

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.377

2017

11

隔月刊



世界最高峰のソーラーカーレースに参戦する新型車両
「2017年型 Tokai Challenger」の試走の様子（東海大学）

特集 薬学教育のいま

座談会 全員留学に期待する効果と注意点

小特集 外国人留学生への就職支援

明日への試み 東邦大学

わが大学史の一場面 梅花女子大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 駒澤大学／久留米大学／東京情報大学

クロースアップ・インタビュー

株式会社花満 相談役 兼 企画広報室長 和田由里さん

日本私立大学連盟



バリアフリー推進室の活動



新入生の相談にこたえる上級生





大学点描

次の、世界標準へ。

本学は建学以来、「文理融合」の教育理念のもと
世界平和に貢献し、科学技術立国を担える人材育成を
その使命として掲げてまいりました。

2017年に建学75周年の節目を迎えるにあたり
これからのグローバル時代を牽引する人材を育成し
世界にその存在感を示すことのできる大学を目指しています。

次の、世界標準へ。

私たちの新しい挑戦が始まります。



東海大学



教育・研究

全国8キャンパスで人文科学・社会科学・自然科学の幅広い学問領域で教育を展開している東海大学。「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」の4つの力の育成を教育目標に掲げ、研究面においても、イノベーションの創出に大きく貢献する「研究の峰」を形成し全学で取り組んでいます。





2016 リオデジャネイロオリンピック閉会式
なぜ日本が世界で勝てたのか、強化の裏面を知る
TOKAI UNIVERSITY



地域連携・国際連携

地方自治体との協定の締結、大学 COC 事業の採択を受けての地域連動型教育の実施など、地域との密な連携を実施している東海大学。国際交流の面でも、海外 40 ヶ国・地域の 131 機関と国際交流協定を締結し、学術面から文化、スポーツまで幅広い分野で連携を深めています。





学校法人東海大学 2017 年 建学 75 周年

創立者松前重義が教育による国づくりを志し
本学園を創立したのは 1942 年。
今年で、建学 75 周年を迎えました。

明日の歴史を担う強い使命感と
豊かな人間性をもった人材を育てることにより
調和のとれた文明社会を建設する

学校法人東海大学は
創立者が教育に託したこの情熱と理想を胸に
確固たる総合教育研究機関として
建学 100 周年に向けて邁進していきます。



大学時報

No.377

2017.11



世界に存在感を示せる 大学を目指して

山田 清志 ● 東海大学学長

東海大学は今年、建学75周年を迎える。創立者の松前重義は、「人文科学と自然科学の融合による確固たる歴史観、国家観、世界観を把握せしめる」ことを教育理念として掲げ、今日に至るまで、幅広い視野を持って人生の基盤となる思想を培うことの重要性を学生に説き続けている。

社会から大学教育への期待が多様化しているいま、グローバル時代を牽引する世界標準の人材を育成し、世界に存在感を示すことができる大学を目指し、全学を挙げて邁進したい。

大学時代を充実させる二つのステップ

堺 憲一 ● 東京経済大学学長

はじめに

大学ではいま、学生たちが主体的に考え、動く力を育成するための方法として、アクティブラーニングを導入する動きが活発になっている。主体的、双方向的、問題解決型の授業が効果を発揮するためには、教員にもさまざまな工夫が求められることは言うまでもない。しかし、教員が学生の主体的な意見や活動を引き出そうとしても、手応えがあまりない学生もけつして少なくない。なぜなら、大学入学以前に、自分の意見を主張したり、アイデアを出したり、あるいはグループで何かを企画・実践する機会が多いとは言えないからである。

学生からすると、主体的にと言われても、何をどのようにやっていけばよいのか分からないといった

答えが返ってきそうである。そもそも、学生が抱える悩みの中で、主体的に取り組めないという問題は必ずしも十分に意識されてはいない。もつと多様で本質的な問題に埋没してしまっている。多くの若者に共通している悩みといえば、「自信が持てない」「自分には力がない」「やる気が起きない」「目標が見つからない」などである。ところが、それらの悩みを個別に考えてしまうと、解決策が見つかりにくくなる。「主体性が持てない」という悩みは、「自信」「能力」「やる気」「目標」といった、より根本的な悩み事と相互に関連し合っているからである。端的に言えば、「主体性が持てない」「目標が持てない」「やる気が起きない」のは、「自信が持てない」「能力がないと感じている」ことと表裏一体の関係にあるように思う。

では、そうした現状をどのように打破していけばよいのか。一連の悩みの根底にあるのが「能力」の問題だとすると、能力観を変えてみてはどうか。また、能力観を変える中で、「自信」や「やる気」を生み出せないのか。私の考えはそこにある。以下では、「能力」を一般的に想定されているものとは少し違った角度から考える中で、私自身のこれまでの教育実践をベースに、学生が有意義な学生生活を行うためになすべきことを、三つのステップを踏んで提示したい。その点の理解が、教員にとっても有益な視点の確立につながると思うからである。

1 ファースト・ステップへ初期設定する

学生が有意義な学生生活、さらには有意義な人生を送るためのファースト・ステップは、初期設定である。私自身は、スマートフォンやパソコンに初期設定が不可欠であるように、人間にも「こころの初期設定」が必要であると考えている。初期設定の中心は、「人は皆、豊かな能力Ⅱすごい力を持っている」という事実を認識することに尽きる。人はよく「頭が良い人」「頭が悪い人」と言いがちであるが、

本来、そのような区別はないと考えるべきである。

能力とは、読んで字のごとく「何々ができる」ということを意味している。理解力、創造力、行動力、適応力、集中力、忍耐力、決断力など、いろいろな力が含まれている。一言で述べると、「社会で生きていく力」と考えることができる。したがって、もし自分の能力を、生まれてから経験してきたことだけで、より端的に言えば、小・中・高といった学校における学びや成績だけで測ってきたとすると、それは間違いだ。

考えてみてほしい。人間は、生きていくためにさまざまな力を発揮している。「呼吸する」「食べる」「歩く」から始まり、さらに「見る」「聞く」「話す」「書く」「考える」という力などがある。

「生きていく力」の原点は、そうしたごく普通の、誰もが持っている力なのである。この日常的な行為・力は、あまりにも当たり前なこととして受けとめられ、多くの人はその大切さをほとんど意識していない。しかし、それらの意味をもっと意識してみてはどうか。この「生きていく力」を再確認する過程で、自分の中に「豊かな能力と可能性」が備わっている

ことを確認することが、初期設定の内容である。ゲームをする前からあきらめてしまつては、勝てるゲームも落としてしまう。なぜならば、「生きていく力」の大切さを意識することの延長線上に、「生きていく力」をパワーアップするための秘訣があるからだ。

「生きていく力」を演出しているのは、遺伝子と脳と身体である。人間の身体は、およそ60兆の細胞から成り立っている。このミクロの世界は、巨大な都市にも匹敵する壮大なシステムを持っている。各器官の機能の出来ばえもなかなかのものだ。体内の血管の長さを合計すれば、なんと10万キロメートル。地球を2周半する長さである。米国の天文学者カー・セーガンによれば、人間の脳には、世界最大の図書館の蔵書数に匹敵する「2000万冊の本に相当する情報」が詰まっているそうである。

そのような身体と脳の不思議なパワーとメカニズムは、生まれたときには、すでに組み込まれている。それらは、何万年何億年という長い年月をかけてつくられたものである。というのは、地球上に生命が生まれてから人類が誕生するまでの35億年にも及ぶ、まるで「綱渡りのような進化のプロセス」と、誕生

以来紆余曲折の過程を経て現在をつくりあげてきた「歴史のプロセス」との賜物であるからだ。それゆえ、人が持っている「生きていく力」は、各々に等しく与えられたものと言えるのだ。

ところで、初期設定が必要なのは、「自分には力がない」と決め込んでいる人たちに限定されるものではない。目標や課題をもって、あるいは充実感を持ちながら日々の生活を送っている人にとっても同じく必要なのである。というのも、ここでいう初期設定とは、「人間とは何か」といった、最も基本的なところを認識することであるからだ。そして、そうした初期設定によって、自分が存在していることのごさを確認できれば、価値判断のスケールが広がり、生きていることの素晴らしさを実感できるからだ。

前述のように、ファースト・ステップとなる初期設定とは、「人は皆、『豊かな能力』生きていく力』を等しく持っている」という事実を認識することに集約される。ただ、初期設定さえすれば物事が完結するというわけでもない。潜在的にインプットされている力を十分に発揮するためには、次のステップが必要になる。そこで、大学教育との関連において、

「生きていく力」の中で最も基本となる力を抽出し、それらを鍛えることについて考えてみたい。

2 セカンド・ステップ〈基礎力を鍛える〉

「生きていく力」は、個人が生まれたときにはすでに潜在的には備わっている。しかし、それらはまだ、社会人として十分に活躍できるレベルとは言えない。

例えば、最も基礎的な力とも言える「聞くこえる」「話せる」「見える」といった能力の原型は、基本的には生まれたときにすでに準備されているが、そのままの状態では、まだ社会で十分には機能しない。そうした力を「聞く力」「話す力」「書く力」「読む力」に鍛え上げていくことが必要になる。それらを鍛えるトレーニング自体はとてもシンプルなのだが、ただひとつ大事な点がある。「鍛えようという意志」である。それなしでは、十分にパワーアップできないのだ。

主体性を確立させるためにはさまざまな方法があると思うが、漠然と主体性を高めようといっても、学生は戸惑ってしまう。主体性を高めるためには、まずはコミュニケーション力をはじめ、理解力や行動力の向上につながる基礎的な四つの力を鍛えるこ

とが肝要であり、それらを鍛えるには、何をどのようにすればよいのかを示した上でトレーニングを行うべきなのである。

「聞く」と「読む」は「相手の情報を受けとる」と。鍛えるには集中力が大切だ。「聞く力」を鍛えるには、「聞くこうと思つて聞くこと」と「メモをする」とを習慣にすることが肝要である。

それに対して、「話す」「書く」は「相手に情報を発信すること」なので、分かりやすく伝えることが重要な要素となる。思いついたままダラダラと話をして、相手に理解されにくい。ところが、ポイントを整理して話をしたり、文章にまとめたりするだけで、うまく伝わるようになる。

大学時代を充実させるセカンド・ステップは、「聞く」「話す」「書く」「読む」といった基礎的な力を鍛えようという意志を持ち、それを実践することである。指導する教員も、「聞く力」「話す力」「書く力」「読む力」といったそれぞれに四つくらいずつのレベルを設定する。レベルごとにクリアすべきポイントを具体的に明示し、それがクリアされているかどうかをチェックする。学生一人一人に現時点のレベル

を指摘し、レベルアップのために注意すべき点をアドバイスする。教員によるそうしたサポートがあれば、学生の基礎力は目に見える形で高められていくだろう。

基礎的な力を鍛える場は、けっして教室や勉強部屋だけに限らない。課外活動、アルバイト、趣味やスポーツなど、日常的なさまざまな生活の場面で実践できる。例えば、「今日の練習では、①と②の点を鍛えよう」「後輩に言いたいことは、①と②だ」「このゼミを志望した理由は、①と②です」といったように、あらゆる場面でポイント整理を活用する。そうすれば、課題を仕分けしたり、軸を作って物事を考えたりする習慣が養われていく。それに優先順位を付けると、「仕事力」の育成という形でまさに自身自身の将来につながっていくのである。

3 サード・ステップへ生き方をデザインする

学生が自分の能力に気付き、基礎力を育成したとしよう。しかし、依然として大きな迷いがあるのではないだろうか。いったいどのようなことにこれから人生を歩んでいけばよいのかという問題である。

しかし、あまり難しく考える必要はないというのが私のスタンスだ。人生設計には、二つの方法しかないからだ。一つは「これまでやってきたことをさらに伸ばしていく」こと。もう一つは、「将来やりたいことを明確にし、それを実現させるために何をやるべきかを考える」ことである。

いずれの方法でも、突き詰めていくと、自分はこのように人間だということを理解することができる。それを促す一つの方法として、私自身が「過去・現在・未来シート」と名付けたものがある。

まず、A3判くらいの大きな紙に三つの枠を書く。枠の上に過去・現在・未来と書き、それぞれの枠の中に「やってきたこと」「やっていること」「将来やりたいこと」を書いていく。学業に関するものだけでなく、習い事、趣味・特技、部活、スポーツ、リーダーシップ、ボランティア、アルバイト、海外経験など、番号を付けてなんでも書き込んでいく。各々の項目に、例えば「何年間続けたのか」「これまで行ったことを数値化するとどうか」「どのような大会に出場したのか」「成績はどうだったのか」「どのような壁にぶつかったのか、挫折を味わったのか」

「そのとき、どのように克服したのか」「どのような工夫を凝らしたのか」といった説明を加える。同じ項目があれば、「過去↓現在↓未来」もしくは「現在↑未来」というように線で結んでいく。過去・現在・未来というつながりを確認するためである。

このシートに基づいて、これまで多くの学生にキャリア指導を行ってきた。シートを見るたびに驚かされるのは、学生が経験してきたことの幅の広さと奥深さである。そして、この作業を通じて確信したのは、誰もがほかの人との差別化を図ることができる自己PRの素材を持っているという事実と、どのような活動からでも自らの能力の向上と自信の獲得を図っていけるということである。

就職活動で最も重要な点は、「私ってこういう人間です」という軸の設定であると言われている。そのような自己認識をしないままだと、いくら就活のスキルのみを高めても、壁にぶつかってしまう可能性がある。サード・ステップは、自分自身のライフデザインのための軸を作ることにほかならない。履歴書やエントリーシートを書く前に、そうしたシートを作成して自己認識と自己分析をすることを学生に

助言してみてもどうか。自己PRの素材や「キャリアフリーズ」の発見にもつながると思う。

おわりに

これら三つのステップを踏めば、学生は自分の大学生生活を充実させ、未来への懸け橋となる道が開かれると述べてきた。だが、学生だけではなく、教員の中にも、学力のみで能力を測ってしまう傾向があることもまた事実である。しかしながら、ここで指摘したように、そのような考え方では冒頭に示したある種の壁を乗り越えにくいのではないだろうか。

教員をはじめとする大学構成員にいま望まれていることは、第一に「学生が皆、等しく持っている豊かな能力Ⅱ生きていく力」という考え方を軸にした能力観、第二に、学業のみならず、日常的な多様な活動の中でも基礎力を育成できるという発想、第三に、学生が経験してきた多種多様な活動を過去・現在・未来というつながりのなかでデザインすることを通じて、「生きていく力」のパワーアップを図れるという考え方を軸にした大学教育への取り組みではないだろうか。

全員留学に期待する効果と注意点



いそがい けん
磯貝 健

公立大学法人国際教養大学事務局長兼国際教養学部准教授

たけうち おさむ
竹内 理

関西大学外国語学部学部長

大学のグローバル化に伴って
学部や学科の「全員留学」が増加

奥村 大学のグローバル化の推進に伴い、

留学制度の充実を図る大学が増えています。

近年、学部や学科単位で留学を「全員必須」とする大学も増えており、海外留学制度をカリキュラムの中に位置付け、教室の学びだけに終わらない多様な仕組みの一つとして教育の特色に挙げています。しかし、その実施に当たっては、学生の語学力や留学先の選定、経済的支援など、課題も少なくありません。

本日は、大学生の留学に関する情報共有と社会一般への情報提供を目的として、カリキュラムの中に「全員留学」を義務付けている大学にお集まりいただきました。



司会

おくむらのふゆき
奥村信幸武蔵大学社会学部
教授、総合政策セン
ター広報・情報部門
会議(大学時報)委員たかの えみこ
高野恵美子昭和女子大学国際学
部学部長いけだ のぶこ
池田伸子立教大学異文化
コミュニケーション
学部長

奥村 では、まず各大学の留学制度をご紹介ください。

高野 昭和女子大学では、1988年、米国マサチューセッツ州ボストンに開設された海外キャンパス「昭和ボストン」に、年間約500名の学生が留学しています。

本学の国際学部は2017年4月に新設され、英語コミュニケーション学科(定員199名)と国際学科(定員100名)があります。国際学科は「英語＋1言語」の複言語を学び、アジア言語、スペイン語を選択した学生は、2年次後期から1年間、中国、韓国、ベトナム、スペインの大学に留学します。フランス語、ドイツ語を選択した学生は、2年次後期に昭和ボストンに留学し、ボストン留学後に、フランスやドイツの大学や米国の大学に留学することも

**年間500名の学生が
米ボストン校に留学**

「全員留学」の目的やメリット・デメリット、今後の課題などのご紹介を通して、留学制度や国際化の意義と今後の展開について再考する機会にしたいと思います。

可能です。

また国際学科では、上海交通大学もしくはソウル女子大学とのダブルディグリー・プログラムを実施しています。この制度を利用して、今年度は10名の学生がダブルディグリーを取得する予定です。

英語コミュニケーション学科では、2年次後期に全員が昭和ボストンに留学します。希望者は2年次前期から1年間留学することもできます。さらにボストン留学後に本学の海外協定大学に留学する「ボストン＋認定留学」を奨励しています。

2012年に採択された文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」の取り組みとして、昭和ボストンのカリキュラムを充実させ、協定校を16カ国32校に増やしました。

さらに、本学は2016年にテンブル大
学ジャパンキャンパス(TUJ)と単位互換協定を結び、認定留学や科目等履修が可能になりました。本年6月には、本学のキャンパスにTUJの校舎を建設して共有するという基本合意を交わし、今後はTUJとのダブルディグリー・プログラムを計画しています。

奥村 学生は留学先のカリキュラムで学わけですが、昭和ボストンの場合は、何か独自のプログラムがあるのででしょうか。

高野 ボストン校のカリキュラムは東京校との連続性や一貫性を重視しています。ボストン校とはTV会議や出張を重ねて、カリキュラムのさらなる充実を図っています。

**留学の事前研修で、自分が
学びたい領域に合った大学を選択**

池田 立教大学の異文化コミュニケーション学部は1学科のみで、1学年が145名です。原則として、2年次の秋学期から、海外留学研修という正課の科目によって半年または1年間留学します。

2008年の学部開設当初は、やはり語学がメインになると思っていましたが、現在では7割の学生が留学先で専門科目を学んでいます。英語以外に、スペイン語、フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語の言語圏に留学する場合も、高校までに当該言語を学んできた学生が多く、留学先で専門科目を学ぶケースが増えています。

奥村 正課ということですが、留学しない

と卒業できないのでしょうか。

池田 卒業の要件ではありません。海外から来ている留学生も数多くおりますので、彼らに対しては海外留学ではなく「Japan Study Program」という科目があり、海外留学研修と同じ単位数になっています。留学生の約半数が、この科目を履修します。

奥村 留学先で専門科目を履修することですが、どのような分野を学ぶのでしょうか。

池田 「言語研究」「コミュニケーション研究」「通訳翻訳研究」「グローバル・スタディーズ研究」という四つの領域があり、留学の事前研修の段階で、自分の専門領域を学ぶことができるのはどの大学かをしっかり検討してから留学先を決めるよう指導しています。

奥村 そうなると、かなりカスタムメイドな留学になるような気がしますが、一人一人の履修計画をサポートするのは相当大変なのではないでしょうか。

池田 学部の中に留学準備室があり、入学してから2年次秋学期に留学研修に出かけるまでの間、学生が学びたいことや留学先

でしたいこと、それらを帰国後の学びにどのように位置付けるかといったさまざまな相談に応じています。個々の学生に向き合ったサポートをしているので、希望に沿った履修計画になっていると思います。

奥村 留学準備室のスタッフは何人いらっしゃいますか。

池田 本学には教育研究コーディネーターという職種があり、学部には教育のことも留学のことも分かっている職員が4名おります。

全員留学に向けた準備が 入学初日から始まっている

磯貝 国際教養大学は2004年に秋田県に開学した新しい公立大学であり、当時のキヤッチフレーズが「全部英語、留学必修」というものでした。ただし、学生全員を留学させること自体が目的だったわけではありません。世界で本当に活躍できる人材の育成という高い目標を掲げ、そのための教育はどうあるべきかを突き詰めていくと、やはり最低1年間は海外に出る必要があるだろうという結論になったのです。

そのためには学生の英語力を早急に高めていくにはいけないとか、開学したばかりで提携校が2校しかないという問題がありました。留学しても、同じ大学から行ったメンバーと一緒に勉強しても意味がないので、授業料相互免除の交換留学にしよう。しかし、1校に1、2名とすれば、当初は学生が150名だったので、あと100以上の提携校を早急に開拓せねばならず、全力で提携校の開拓を始めました。

実際に留学するのは、早い学生では2年次の9月、次が2年次の1月です。その後は3年次の9月ですが、帰国すると就職活動の時期に当たってしまうので、2年次の1月を希望する学生が最も多い。しかし、提携校側からは、できれば9月に来てほしいと言われることが多く、交渉が必要でした。**奥村** 1月に行くと、途中から入るような形になりますか。

磯貝 はい。9月からであれば「Introduction 1000」というコースがあることが多いのですが、1月からだと「Intermediate 000」となってレベルが上がります。また、クラスの友人関係が既に出て来上がって

いる、オリエンテーションがない、北半球の国ではどこも寒くて暗いといったハンデがあります。

留学申請の条件はTOEFL550点とGPAが2・5以上です。入学時からTOEFLの点数でクラス分けをして、早い学生はどんどん先に行く仕組みですから、学生にはまず「学年」という意識を忘れてもらいます。4年間で卒業できる学生は約半分しかないのです、エリート意識を捨てて、真の実力を身に付けるのだということを、理解させるようにしています。

こうしたことを覚悟の上で入学し、交換留学で来た留学生と入学初日から部屋をシェアして寮生活が始まります。最初から授業は全て英語で宿題が山ほど出ます。全員留学に向けた準備が、初日から始まっていると言えるでしょう。

奥村 留学前に語学にかなり力を入れていらっしゃると思いますが、留学先ではどんなことを学ぶのでしょうか。

磯貝 4年間のうちの1年間で留学なので、卒業に必要な124単位の4分の1に当たる30単位を留学先で修得するのが目標です。

竹内 理氏



英語の単位は一切認めていません。

最初にEAP (English for Academic Purposes) で英語を特訓し、次に幅広い分野の礎を築く基盤教育 (BE: Basic Education) を経て、専門分野を少し学んだところで海外へ行き、専門科目を履修します。ですから、学生は非常に苦勞します。英語のスピードは速いし、容赦なく厳しい評価が下されます。

留学先で修得した単位を本学の卒業単位と認定するには、あらかじめ科目互換表をアドバイザーと一緒に作成して留学します。

奥村 留学先でどの科目を履修し、どのくらいの単位を取ってくるかという計画を立ててから留学させるのですね。

磯貝 健氏



磯貝 はい。アドバイザーは留学先のシラバスを読み込んで、本学と同等であるということを責任を持って認めないといけない。ただし、実際に行ってみたら、いろいろな理由で予定どおりの科目が履修できない場合もあるので、バックアッププランをいくつか用意したり、メールで連絡を取ったりして調整しています。

奥村 留学先の言語は英語でしょうか。開学当初の提携校2校から、13年で47カ国185大学まで増やしたというお話に驚いたのですが。

磯貝 基本的には、英語で授業が開講されていることを条件に提携先を選びます。しかし、最近は提携校も増え、中には中国語

だけというところもあります。

奥村 大学によっては、英語と第2外国語を習得しないと留学できない大学もあるのですか。

磯貝 はい。中国、ロシア、スペインに、そういった提携校があります。

一年間、海外留学しても 四年間で卒業できるシステム

竹内 関西大学の外国語学部は、2009年に、本学11番目の学部として開設されました。大学全体で約3万人の学生がいる中で、本学部は1学年の入学定員が165名という恵まれた状況にあります。

主専攻言語は英語あるいは中国語です。これに加えて、二つ目の外国語、つまり「プラスワン外国語」としてドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語、英語、中国語が用意されており、2カ国語を必ず学ぶような制度となっています。

カリキュラムを少し詳しく、逆から見えていくと、4、3年次に「言語コミュニケーション教育」「言語分析」「地域言語文化」「異文化コミュニケーション」「通訳翻訳」

という五つの教育プログラムが設定されており、専門教育を担っています。

2年次には、必修の「Study Abroadプログラム」が提供されており、1年間の留学をします。ただし、無条件で留学ができるわけではなく、言語と学業面、それに健康面で条件を設定しており、全てクリアしないと留学が許されません。

1年次は言語スキル系の授業と専門への入門系の授業が中心で、前者は少人数で徹底して能力を伸ばすように配慮しています。

留学は3、4月に出発で、半年は言語の習得プログラム、残りの半年は、現地大学の正規科目を履修する専門教育プログラムとなります。留学先で修得した単位は最大



池田 伸子氏

40単位まで本学の卒業単位として認められるので、1年間留学しても4年間で卒業できるようになっています。

具体的な留学先は、先ほど述べた五つの専門プログラムと連動しており、徹底した事前指導を受けながら、留学先を決定していきます。

きめ細かな事前研修を実施 保護者の理解促進も重要視

竹内 事前指導としては、年7回の全体会に加えて、留学先の大学に特化した研修も年5回程度行います。さらに「先輩と語る会」という学生の自主性と協働を重視した会合も運営しています。全体会・分科会・



高野 恵美子氏

先輩との会という三段構えの仕組みとなります。このうち、全体会の2回には保護者の参加も認め、留学への理解を深め、不安を払拭してもらいます。

留学先は、英語圏とアジアを中心に7カ国・1地域の14大学です。このうち、韓国、台湾、キルギスは、2カ国語の高度な習得を目標とする「クロス留学」です。この制度では、専門の授業は英語で受講し、同時に朝鮮語、中国語、あるいはロシア語の授業も受けて、その習得に努めます。

授業料に関しては、2年次留学中は本学に納入する必要はなく、留学先に支払うようになっています。

奥村 そうすると、留学先の大学によって



奥村 信幸氏

金額が異なるのでしょうか。

竹内 そうなります。ただし、提携校は現地のトップクラスの大学ばかりですので、授業料が安いからといって、学問レベルが低くなるということはありません。

学生の支援体制としては、教員中心のStudy Abroad委員会の下にStudy Abroad支援センターを作り、専門職員を配置しています。また本学部でも、単位互換表を作成し、それを元にして学生は自分なりの履修プランを立てて留学します。

中国語主専攻の学生はダブルデグリープログラムを利用することが可能で、留学を半年延長することにより、4年間で二つの大学の学士号（本学と北京外国語大学）が取得できます。

奥村 事前研修では「保護者の教育」に力を入れているとお話ですが、具体的にはどのようなことでしょうか。

竹内 留学ビザを取るには、母子手帳が必要となったり、金融機関の残高証明を発行してもらったりする必要が生じます。基本、学生から保護者に、その必要性を伝達してもらい、依頼をしますが、このような書類

がなぜ必要なのか、保護者の皆さんにもご理解をいただいているとスムーズに作業が進みます。また、現地で学生の安全を確保するために大学は何をしているのかといったことを事前に理解していただけると、大学・学部への信頼感が増していきます。

友人関係のトラブル回避、麻薬の危険性、日本とは異なる自己責任の考え方、リスクマネジメントなども学生に教育しますが、この内容を保護者の皆さんと共有する機会を持つことも、同じ目線で留学を考えるために重要となります。

その後で、「大人として扱い、見守る覚悟を決めてください」とお伝えします。本学の久井元理事長の「目を離すな、手を離せ」という考え方に通じる姿勢ですが、学部の開設以来8年間で、このようなやり方が最も良いということを学んできました。

学生を大人として扱い 情報は学生を通して保護者に伝える

奥村 安全管理や危機管理についてお伺いしますが、異性関係のトラブル回避といったことまで微に入り細をうがった事前教育

のプログラムは、どういう経緯で採用なさっているのでしょうか。

竹内 本学部には海外の大学で学位を取得した教員が多いので、まず学部内でブレインストーミングを行い、どんな問題が起きる可能性があるのか、検討しました。また、自力で全ての提携校を開拓し、起こり得るさまざまな問題の可能性を先方としっかりと議論したことも、大きく関係していると思います。その上で経験を積んだ結果、Study Abroad開始から3、4年を経て確定していきました。

奥村 4年くらいかけて、システマチックな運用ができるようになったわけですね。

竹内 はい。加えて、本学部は女子学生が全体の約7割を占めますので、女性教員の留学経験も大いに参考にしました。ロールモデルとしての役割も大きいですね。

高野 本学部でも留学前の「Study Abroad Preparation」という必修の授業の中で、専門家による危機管理のレクチャーに加え、留学経験のある教員が「Safety Awareness」というタイトルで、かなり具体的な危機管理の話をして学生の注意を喚起します。

奥村 外部のコンサルタントなどに依頼せず、教員の知見などを活用しているのですね。

磯貝 本学も外部委託はしていません。

高野 ボストン校では、開設以来30年の間に培った知見に基づいた安全教育を展開しています。各プログラムの開始時には、現地の警察官による危機管理の特別指導を行い、プログラム中は生活面の注意を伝える週1回の集会を開いています。

保護者に対しては、二つの学科がそれぞれ説明会を開催しています。まず、入学式直後に学科独自の留学プログラムについて説明します。さらに留学前には、教員の総合的な説明に加え、留学プログラムに参加した上級生から、学習・生活画面に関するより具体的な体験談が語られます。保護者からは、日常生活から危機管理に至るまで多岐にわたる質問が寄せられます。このような説明会を通して、保護者との相互理解を深め、プログラムの充実を図っています。

池田 立教大学は、保護者に対するスタンスが少し違います。学生を一人の大人として扱うところから学部教育がスタートして

いるので、必要な情報は基本的に学生に伝えます。

保証人や金融機関の残高証明など、サインや押印が必要な書類がたくさんあるのでも、1年次のCollege Life Planningという授業や留学前のオリエンテーションを通じて、保証人に情報をきちんと伝えるということを教えています。国内でそれができなければ、留学してからリスクマネジメントができないと考え、まずはそこを徹底させます。

とはいっても、保護者の方々は非常に心配なさるので、教育懇談会の場で学部としての考えを伝えます。すなわち、学生を大人として扱い、必要な情報は学生に伝えているので、何かあったらお子さんに聞いてくださいとしています。

本学では大学間の協定校に留学する学生を対象に、留学後に経験するであろう精神的な変化にどう対処するかといったことを教えるオリエンテーションを開いています。が、異文化コミュニケーション学部の学生のために、特別にワークショップとレクチャーをお願いします。

奥村 学生の男女比は、いかがでしょうか。

池田 異文化コミュニケーション学部は、女性が7割です。

奥村 保護者は、女性だからといって必ずしも心配なさるというわけでもないのでしょうか。

池田 男女は関係なく、人によります。

竹内 大切なのは、学生を大人として扱い、保護者と対話させることです。保護者がご心配になるのは、この対話が上手くいっていない場合で、性別は関係ないようです。

どこで何が起きても

不思議ではないという覚悟が必要

磯貝 本学も皆さんと同様に、いろいろな試行錯誤を重ねていまに至っています。かつては、留学上の留意点として単位互換やビザのこと、犯罪、リスクマネジメント、メンタルな面、ドラッグなどについて、説明会を何度も開いていました。

ところが、参加しない学生がいることが分かったため、これを授業にしたのです。15回のうち4回欠席したら、留学を取り消します。最初の授業は宣誓書の説明に費や

します。本人がサインし、保護者に郵送して署名捺印の上、返送していただく。保護者はそれを全部読んでいただき、質問があればお子さんを通して大学に聞いてくださいます。

基本的には、学生を一人の大人として扱うということ、いまはどの国なら安全というわけではなく、どこで何が起きてもおかしくないということを覚悟していただくためのものです。

最近では危機管理を専門に行う企業も増え、サービスも充実してきました。本学では危機管理プログラムへの加入は必須としています。

メンタル面の悩みを抱えた学生を発見するのが一番難しい

奥村 留学生全員にトラブルが起きるわけではないにしても、当初予測しなかったような事態が発生することもあるでしょう。それには、どのような対応をなさっているのでしょうか。

竹内 ここでも、まず学生を大人として扱います。つまり、自分で責任をもって問題



を解決するよう促します。また、友人とのネットワークによる解決も大切にさせます。

その上で、自分たちだけで解決できないと判断する問題が発生したら、躊躇せず行動を起こして、留学先大学のコーディネーターに相談するようアドバイスをします。

奥村 先方の大学にも、国際交流室のようなどころにスタッフがいるわけですね。

竹内 はい、本学担当のスタッフがいるので、必ずそこへ相談に行きなさいと話します。生命に関わる事象が起きたときは、24

時間365日対応の窓口を設定していますので、そこへ連絡させます。災害時には、スマートフォンなどに一斉に通知が送られ、安否確認ができるシステムも導入しています。

本学の場合は、こうしたことを学生にしっかりと伝えて、保護者の理解も得ていますので、緊急時の窓口は、けっこう一本化されていると思います。留学先の近くでテロ事件が発生したときも、ウェブなどで先手を打って情報を伝え、学生からの情報は1カ所に集約し、対応の参考にしました。

奥村 何か起きた場合は、大学のどなたかが司令塔のような役割を担っていらっしゃるのでしょうか。

竹内 はい。学部と全学で体制があります。

磯貝 留学中に何かあったら、基本的に本学の国際センターが対応します。普段から国際センターの役割はとても大きく、アカデミックアドバイザーである教員と役割を分担しています。1人の学生に教員と国際センターの職員である留学コーディネーターの2人の担当者が付くことになりました。国際センターで送り出すほうの担当者

は4名なので、1人で40名強の学生を担当します。

災害の発生などは日本からもある程度分かっていますが、学生がメンタル面の悩みを抱えているときに、それをどう発見するかが一番難しいですね。先ほどお話しした宣誓書の中に、「メールを毎日見る」という一文が入っており、国際センターの留学コーディネーターが送ったメールにすぐ返信がないと、これはおかしいと気が付きます。この場合、SNSを含め、各方面から情報収集を図ります。

池田 トラブルには、大きいトラブルと日常的なトラブルがあると思います。災害やテロといった非常に大きい問題の場合は、国際センターまたは大学執行部が中心となっており、大学として統一した危機管理体制をとります。

異文化コミュニケーション学部の開設以降、そうした事態は発生しておらず、学部がこれまでに対応してきたのは日常レベルのトラブルです。留学準備室が窓口になり、契約している危機管理の会社と情報を共有し、留学準備室から本人にメールを送って

安否を確認することもあります。

ただし、例えばルームメイトとのトラブルとかホストファミリーとうまくいかないというような場合は、現地の窓口が対応します。海外で心細いとか心のケアというようなケースは、留学準備室を通して学部が対応します。

高野 本学の昭和ボストンが経験した大きな事件というと、最近では2013年にボストンマラソン爆弾テロ事件がありました。本学学生もランナーやボランティアとして参加していましたが、ボストン校の教職員

がすぐに安否確認をした結果、ほどなく学生全員の安全が確認できました。それ以降、学生に外出時は必ず携帯電話を持たせ、安否確認ができるようにしています。

このとき東京校では、ボストン校とすぐに連絡を取り、大学レベルで対応して情報の収集・集約に当たり、大学のウェブサイトに安否確認を含む情報を載せました。

通常の留学生生活の中で問題が起きたときは、まずボストン校の教職員が対応しますが、情報は東京校の学科や国際交流課などの関連部署と共有する体制が整っています。

昭和ボストンでは、教員は全て英語のネイティブスピーカーですが、日本の学生課に当たるスチューデントサービスという部署には、看護師を含め日本人スタッフが常駐しています。

ボストン校以外では、基本的には留学先大学の担当者に相談するよう指導しています。

**留学によって、自分の中にあつた
さまざまな知識が統合された**

奥村 留学した学生を数カ月あるいは1年ぶりに見て、その成長に驚いた経験がおありだと思います。そもそも、学生は関心があつて挑戦してみようと入学してくるわけです。大学側も、学生の希望に応じて難易度の高いプログラムを用意し、学生はその階段を駆け上がっていく。そういった学生の動機付けは、どうなさっているのでしょうか。そして、その効果や手応えをお感じになつていらっしゃるでしょうか。学生自身は、自己の成長を自覚しているのでしょうか。

磯貝 学生が留学によって自信を付け、自己の成長を実感していることは、アンケー

ト結果からも分かりました。もう一つ、回答の中でのなるほどと思ったのは、さまざまな知識が統合された、というものです。

日本で英語や基盤教育を学び、いろいろなことを少しずつかじって国際教養だといわれても、自分は何を勉強しているんだろうという感じだったものが、留学先ではビジネスや経済、政治、国際関係などの専門科目を学びます。自分が特にこれを学びたいという目的を持って行くので、そこで初めて、いままで勉強してきたいろいろなことがつながり、点が線となっていくことを感じた、という結果が出ています。

学生には、30単位を取ってくるようにと言って送り出しますが、大学によってレベルも違いますから、実際にはばらつきはあります。北欧では1科目が15単位あったりして、一つ落とすと大変です。平均すると25単位くらい、認定可能な成績を取ってきます。科目にして8科目強で、専門科目としてはまずまずの水準でしょう。そうして、自分でも通用するという自信を付ける学生もいれば、世界の厳しさを感じる学生もいます。

本学の成績評価ではいつもAだったのに、シンガポール国立大学やカナダのトロント大学に行ったらCを取るのがやつとという厳しい現実に直面し、それをバネにしてもっと頑張る学生もいます。留学先の大学が気に入ったので、いずれは大学院に戻ろうと考えたりする者もいます。

奥村 先ほどのお話では、4年間で卒業できる学生は半分くらいのことでしたが、留学中の単位はほぼ修得できているということでしょうか。

磯貝 満足できる単位数だと思います。

**留学で燃え尽きてしまわないよう
事前・事後の研修をしっかりと実施**

奥村 あらかじめ、ある程度の学習計画を立ててから留学すると思いますが、留学中の学生に大きな変化が訪れて、何か別のことを始めるようなことはありませんか。

磯貝 時々ありますが、最初に申し上げた宣誓書の中に「必ず帰国する」とあり、そのまま留学先に編入するようなことは認めていません。交換留学は大学同士の制度の下での留学であり、あまりわがままなことは

許されません。

池田 異文化コミュニケーション学部が2008年に開設された頃は、全員留学が珍しかったので、かなり注目されました。そのおかげか、学生は留学に対して高いモチベーションを持っていました。当時、学部が抱えた問題は、入学の目的が海外留学自体になった結果、留学で大学生活が完結してしまう学生がいたことです。

奥村 留学に行ってきた、燃え尽きたという感じでしょうか。

池田 はい。早くも2年次で燃え尽きてしまう。そこで、留学は一つの通過点であるとして、4年間の学びに対する動機付けに最も苦労しました。帰国後に全員でワークショップを開催し、留学の学びや生活体験を振り返り、きちんと言語化させ、3年次あるいは4年次からの学びに切り替えさせるということを行っています。

これをしてないと、初めて海外へ行った学生などは、帰国後に日本の学生生活になかなか戻れないということがあるため、いまはそこに一番気を使っています。入学時点で留学に対するモチベーションは高いので、

それを4年間の学びの中にしっかりと位置付けるよう、学部として力を入れています。

学生の変化については、海外へ行つて異文化の中で生活すること自体がかなり強いインパクトがありますが、それを4年間の学びにきちんと結び付けることができて初めて、学生の成長があると考えます。学部としては、留学だけでは学生が成長したとみていないということです。

ただし、事前の準備やオリエンテーションもあるので、自分と向き合う時間を持つて、自分との対話を通して成長する、大人になる。あるいは、留学先で他の国から来ている留学生と触れ合うことによって違いに気付くという経験をたくさん重ねて帰ってきます。

そうやって帰ってきた学生を成長させることは学部の重要な責任なので、帰国した学生を卒業までどのように育てていくかというところに真剣に取り組んでいます。

留学で身に付いた 英語力プラス人間力

奥村 留学から帰ってきた学生は、その後

の学びについてどのような目標を立てるのでしょうか。それは、学生のキャリアアップニングに影響を与えるでしょうか。

池田 学生によつて差があります。例えば、留学先でインターンシップに参加し、地元のホテルの人たちに食事を提供したり、話を聴いたりすることにより、非常に大きい気づきを得て、そこから国際機関で難民支援の仕事をしたというように目標が定まる。すると、帰国後も授業を履修するだけではなく、国連ユースボランティアに願ひして紛争地域に行く学生もいます。

奥村 学生が自分でそういうところを見つけているのですか。それとも、教員が紹介するのでしょうか。

池田 大きい気づきを得た学生は、自分で探します。こちらが手助けをする必要はありません。

奥村 そういった学生は、どのくらいいますか。

池田 3割くらいだと思います。留学の事前準備から帰国後に至る流れがしっかり構築できた段階で、このくらいの割合だろうと思っていました。予想以上に積極的な

学生もいます。

高野 留学後の大学生活に関する調査では、学生の満足度が全国平均に比べて非常に高くなっています。英語力はもちろんのこと人間力が身に付くのです。

この英語力プラス人間力は、帰国後に始まる専門の学修においていかに発揮されます。学生はゼミをはじめとする専門の学修に主体的に取り組み、各自の専門性を深めていきます。

この留学後の専門の学修と本学独自のキャリア教育を通して、学生は個々の特性に気付く、それが各自のキャリアプランニングにつながっていきます。

3年次には、ほとんどの学生がインターンシップに参加します。外資系企業で1カ月にわたるインターンシップを経験する者や、海外の企業で長期のインターンシップに挑戦する者もいます。これらのインターンシップの経験は、学生のキャリア形成に直結しています。

留学先で、学生はさまざまな問題に直面することもあります。それらを自分たちで解決しています。このように、他者との

関わりの中で経験する協働作業は学生の人間的な成長を促し、留学後の就職活動にも大いに役立っています。

留学、専門の学修、キャリア教育の一貫性が本学部のカリキュラムの特徴であり、それが学生のキャリア形成を助け、その結果、高い就職率を維持しています。

留学から帰ってきた学生をどう育てるかが大学の責任

奥村 竹内先生のところでは、外国語学部の学生と他学部の学生で、留学によって何か違いが生じているようなことをお感じになりますか。

竹内 各種のアンケートやテストの結果をみると、外国語能力に加えて、問題を自分で解決する力や粘り強さ、複眼的な視点、積極性、リーダーシップなどがかなり伸びているようです。

奥村 学生の意識は、いかがですか。

竹内 意識の面での変化を引き起こすには、いろいろな仕掛けが必要だと思っています。たとえば事前研修では、留学は単なる通過点にしかならないということを、口を酸っぱく

くして言います。なぜ留学するかをしっかりと考えさせ、カリキュラム上の目標に加え、個々人の目標も設定させます。そして、帰国後は、当初の目的が達成できたかどうか、次の新たな目標を設定できたかどうかを言語化させ、報告会で発表させます。

留学中にも仕掛けがあり、インターンシップ体験やボランティア活動を通して職業意識を高めるようにしています。帰国後は、この職業意識とキャリア教育をうまく連動させるように、帰国早々、キャリアに関する説明会を設定するなど、工夫しています。こうした仕掛けがあるので、意識面でもかなり変わってきていると思います。

帰国後は、上位年次でも、せっかく高まつた課題意識やキャリア意識を低下させないよう、さまざまな働きかけを学生に対して行っています。

奥村 それは、ゼミのような形で教員が個々の学生に対応するのでしょうか。

竹内 本学の場合、学部全体としての取り組みとゼミの両方でフォローします。たとえば、留学している間、クラブ活動が十分にできず、先輩・後輩の関係が比較的希薄

になりますが、キャリア説明会などで、それを補うものは何なのかを考えさせたりします。また、ゼミなどにおいては、留学以外に自分は何をアピールできるのかを考えさせ、言語化させていきます。

留学で大切なのは、帰ってきた後の指導であると、よく言われます。外国語運用能力以外に、適応力、メタ認知力、物おじしない姿勢、忍耐力など、総合的な人間力が身に付いているのですから、これらの強みを、帰国後に意識化させる必要があります。

磯貝 本学の場合、帰国後すぐ就職活動に入ってしまったため、帰国後の動機付けやキャリアの方向付けは弱いかも知れません。

ただし、勉強の面では、留学後にキャップストーン・セミナー・ペーパーという卒論のようなものを書かせます。このペーパーは英語で約20〜25ページですが、書かないと卒業できません。留学前にテーマを決め、アドバイザーからは留学中に読むべき本が指示されます。そういう意味では、留学前から留学後までつながっています。留学中の経験を反映して、立派なペーパーを仕上げる学生が増えました。

また、留学先の各大学には本学から1、2名ずつしか出さないで、行くと国際教養大学代表あるいは日本代表のようになり、そこで改めて日本の特徴や強みについて深く考え始める。そういう経験が、帰国後の職業選択にだいい影響しています。大学の目標として、国際舞台で貢献し、社会の問題を解決できるような人間になるよう教育していますので、学生は自然にそういう意識を根底に持っていると思います。

奥村 個々の学生の様子を見ながら指導をしていくという感じでしょうか。

磯貝 はい。実は、入学から卒業までに何人もアドバイザーが付きます。入学時にはEAPの教員がアドバイザー。次はメインとなるアカデミックアドバイザー。論文のアドバイザーは、別の教員を選ぶことも可能です。EAP以外、アドバイザーは学生からの応募で決まります。また、国際センタールの留学コーディネーターにもかなりお世話になります。留学先の決定は、アドバイザーの影響によることも多いようです。大学院進学を志す学生も、非常に増えています。大学のほうでも、やはり一生のう

ちのどこかで大学院へ行くようにと推奨しています。大学院進学も含めて、アドバイザーの役割は非常に大きいと思います。

個々の学生に合ったカスタマイズで 留学後の成長度も変わる

奥村 各大学の留学についてお話を伺ってきましたが、それぞれに学生の反応などを見ながら方法を工夫し、軌道修正しながら運用なさっていることが分かりました。そこで得られた教訓や発見、問題に応じた修



正や対策、今後の課題などについてお話しただけですでしょうか。

池田 まず、留学を終えて帰国した学生がボーッとなっていることが、われわれには予想外でした。というのは、学部教員はほぼ全員が留学経験がありますが、ほとんどが大学院時代であり、目的意識もはっきりしていたため、そうしたことがなかったからです。まだ学部の2年次で二十歳前後の学生が海外へ行き、戻ったときの「やりきった感」をどうするかが一番大きい問題でした。戻ってからの事後プログラムが、学部として取り組んだ大きい修正点だったかもしれません。

奥村 その問題は、どういうところでお気付きになったのでしょうか。

池田 3年次の授業の様子を学部の教員で共有したときに、学生の「ふわふわした感じ」はまずいという話になったところからです。

奥村 今後の改善点などについては、いかがでしょうか。

池田 これまで以上にカスタマイズした海外留学研修を実現する必要があると感じて

います。学生は語学のレベルも興味・関心の対象もさまざまなので、一人一人に合った海外留学研修をカスタマイズしていくことにより、学生のモチベーションや成長度かなり変わると思います。

また、いまだき「留学に行ける」ということだけでは学部の特徴として新鮮味がないので、留学をどのようにカリキュラムに取り込み、学生をどう育てるかという点をもっと明確にアピールしていく必要があるという危機感を持っています。

カスタマイズを考える際に大事なものは、学部と協定校の教員がしっかりとつながることです。顔が見える形の協定を結び、継続することによってカスタマイズも可能になるでしょう。

奥村 高野先生は、いかがでしょうか。昭和ボストンは歴史があって、留学の手応えもしっかりとありますかと存じますが。

高野 本学部では留学が必修なので、経済的な問題やメンタル面での問題を抱える学生の対応が不可欠です。これについては、個別に対応する制度ができています。

帰国後の学修に対するモチベーションを

保つために、3年次に始まるゼミの選択を留学期間中に行うようにしました。学生はボストンに在る間にゼミや卒業論文について考えるようになり、帰国後の3年次には、ほとんどの学生が専門の学修に問題なく移行できるようになりました。

また、留学後の英語力を維持し向上させるために、3年次に必修の Content-based Instruction による上級クラスを設けています。さらに、専門の授業をデイスカッションやプレゼンテーションを通して英語で学ぶ「Global Liberal Arts」という科目群を作り、専門性の習得に加え、英語力とともにコミュニケーション力のさらなる向上も図っています。

英語コミュニケーション学科ではCEFRを導入し、従来のTOEICに加えて、TOEFLやIELTSの基準も一緒に示すようにしました。協定校への認定留学に対応するためです。各学年で到達すべき目標値とクリアすべき最低点を定め、年に3回実施するTOEICの結果と共に可視化して提示しています。3年次の1年間にTOEICで高得点を取得した学生に対する

褒賞制度も取り入れています。

留学必修は世界的な流れ 短期留学で来日する学生も増える

奥村 磯貝先生の大学では、いかがでしょうか。

磯貝 本学の1年生は、寮生活が義務付けられています。2年次以降も、学生の9割はキャンパス内にある大学所有のアパートに住みたがります。理由はいろいろですが、アルバイトから帰ると夜の10時過ぎになり、そこから3時間ほどグループワークをして、自分の宿題もやって夜中に寝るという生活パターンです。

したがって、教職員が学生をサポートする仕組みはあるものの、やはり学生同士で助け合うのが一番いい。教員も、自分たちが学生を直接教育するというより、こうした環境の中で学生が自ら育っていくのが理想だと考えており、実際にそういう環境は整っていると思います。

メンタル面が弱い学生もいますが、最後は自分で乗り越えないといけないので、このような環境で頑張らせています。

奥村 教育プログラムの面で、今後の目標は何でしょうか。

磯貝 本学は交換留学なので、原則として同じ数の留学生を受け入れる必要があります。180超の提携校から、いかに留学生をコンスタントに受け入れ、満足して帰ってもらうかということにも、大きなエネルギーを必要とします。

例えば、彼らは留学前の日本人学生とも一緒に授業を受けます。そうすると、レベルが低いとか宿題が少ないといった指摘をすることがあります。そういう不満があると留学に來なくなってしまう。

だから、教員としてはどのレベルで授業をするのかに気を付けています。授業面でも生活面でも、日本の魅力を再発見させるようなプログラムを提供するよう努力しているところです。

また、留学必修は日本だけの話かと思っただけ、すでに世界中の流れになっています。欧州であれば、域外に出なさい。オーストラリアでは、とにかくアジアへ行きなさい。米国でさえ留学必修を言い始めており、できれば英語圏以外へ行きなさい、というよ

うに、世界的な流れが起っています。

文部科学省の留学生30万人計画の達成は難しいかもしれませんが、短期で来日する学生は必ず増えるでしょう。大学としても、これを利用しない手はありません。

奥村 留学から帰ってきた学生は、国際化に貢献していますか。

磯貝 帰ってからは就職活動もあり、非常に忙しいようです。むしろ、行く前ですね。

最近では、親の世代が海外赴任を経験していますから、例えば小・中学校が海外で高校は日本という学生も増えています。ですから、英語はものすごく上手です。彼らは国境がないことに慣れているので、そういう学生を中心に、日本人の学生と留学生の壁は崩れていきます。

学生の様子を見ながら カリキュラムを変えていく必要性

竹内 本学部では、「2回目の留学」ということも意識させようと考えています。1回目の留学で得た問題意識を基に、例えば大学院で再び留学したり、4年次に大学全体の交換留学制度を利用し、1回目とは違う

ところへ留学したり、といった形を奨励したいと思っています。

提携先のプログラムに関しては、良い意味で常にモニタリングし、その改善に向けて相互に努力する必要があると考えています。このため、今後も提携先の大学を定期的に訪問したり、先方からの訪問を受けたりして、話し合いを続けていく計画です。

留学から帰った上位年次生への効果的な対応に関しては、われわれも最初の数年間、悩まされました。その結果、カリキュラムを改編することで対応した経緯があります。この経験を生かして、今後も学生の様子をよく見ながらカリキュラムを最適化していく必要があると感じています。

奥村 この種の問題は走りながら考えていくという性質のものなので、ここで何らかの結論を出そうとは思いません。ただ、私が印象に残ったのは、3年次に留学から帰ったあと、学生のモチベーションを高めることがいかに大事かということです。

各大学の貴重な経験から生まれたさまざまな仕組みをご紹介いただき、本日はありがとうございました。

薬学教育のいま

医療の高度化、多様化、医薬分業の進展など、薬剤師を取り巻く環境が大きく変化する中、最適な薬物療法の提供、服薬指導、医療の安全確保など幅広い分野において、医療の担い手としての薬剤師に寄せる期待が大きくなり、臨床に係る実践的な能力を有する薬剤師を輩出すべく、2006年度から新たな薬学教育課程として6年制課程が導入されるとともに、6年制課程を修めて卒業した者に薬剤師国家試験の受験資格が与えられることとなった。その新6年制課程を修めた学生が受験する新薬剤師国家試験がスタートして5年が経過した。

この間、それまでの「薬学教育モデル・コアカリキュラム」および「実務実習モデル・コアカリキュラム」の二つを関連付けて一つのモデル・コアカリキュラムとして新たな「薬学教育モデル・コアカリキュラム」が作成され、2017年4月に施行されている。これは6年制薬学部のカリキュラム作成の参考となる教育内容ガイドラインであり、学生が卒業までに身に付けておくべき必須の能力の到達目標を提示している。また、教育課程の時間数の7割はモデル・コアカリキュラムに示された内容を、3割は大学独自のカリキュラムなどを履修するとしている。

また、教育課程が6年制に延長されて以降、薬学部の志願者は2010年度に底打ちし、2014年度までに人気は回復したものの、2015年度、2016年度と再度減少している。この要因として

は、薬学部の新設が増加したことから薬剤師国家試験の合格率が低いこと、経済的理由などによって他の進路を選択する傾向があるなどさまざまな因子が複雑に重なり合っていると考えられている。なお、6年制課程の設置とともに病院薬局実務実習の導入や国家試験対策など大学側の負担も増している。

こうした中、国家試験受験を対象としないう4年制の課程を併置する大学も多い。薬学を専門に学んだ学生のキャリア支援、業界からのニーズ、大学院進学など、6年制課程とは異なる需要や課題があるものと思われる。

本特集では、6年制・4年制課程を問わず、薬学部を設置している大学から、優秀な薬剤師の輩出や薬学の専門家養成といったミッション、特色ある教育、社会からの要望など薬学教育に課せられた課題をご紹介いただくとともに、薬学教育を取り巻く環境の変化や志願者の動向などを把握することにより、薬学教育の現状と課題について考える機会としたい。

薬学教育の課題と薬学教育協議会の役割

望月 正隆

●一般社団法人薬学教育協議会代表理事

チーム医療の中核を担う薬系人材の育成を目指して

田中 稔之

●兵庫医療大学薬学部長

Beyond Borders——立命館大学薬学部

服部 尚樹

●立命館大学薬学部長、教授

医薬看専門職連携教育——医療現場から学ぶ

政田 幹夫

●大阪薬科大学学長

高度な研究環境で展開される薬学教育

銀冶 利幸

●東京理科大学薬学部部长、教授

宮崎 智

●東京理科大学薬学部生命創薬科学科主任、教授

近年の薬学部志願動向

富沢 弘和

●学校法人河合塾教育コンテンツ本部教育情報部部长

薬学教育の課題と薬学教育協議会の役割

望月 正隆 ● 一般社団法人薬学教育協議会代表理事

はじめに

薬学教育協議会は、1958年に「薬学教育の充実・改善・発展」を目的に任意団体として創設され、大学基準協会に対して「薬学教育基準」を答申するなど、薬学教育の方向付けに深く関わってきた。1990年代には、薬学生の実務実習を円滑に実施するための調整機構を設置した。2000年代に入ると同一教科を担当する国公私立大学教員が一堂に会して意見を交換するために教科担当教員会議を主宰するなど、創設時の精神を引き継いで薬学教育全般に関わる事業を実施し、現在に至っている。

1 6年制と4年制薬学教育体制

戦後の教育制度の改革から60余年が経過する間には、

薬学教育にも大きな変革の波が打ち寄せてきたが、それぞれの時代に即した対応をすることによって、世界に類を見ない日本独特の薬学教育の発展をみたのである。

2004年に学校教育法が一部改訂され、医療人としての高い資質をもち、臨床能力を活用してチーム医療の現場で医師や看護師と協力し合うことができ、また地域医療において薬の安全・適正使用に責任をもって対処できる薬剤師の養成を主目的とする6年制薬学科の設置が認められた。同時に、伝統ある日本の薬学研究を継承する基礎研究者、および製薬企業の創薬研究と医薬品開発などに携わる多様な人材の育成を主目的とする4年制薬科学科が並置された。さらに、それぞれの学科に対応する大学院も設置された。

新制度による薬学教育は、まだいくつかの問題を残しつつも2012年に完成年度を迎えたが、これからが世

界に冠たる日本の薬学教育たり得るための正念場であると薬学教育協議会は考えている。

2 薬学教育協議会の理念、目的とあり方

薬学教育協議会はヒューマニズムを原点とし、科学としての薬学を基礎に、薬の専門職として、チーム医療とセルフメディケーションを含む地域医療の現場でその責任を果たすことができる薬剤師、および創薬研究者、基礎薬学研究者の養成に貢献し、もって公衆衛生の向上と国民の健康増進を図るとともに、次代の薬学教育を担う人材を育成する。

また、本協議会の理念に基づいて、薬学を選んだ学生が持てる能力を鍛え、最良の選択であったと振り返ることができる教育環境を醸成することを目的に活動している。

さらに、薬学を担う人材育成のために、薬学教育協議会は広く門戸を開き、各大学や関連団体または個人が参加し、互いに自由に討論し、最良の道を探るための場となることを目指している。薬学教育に関連する団体が種々存在し、それぞれが独自の事業を展開してはいるが、本協議会はこれらの諸団体と協力し、できるだけ効率のよい事業を展開できるよう調整するとともに、得られた情報を共有化するための役割を果たすものである。

3 薬学教育カリキュラムの検討

医療人としての高い資質をもってチーム医療や地域医療の現場で活躍する薬剤師の養成を主目的とする薬学教育と、基礎薬学研究、創薬研究と医薬品開発、情報提供などに関わる多様な人材の育成を目指す薬科学教育のカリキュラム作成に指導的役割を果たすことも、本協議会の務めと考えている。そのために、教科間の連携を積極的に進め、学生が理解しやすいように教科間の流れを明確に示すとともに、個々の進路をイメージできるような体系的なカリキュラムと教育方法を協議し、その成果を提示する。この目的を達成するために、本協議会は教科担当教員会議を主宰し、講義と実習内容についての情報交換の場とするとともに、教科の壁を越えて教科担当者間で話し合う場を設けることによって、質の高い授業実施に積極的に関わる。

4 長期の薬学実務実習教育体制の確立

2008年には病院・薬局実務実習調整機構委員長会議が発展的に解消し、病院・薬局実務実習中央調整機構委員会にまとめられた。病院・薬局実務実習の調整を行うとともに、その質の向上と均一性を担保するために、

各地区調整機構の独自性を尊重しつつ、情報交換を通して各地区調整機構の活動を支援している。

また、薬学実務実習教育の指導者の育成については、薬の専門職の養成にとどまらず、安全・適正使用の責任者である薬剤師を養成するために、薬学実務実習教育の指導者の教育能力を高めることを目的として、病院・薬局勤務の薬剤師を対象に、優れた内容の実務実習教育指導者養成研修会として薬学教育者ワークショップを主宰している。

2008年、文部科学省の医療人養成推進等委託業務を受け、調査研究事業2件を進めることになった。この後3年にわたる委託業務により、薬学教育協議会が全国的に必要な調査研究を積極的に受け入れる方向ができた。

2009年文部科学省の委託事業の一環として薬学教育実務実習事前学習に関する調査・研究フォーラムを開催した。各大学の事前学習における特徴を提示し、互いに参考とするための議論の輪ができた。また、実習書の公開も行い、各大学は真剣なまなざしで他大学の実習書に目を通していった。

さらに、日本私立薬科大学協会会長、国公立大学薬学部長（科長・学長）会議幹事、全国薬科大学長・薬学部

長会議会長、日本薬剤師会会長、日本病院薬剤師会会長は、連名で「薬学教育の支援に関する要望」を文部科学大臣と厚生労働大臣に提出した。このような要望を薬学6団体の連名で提出したのは初めてであり、よりよい薬学教育を目指して薬学関係者が一致団結して意思表示したことになり、大きな意味を持つことになった。

2010年は文部科学省委託事業による薬学協議フォーラム2010「伝えよう事前学習の成果、広げよう連携の輪」を薬学会館で開催した。会場は満員となり、各大学の工夫を真剣に学ぶ姿が見られた。

また、同じく2010年には薬学教育協議会の実務実習推進委員会の下に実務実習モデル・コアカリキュラムを検討する委員会が設置され、モデル・コアカリキュラムの果たした役割を検証するとともに、今後のカリキュラム作成のための検討が開始された。

2015年、各地区調整機構と薬学教育協議会は中央調整機構委員会の下に緩やかな連携体制をとってきたが、より有効な実務実習を展開するために、一つの法人である一般社団法人薬学教育協議会本部、および支部としての一体化が理事会において承認され、2016年総会から正式に法人化した。

この結果、北海道地区調整機構（北海道支部）、東北地

区調整機構（東北支部）、関東地区調整機構（関東支部）、北陸地区調整機構（北陸支部）、東海地区調整機構（東海支部）、近畿地区調整機構（近畿支部）、中国・四国地区調整機構（中国・四国支部）、九州・山口地区調整機構（九州・山口支部）の8支部と薬学教育協議会（本部）が一体化して日本の薬学教育を育てる体制が完成した。

2013年に平成25年度改訂版として薬学系人材養成のあり方に関する検討会から出された「薬学教育モデル・コアカリキュラム」と、2015年に薬学実務実習に関する連絡会議がまとめた「薬学実務実習に関するガイドライン」に沿った実習は、2019年度に開始される。ただし、日程を組んでみると2019年2月中旬に第1期実習を開始しないと4期制実習が組めないことが分かった。そのため2019年2月に2019年度実習として第1期薬局実習が開始され、第2期は病院実習と薬局実習が同時で、第3期の薬局実習と病院実習、最後は第4期の病院実習となる4期生の実習が開始される。その準備に薬学教育協議会と各地区調整機構は全力を挙げて取り組んでいる。

5 薬学研究者の養成について

薬学教育協議会は「学生の研究能力を育てる教育」の

現状を調査し、卒業研究のあり方、大学院における臨床薬学研究および創薬研究のあり方、研究能力を育成するための指導方針などについて協議し、長年にわたり培ってきた薬学研究の人材育成に貢献してきた。

その結果、創薬および医薬品開発に関わる人材の育成について、薬学部・薬系大学院教育では、臨床薬学と薬学特有の基礎研究・創薬研究とのコラボレーションが大いに進展し、その成果が医薬品開発および医療現場に波及するものと期待できる。薬学教育協議会は時代に対応する薬学のカリキュラムのあり方を考え、創薬および医薬品開発に関わる薬学系人材の育成のための環境づくりを支援している。

6 理念を達成するための事業

薬学教育協議会は、新薬学教育体制の下での薬剤師養成とともに、医薬品の研究・開発・情報提供などに従事する研究者、技術者、薬学教育者など、多様な分野に人材を輩出するために以下の事業をその基盤とするものである。

薬学教育に関する調査・研究・評価

薬学教育カリキュラムの検討

薬学教育者ワークショップの実施

薬学教科担当教員会議の主宰

薬学部学生の病院・薬局実務実習の調整

薬学教育に関する国際間の情報交換と協調

事業を達成するための構成員である会員は、大学、薬剤師に関わる職能団体、卒後教育に関わる団体、医薬品企業に関連する団体など、非常に幅広い分野の代表で構成され、これらの構成メンバーから得られる英知は計り知れない。薬学教育協議会は国公立73大学74学部が大学正会員として参加し、国公立大学薬学部長（科長・学長）会議、日本私立薬科大学協会、日本薬剤師会、日本病院薬剤師会、日本薬剤師研修センター、日本薬学会、日本薬学図書館協議会、薬剤師認定制度認証機構、薬学教育評価機構、日本医薬情報センター、薬の適正使用協議会、医薬品医療機器レギュトリーサイエンス財団、日本女性薬剤師協会、日本保険薬局協会、薬学共用試験センター、日本一般用医薬品連合会が団体正会員として加わり、日本製薬工業協会が賛助会員として参画しており、薬学教育に関連するほとんど全ての団体が会員として参加している組織である。

7 薬学教育協議会の活動

薬学教育協議会は薬学教育に関わる全ての組織が集ま

り、より良い薬学教育を求めて意見を交換する場である。全大学の全薬学部、および薬学教育に関連した団体を構成員とし、6年制と4年制薬学部、大学院薬科学専攻修士課程と博士課程、薬学専攻博士課程の教育、さらには生涯学習にも関わっている。

薬学教育の主な教育目標は、薬剤師法の改正により、薬の専門職であり、薬の責任者となり、かかりつけ薬剤師として、在宅医療の責任者の一人として臨床能力の高い薬剤師の養成と、創薬研究者および基礎薬学研究者の育成である。この教育目標を達成するために、薬学教育協議会は設立の理念に基づき、構成員である各大学と関連団体が自由に討論し、最良の道を探るための話し合いの場となることを目指している。

薬学教育協議会の進める現在の事業と、話し合いの場となる主な委員会活動は次のように要約される。わが国の薬学教育は、国内にとどまらず、グローバルな視点をもって、外国との交流を広げることが必要である。特に、アジア諸国の薬学教育を共に育てるために、アジア薬科大学協会などを通して、諸外国の薬学教育団体との交流を展開している。薬学教育全体は薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づいて展開されているが、個々のカリキュラムをより良いものとするための意見交換の場とし

て、教科担当教員会議を開催している。ここで顕在化したさまざまな問題を薬学教育教科担当中央会議において集約し、薬学教育カリキュラム評価検討委員会で検討した後、今回の薬学教育モデル・コアカリキュラムの改訂に際して、その時点における最良のカリキュラムを提示するものである。

全国どこにおいても均質で最良の実務実習が展開できるように、全国で8地区の病院・薬局実務実習地区調整機構が実習の調整を行い、実務実習指導薬剤師を養成するための認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ、タスクフォーススキルアップ研修会、アドバンストワークショップを開催している。また、中央調整機構委員会ではより良い実習のあり方を検討し、情報提供と提言をしている。薬剤師の地区偏在を防ぎ、実務実習の都市部集中を避けるために、ふるさと実習を積極的に進めるべく方策を検討している。

薬剤師教育に欠かすことができない実務実習において、実習学生、教員、実務実習指導薬剤師とのコミュニケーションに当たって不可欠となったWEBシステムに関しては、WEBシステム検討委員会が最良のシステム内容を関係者に提示している。

薬学教育調査・研究・評価委員会は、情報収集を通して

て薬学教育に関する問題点を抽出し、解決法を探し出すために活動している。

そのほか、長期間にわたって実務実習受け入れ施設証の発行、実務実習に関する広報用ポスターの作成・配付、薬学部における在籍者数と実務実習実施結果調査の地区別の集計と発表、薬学教員名簿の発刊と配付、就職動向調査の実施と報告書の配付など、地味ではあるが日本の薬学の実態を調査し、記録し、保持する業務も継続している。

おわりに

創設以来50年間、特に最近の10年は薬学教育の理想とするカリキュラム像を求めて薬学教育協議会は努力を続けている。また、他の組織では関与しにくいような薬学実務実習などの薬学教育に関する緊急の課題に対しても積極的に関与してきた。今後もこのような姿勢に変わることはなく、6年制薬学教育と4年制薬科学教育の両方において、学生にとって最良の選択であったと言える薬学を形成する方針の下に活動を続ける予定である。今後、薬学教育に関連する諸団体の協力の下に、薬学を学び、薬学を巣立っていく人材とともに薬学教育を育てていきたいと考えている。



チーム医療の中核を担う薬系人材の育成を目指して

田中 稔之 ● 兵庫医療大学薬学部長

はじめに

兵庫医療大学は、薬学部、看護学部、リハビリテーション学部の3学部4学科を擁する医療総合大学として2007年に開学し、これまでに2000名を超える卒業生を輩出している。本年度に開学10周年の節目を迎えた大学の最大の特徴は、兄弟校である兵庫医科大学、兵庫医科大学病院・同ささやま医療センターとの密接な連携の下、これからの医療に求められる「チーム医療」教育を、「3学部（4学科）＋医学部」が連携する学部の枠を超えたボーダーレスな教育環境で実践できる点にある。本稿では、医療総合大学としての環境を生かして実施される兵庫医療大学薬学部の教育の特色を紹介したい。

1 兵庫医療大学のチーム医療教育

急速な高齢化と少子化が同時に進むわが国にあって、2025年をめぐに構築が急がれる地域包括ケアシステムにおいて、多職種が連携するチーム医療を実践できる良質な医療人を育成することは喫緊の社会的課題である。この観点から、6年制薬学教育にも、チームで協働できる資質を備えた優れた薬系人材の育成が強く望まれている。兵庫医療大学薬学部の教育課程は、基礎分野科目・専門基礎分野科目および専門分野科目で構成されており、本学の3学部（4学科）が合同で実施する「チーム医療教育」科目は、「学部横断教育カリキュラム」として1年次から上級年次の基礎分野および専門基礎分野にスパイラル状に配置されている。さらに、後記のようにこれら

の科目の一部には兵庫医科大学から医学部学生が参加し、「3学部（4学科）＋医学部」の4学部合同で実施している。このような「チーム医療教育」は、学部と同様の組織に位置付けられた「共通教育センター」が学部と連携して実施に当たっている。以下に、本学で実施されている「チーム医療教育」の概要を記す。

(1) 早期臨床体験学習・4学部合同チュートリアル

本学の「チーム医療教育」は、入学直後の「医療概論」をもってスタートする。ここで医療全般の基礎的事項を把握したのち、夏休み前に3学部合同で兵庫医科大学病院において実施する「早期臨床体験実習」に臨む。薬学部学生は3学部混成の少人数グループの一員として、病棟・薬剤部・リハビリテーション部などの施設を見学し、臨床現場を目の当たりにしながら、医療スタッフから医療現場に関する解説を受ける。このような入学直後の臨床体験学習は、将来の医療職者への具体的なイメージづくりと学習へのモチベーション向上につながっていく。薬学部学生全員が第一線の臨床現場である大学病院で体験学習できる教育環境は、病院を併設する医療総合大学にあってこそ実現できるものである。続いて、夏休み明

けには、医学部学生も交えた4学部体制で実施する「4学部合同チュートリアル」において、チーム医療について学ぶ。4学部混成の少人数グループの中で薬学部学生は課題シナリオに関する討論に参加し、疾患に対する基本的な対応を学び、各々の立場にある多職種連携や協調の必要性を理解することになる。このようなチーム医療教育は、2年次の「チーム医療概論」に引き継がれる。ここでは、3学部混成のグループで臨むチーム基盤型学習（TBL：Team Based Learning）形式の討議や患者への基本的対応のあり方を、メンバーと協働して問題解決に当たる体験によって、各医療職者の役割・責任・連携に関する理解を深めていく。



4学部合同チュートリアル

(2) 相互理解プログラム

チーム医療を実践するためには、薬学に関する確たる専門性ばかりでなく、他職種の間異なる専門性に関する理解も不可欠の要素となる。この観点から、薬学専門教育が進行する3年次においても、「相互理解プログラム」として他学部の特任教員が各々の専門領域を薬学部学生向けに講義する科目が設けられている。本学薬学部の学生が「看護論」や「総合リハビリテーション論」を通じて他職種者の専門性の一端を学び、将来のチーム医療の実践に役立てることができるよう、医療総合大学ならではのカリキュラムといえる。この時、薬学部教員は、看護学部やリハビリテーション学部の学生に「薬学概論」を講義し、薬学生が何をどのように学んでいるかを紹介している。

(3) チーム医療論演習

4年次の「チーム医療論演習」は、ここまでのチーム医療教育の総括的な意味を有している。この科目は医学部を含む4学部合同で実施され、4学部混成の小グループでチーム医療のあり方や倫理的な諸問題について具体的な症例を用いたチームカンファレンス学習を通じて理

解を深めていく。ロールプレイング方式で各医療職者の専門性、役割および責任を理解するだけでなく、チーム医療の立場から医療をとらえ、メンバーと連携して問題解決ができる力を身に付けることが期待されているのである。この合同学習は、薬学部生をはじめとする本学学生だけでなく、兵庫医科大学の医学部生にとってもその後の学習の大きな動機付けになっていると評価されている。また、同時期に実施される1年次の合同チュートリアルにも参加し、後輩の学習指導に当たる機会も設けられている。

このように、入学直後から4年次まで計画的に設けられたチーム医療教育に関するカリキュラムによって、臨床現場とボーダーレスな教育環境の中でチーム医療について段階的に理解を深め、能力を高めることができるよう教育課程が編成されている。薬学部学生は5年次の実務実習や研究室における薬学研究を通じて薬のスペシャリストとしての専門性を高め、国家資格取得を目指して研鑽を続けていく。過密なカリキュラムの中にあっても、最終学年次には、希望する学生に対して兵庫医科大学と兵庫医科大学の連携教育に対する支援などを目的として

設置された「医療人育成研修センター」が主体となり、感染対策・緩和ケア・呼吸ケアなどの専門医療チームに帯同して学ぶ「医療チーム実習」がカリキュラム外に実施され、チーム医療を学ぶアドバンスト実習の機会が設定されている。また、グローバル教育の一環として、学校法人兵庫医科大学と中国の北京中医药大学が共同で設立した「学校法人兵庫医科大学中医薬孔子学院」が実施する「北京中医药大学短期留学プログラム」に、4学部から選抜された交換留学生として参加し、海外で幅広く学ぶ機会も設けられている。

2 医療人としてのキャリア形成の支援

大学の医療人育成教育は学部教育をもって終了するのではなく、生涯を通じたキャリアパス形成に連結するものと位置付けられている。多岐にわたる薬学部卒業生の進路にあつて、兵庫医科大学病院やささやま医療センターに加え、法人関連の多くの医療施設でのキャリア形成も積極的に支援できる体制をとっている。また、大学院薬学研究科では、主に社会人学生に対して臨床現場で発見された問題を解決すべく大学院専門教育を実施している。

おわりに

わが国の医療を取り巻く環境は極めて厳しいものがあり、医療者には生涯を通じて学び続ける自己研鑽能力が求められている。大学卒業後、医療現場でチーム医療を円滑に実践するためには、薬学の専門性に加えて多職種者と議論し意見交換できる習慣を学生時代に身に付ける教育課程が不可欠である。本学では、総合的学士力を有した次代を担う中核的医療人の育成を骨子とし、今後10年の目標を記した「HUIS Vision 20」を策定している。本学薬学部は、チーム医療に真に貢献できる薬系人材の育成という社会的使命に向けて、医療総合大学としての特色ある教育をさらに発展させていく所存である。



Beyond Borders — 立命館大学薬学部

服部 尚樹 ● 立命館大学薬学部長、教授

はじめに

立命館大学薬学部は、2008年に6年制の薬学科が、2015年に4年制の創薬科学科が設置された新しい私立大学薬学部である。3万人を超える学生が学ぶ立命館大学は、薬学部があるびわこ・くさつキャンパス（BKIC）、衣笠キャンパス（KIC）、大阪いばらきキャンパス（OIC）、朱雀キャンパスの4キャンパスから成り、世界90カ国余りからの留学生が約6000人の学生の半数を占める立命館アジア太平洋大学（APU）、五つの立命館附属校と共に立命館学園を形成している。「自由と清新」という建学の精神の元、「自己の運命を自ら切り開くことができる人材、国際社会で活躍し未来を担うことができる人材の育成」を目標に掲げる立命館学園の中

にあつて、薬学部も特色ある薬学教育を展開している。

立命館大学薬学部の特色

立命館大学薬学部の特徴として、「きめ細かな教育」、「手厚いサポート」、「総合大学の中の薬学部の強み」が挙げられる。

(1) バランスのとれた教育と研究

6年制の薬学科にとって、学生を薬剤師国家試験に合格させることは極めて重要な、使命とも称すべきものである。しかし、立命館大学薬学部では、そのための教育は行っていない。学生は全て、3回生後期に各研究室に配属され、6回生前期終了時の卒研発表会まで、講義、実習、演習と並行してさまざまな分野の研究に取り

組んでいる。分野は異なっても、卒業研究では What's new を探求するのは同じであり、「自ら問題を見つけて解決していく力」、「考える力」を身に付けていく。国家試験の勉強を本格的に始めるのは、6 回生の夏休みが明けてからという学生が多い。それでも国家試験の合格率は全国でも毎年上位を占め、2017 年 2 月に行われた第 102 回薬剤師国家試験では、57 校ある私立薬学部の中で出願者ベースで第 3 位の合格率であった。

(2) 経験豊かな実務家教員と整った実務前実習用施設

6 年制薬学科の学生は、5 回生時に薬局、病院で実習を行う。そのための技能を研鑽するため、3〜4 回

生時に「医療薬学実習 1」

「医療薬学実習 2」「実務前実習」が配置

されている。

立命館大学薬学部では、通常の実務家教



員のほかに 11 名の現職薬剤師が嘱託講師として学生の指導に当たっている。学生は、充実した実務前実習用施設で、経験豊富な現職の薬剤師から薬剤師の業務・態度・心構えなどを直接学ぶことができる。

(3) 将来の在宅医療を見据えた充実した医療薬学教育

立命館大学薬学部では、筆者も含めて医師が 4 名おり、疾患の病態、薬物治療、フィジカルアセスメントなどの医療薬学教育を展開している。フィジカルアセスメントの実習では、フィジカルアセスメント用シミュレーターのフィジコ 2 体、モニター上に種々のバイタルサインのパラメーターが表示される ALS シミュレーター 1 体を用いて、血圧測定、正常・異常な心音、呼吸音、腸音の聴診、心電計の付け方、AED を用いた心肺蘇生の実習を行っている。さらに、学生同士で脈拍・血圧測定、ピークフローメーターやパルスオキシメーターを用いた呼吸機能検査、上回生を被験者にして実際の心電計で学ぶ実習、自己血糖測定器を用いた血糖測定などさまざまな工夫を凝らした実習を行っている。

薬剤師にフィジカルアセスメントは必要か。それは時と場所によると考える。病院内は医師がいるので、その



必要はない。ただ、今後日本では高齢化が進み、自宅で病気を看る在宅医療が広まっていくと考えられる。

また、かかりつけ薬局、かかりつけ薬剤師という言葉が最近よく聞かれる。地域医療において、薬が適正に使用されているかどうかをチェックするのはかかりつけ薬剤師の使命であり、そのとき、基本的なフィジカルアセスメントができることは大きな力になると思われる。

(4) 実践的英語能力の修得を目指すプロジェクト発信型英語教育

医療現場や学術会議で生かせる実践的な英語力を育成する目的で、プロジェクト発信型英語プログラムを実践している。学生は1～2年生時、Skill Workshop (S1～S4) とProject (P1～P4) を並行して受講する。Skill Workshop は、「聞く、話す、読む、書く」の四つの

Skillsをネイティブ教員による徹底した訓練で総合的に高めている。Projectでは、自分の関心に応じたテーマを学生自身で設定し、情報収集やプレゼンテーション、ディスカッションを英語で行う。Projectで発信力を高める必要性を実感し、Skill Workshopで基礎スキルを強化して、そのスキルを再びProjectに生かすといった立体的なプログラムとなっており、相乗効果を生み出している。3年生では、専門分野からテーマを選び、アカデミックなプロジェクトを行うJunior Project (JP1, JP2)。4年生では、薬学分野特有の専門用語や専門的表現を学び、薬学領域のテーマでプレゼンテーションを行う薬学専門英語演習を受講し、最終的に卒業研究プレゼンテーションを英語で行えるよう4年ないし6年間の一貫したプログラムで英語力の涵養を図っている。

さらに、薬学科では、カナダのトロント大学薬学部、トロント小児病院 (SickKids) と協定を結び、5年生時、興味のある学生は、カナダの薬剤師の仕事を体験することができるToronto Clinical Training プログラムに参加している。創薬科学科も同様にプロジェクト発信型英語プログラムを実施しており、2019年度に開設予定の大学院前期課程 (薬科学専攻) の学生が海外で研究を体

験できるように、米国イェール大学の研究室と交渉を進めている。

(5) P h : A (Pharmacy assistant) 制度とアドバイザー制度

本学では実習・演習科目を中心に、5 回生以上の学生が下級生の学習指導の補助を行う P h : A 制度を導入している。この制度により、上回生は自分が学んだことを下級生に教えることによって自らの学習を振り返り、下級生も先輩から助言を受けることによって学習へのモチベーション

高学部事務局



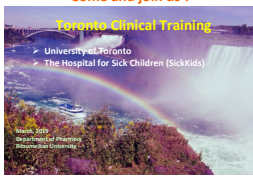
2018年度 薬学部海外留学プログラム
"Toronto Clinical Training" Program
参加者募集!




～プログラム概要～
 世界中の最先端の医療施設とつながるトロントの病院での研修を通じて、カナダの医療制度、薬事規制などを学びます。
 施設に関する事前研修授業をはじめ、薬局や企業等での実習として実際にいく皆さんに最新の知見をもとにつけてもらうことを目的とした海外留学プログラムです。
 また、「プロフェンクトーホドリックプログラム」や「薬学専攻生奨励会」で身につけた英語力を活用して英語による論文、「前線」・「薬事規制」で培った知識に活かせる専門知識をさらに磨かせる良い機会となることとします。

- 募集対象：薬学部4年生（2018年度の5年生）
- 募集要項： <https://secure.rtaurmel.ac.jp/students/pr2/student/> からダウンロードできます。（薬学部事務室窓口でも配布しています。）
- 募集期間：7月11日（木）～10月6日（金）
- 応募書類提出先：サイエンスコア1階 薬学部事務室

Come and join us !



みなさんの将来の薬師像が変わります！

ションが高まるという相乗効果を生み出している。

さらに、他大学に例をみないのがアドバイザー制度である。これは、高校までのいわゆる担任制度であって、教員は各学年6名〜7名の担任となる。入学時のオリエンテーションでは立命館大学の教育・研究の紹介や歓迎会を行い、前・後期の成績発表後には学生一人一人と面談をして学習や生活上の指導を行っている。また、毎月1回、一緒に昼食をとるなど、1 回生から6 回生までが一堂に会する機会を設け、情報交換を通じて互いに高め合い、さらにスポーツなどによって交流を深めている。

(6) 総合大学の中の薬学部の強み

多様な学生が集まる立命館大学では、スポーツ系や文化学系をはじめ、約450のバラエティ豊かなクラブ・サークルが活動しており、学生はそこで新しい仲間に出会い、互いに切磋琢磨しながら共に成長している。薬学部の学生も積極的にクラブ・サークル活動に参加し、まだ見ぬ自分と出会うために、日々仲間と共に挑戦している。

また、海外留学プログラムも豊富に設定されている。生命科学部・薬学部・スポーツ健康科学部・総合心理科学部が合同で実施する、低回生向けの海外留学プログラム

である「サイエンス&テクノロジー」プログラムでは、カリフォルニア大学デービス校や米国の現地企業を訪問し、最先端の研究に触れる体験ができる。

立命館大学では、公務員を目指す学生のために公務員講座を開講している。薬学部でも、公務員資格の取得を希望する学生は学部の授業と並行して公務員講座を受講することができる。過去、4期生までに29名の学生が国家公務員試験や地方公務員試験に合格し、厚生労働省や経済産業省に勤務して医薬品の安全基準にかかわる国際会議に出席したり、保健所で食品衛生業務に従事するなど、多岐にわたって活躍している。

(7) 患者や他の医療従事者を知るための教育

薬学部の学生の多くが、将来、薬剤師として患者と接し、他の医療従事者と共にチーム医療に参加する。立命館大学薬学部では、患者の気持ちや他の医療従事者の仕事を知らするための演習として薬学応用演習を配置している。医療救急隊と共に、衛星電話通信やトリアージ訓練を行う災害時医療体験、身体障害者の気持ちが少しでも理解できるように、点字、白杖、アイマスク、車いすを用いた不自由体験、近隣の福祉施設を訪問して高齢者と交流

する介護体験などを実施している。さらに、被害についてグループ学習の後、被害被害者の方々を招いて体験談を聞いたり、スモールグループで互いに意見を交換して、被害の悲惨さ、再発防止の大切さを学ぶ。

滋賀医科大学での人体解剖学実習では、人体の構造を学習すると同時に、人の命の尊さを心に刻み、医療人としての自覚を新たにしている。多職種連携を深める目的で、滋賀医科大学から医師や看護師など他職種の講師を招いて講義を行い、学生は、それぞれの職種の仕事に対する理解を深めている。

(8) さらに広がる広がりを目指す新分野での薬学教育

レギュラトリサイエンスは「予測・評価・判断」の科学と言われている。全ての医薬品には副作用のリスクがある。したがって、医薬品を人と社会に役立てるためには、品質、有効性、安全性について、科学的根拠に基づいて客観的・的確な予測、評価、判断を行うことが必要となる。薬学教育におけるレギュラトリサイエンスの講義は、薬剤師の資質として必須であるレギュラトリサイエンスの考え方を学生に教授するだけにとどまらず、将来、その関連分野である独立行政法人医薬品

医療機器総合機構（PMDA：Pharmaceuticals and Medical Devices Agency）や医薬品開発受託機関（CRO：Contract Research Organization）への出口を学生に見せることが可能となる。このため、立命館大学薬学部では、レギュラトリーサイエンス分野の研究室を2018年度に新設する予定である。

(9) 大学院における教育の展開

大学院（薬学専攻）では、多職種連携を深めるため、滋賀医科大学・関西医科大学と協定を結び、高度薬剤師の養成に向け、現地の医師、薬剤師の指導のもとに、がん化学療法、感染症治療、病院感染対策、妊婦・授乳婦に対する薬物療法の領域を中心に学べる高度薬剤師養成演習を配置し、専門薬剤師資格取得の一助としている。2019年に、薬学部創薬科学科の上に薬学研究科（薬科学専攻）を設置予定であるが、薬科学専攻の大学院生が海外の研究者と一緒に研究し、研究に対するモチベーションを高める目的で、現在イエール大学医学部の研究室と交渉を進めている。

おわりに

カナダの薬剤師は調剤を行わないし、点滴の薬剤混注もしない。それらは薬剤師免許を持たないアシスタントの仕事である。では、カナダの薬剤師は何をしているのだろうか。それは、ひとえに「患者に対する薬の説明」である。患者に分かる言葉で薬の効果と副作用、正しい飲み方を患者が理解できるまで説明し、患者が納得し安心して薬物治療が受けられるようにする。患者1人に1時間以上かけて説明することもある。適切な薬物治療が行われているかどうかをチェックするための薬物血中濃度測定（TDM：Therapeutic Drug Monitoring）を薬剤師が看護師に依頼し、採血の結果に基づいて薬剤師が投与量を変更する。「診断」をするのは医師の業務であるが、薬物治療に関しては、医師と対等にディスカッションをして処方提案をする。薬物情報（DI：Drug Information）に関して、自らの知識と膨大なデータベースを駆使して、24時間体制で電話やメールによって薬に関する問い合わせに答えている。立命館大学薬学部は、こうした薬剤師の将来像を描きながら、それに必要な教育を実践している。



医薬看専門職連携教育——医療現場から学ぶ

政田 幹夫 ●大阪薬科大学学長

本学は、1904年に薬舗の街、大阪道修町に創立された大阪道修薬学校に源を発する。「晝間業務ノ為メ修業スルコト能ハサル薬業家ノ徒弟ヲシテ夜間薬業ニ關スル必須ナル學科ヲ教授スルヲ目的トスル」を校則に掲げ、創設された。その後、帝国女子薬学専門学校、帝国薬学

2016年には大阪医科大学と法人合併を果たして学校法人大阪医科薬科大学の一員となり、医療系総合大学としてスタートを切った。2018年には4年制薬学の入試を廃止し、6年制薬学一貫教育として歩むことになっている。

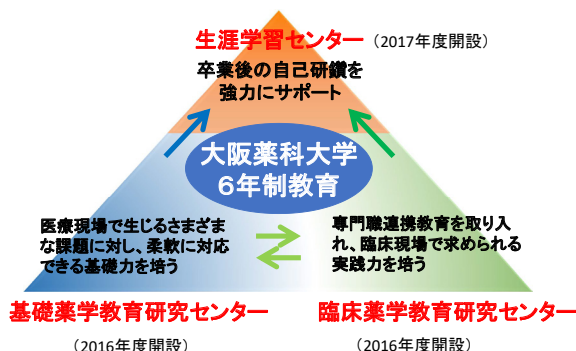
専門学校を経て、1950年、新制大阪薬科大学に昇格。「自助自立した精神を涵養し、深く薬学の知識を授けることにより、豊かな人間性を備えた薬剤師・薬学人を養成し、もって人類の福祉と文化の向上に寄与する」ことを建学の精神としている。本学110余年の歴史の中で2万人以上の卒業生を世に送り出し、病院・薬局薬剤師、医薬食品関連企業の研究・開発・情報提供者、国・地方の医薬行政者、国公私立大学などの教育者等々が第一線で活躍中の、歴史と実績を誇る薬科大学である。また、

教育改革が叫ばれる昨今、薬学教育の現場においても医療人としての育成、すなわち総合的な人間力並びに薬剤師としての基盤の上に、専門領域の知識・技能を積み上げていかねばならない。また、臨床における体験型の実務教育が必須とされ、教育年限が6年に延長され、教育者側も質の向上のためFD・SD研修に積極的に取り組まなければならなくなってきた。2015年度の新入生から学習成果基盤型教育が取り入れられ、10項目の薬学教育最終到達目標も設定されるなど、これまでの教育

とは根本的に異なり、先行する教育制度改革に現場が追いつくことが必要となってきた。チーム医療への参画、薬物療法における実践能力、保健・医療における実践能力などといった資質を醸成するには単一科目担当制では難しく、薬学のみでなく、医療に関わる他職種を含めた多面的な教育・研究体制の構築を推し進めていかなければならない時代になった。

本学も、2016

年に基礎薬学教育研究センターおよび臨床薬学教育研究センターを設置し、基礎から臨床までの教育・研究を担う人員の充実を試みている。また、凄まじい勢いの医療の進歩に追いつくために、在学生や卒業生、地域の薬剤師・薬学人に貢献することを目的



図表1 充実した臨床教育に向けた体制整備

として、2017年に生涯学習センターを設置した（図表1）。

薬学6年制教育の開始から10年が過ぎたが、本学では新コア・カリキュラムの下、「医薬品に対する高度な知識や技能の修得」という従来の薬学教育を一步進めて、学校法人大阪医科薬科大学の一員としての特色を十分に生かした医学・薬学・看護学の専門職連携教育（IPE: Inter Professional Education）に力を注いでいる。医療現場に目を向け、そこから「人の命に係わる医薬品を扱うための高い生命倫理観」を修得した上で、医療チームの一員である薬学臨床家としての薬剤師や、「命の尊さ」を理解し崇高な臨床マインドを持つ薬学・生命科学研究者を育てることを目指している。

本学は学校法人大阪医科薬科大学という医療系総合大学としてスタートし、IPEに力を注ぎ、医療現場をはじめ社会が求める多様な人材の育成とともに、研究面においても基礎・臨床に係わらず医療現場に目を向け、ノーベル賞博士山中伸弥先生の語る「治すすべのない患者さんを何とかして治したい」という心を持った薬学人・薬剤師を育て、薬学・生命科学分野の発展に寄与する人材を育成することを目指している。

高度な研究環境で展開される薬学教育

鍛冶 利幸 ● 東京理科大学薬学部部長、教授

宮崎 智 ● 東京理科大学薬学部生命創薬科学科主任、教授

はじめに

東京理科大学は、1881年創立の東京物理学講習所を前身とする理工系総合大学である。創立者は東京大学を卒業した日本最初の理学博士ら21名の青年で、法律や政治経済を重視する時代にあつて、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」という建学の精神を掲げ、

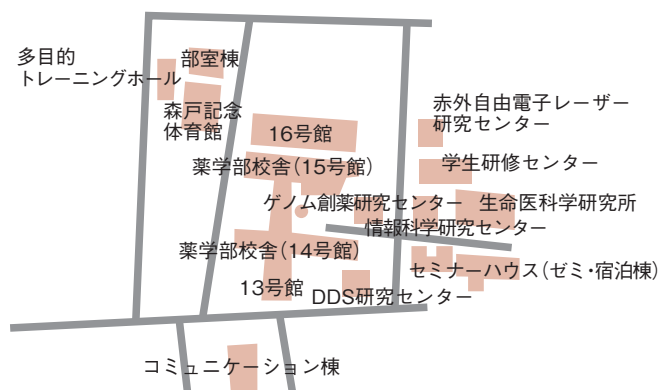


東京理科大学薬学部入口

本学が創立された。創立以来136年にわたる「実力主義」の伝統を堅持しつつ、「人間と自然のための科学技術の創造」を教育理念として、現在4キャンパス、7学部31学科、大学院11研究科31専攻を擁し、毎年5000名、累計20万人を超える卒業生・修了生が研究者・技術者・教育者などとして活躍している。

1 薬学部の基本理念

薬学部は、「良き理学の基礎を持つ薬学」を目指して1960年に設置された。当初は薬学科のみであったが、曲折を経て2006年に薬学科（6年制）と生命創薬科学科（4年制）に改組され、現在に至っている。大学院は生命創薬科学科を基礎とする薬科学専攻修士課程（2



東京理科大学薬学部キャンパス

010年設置) および薬科学専攻博士後期課程(2012年設置)と、薬学科を基礎とする薬学専攻博士課程(2012年設置)である。

薬学部の基本理念は、「医薬分子を通して人の健康を守る」志を持った医療人、研究者・技術者・公務員、教育者を養成することである。薬学は薬剤師の依って立つ科学的基盤であり、薬剤師法第1条に定める「調剤、医薬品の供給その他薬事衛生」、すなわち「薬を使う」「薬をつくる」「国民の健康を守る」という薬剤師の任務遂行のための科学である。薬剤師免許は「薬を使う」ために不可欠であ

るが、「薬をつくる」と「国民の健康を衛る」については必須ではない。

薬学部は、病院・薬局などの医療現場で活躍する薬剤師、創薬研究者・技術者および衛生薬事行政の担い手を養成する薬学科と、高度で徹底した研究活動に裏付けられた創薬研究者・技術者を主として養成する生命創薬科学科の2学科から構成されている。薬学科にとって生命創薬科学科は高度な研究活動に不可欠な存在であり、一方、生命創薬科学科にとって薬学科は医療臨床感覚を身に付けるために不可欠な存在である。

東京理科大学野田キャンパスは、広大で緑豊かな敷地内に、薬学部のほか理工学部、総合研究院および生命医科学研究所や、教室棟、図書館、グラウンド、セミナーハウス、学生研修センター、大型研究施設などがゆったりとレイアウトされたりサーチャーク型キャンパスである。このような理想的な学園環境の下で、東京理科大学の薬学教育が行われている。

2 薬学科の教育

薬学科においては、高い専門性と倫理観、国際的な視野を持ち、ヒューマニティと研究心にあふれる薬剤師を

養成している。薬剤師に求められる10の基本的資質には、「コミュニケーション能力」「基礎的な科学力」「研究能力」「自己研鑽」「教育能力」など、講義や実習よりも研究活動による研鑽を通じて大きく養うことができるものが含まれている。研究や職能の実践を通じて薬学の発展に寄与することは、薬剤師としての重要な責務である。このような考えから、薬学部薬学科では薬学の基本的な教育や卒業研究を重視している。卒業研究は、薬学科だけでなく生命創薬科学科の研究室に所属して行うこともできる。薬学教育モデル・コアカリキュラムを確実に実施しつつ、研究をしっかりと行うことにより、「最先端の医療に関する知識や情報を幅広く取り入れた上で問題点を発見し、それを解決に導くための方法を立案し実践しうる能力」を持つ薬剤師を養成し、将来、基幹的医療機関で指導的な役割を果たす薬剤師や創薬研究者・技術者、さらには大学において薬学教育を担う研究者を養成することを目標としている。

2017年10月には、医療薬学教育研究支援センターが設立された。このセンターは、野田キャンパスと神楽坂キャンパスに拠点がある。野田拠点では、実務実習や国家試験対策を支援する。一方、神楽坂拠点では、地区

薬剤師会とも共同しつつ、医療現場で活躍している薬剤師の生涯教育を行う。また、大学院薬学研究科の社会人コースを活用し、医療に従事している薬剤師や企業研究者による博士の学位取得を支援する。医療薬学教育研究支援センターは、東京理科大学薬学部が在学生だけでなく社会で活躍する薬系人材を学術的立場から支援しようとするものであり、今後の展開が期待される。

3 生命創薬科学科の教育

薬学6年制の施行に伴い、現在の生命創薬科学科が誕生した。本学科は当初から全国で唯一、3桁の定員を有し、卒業生の95%以上が大学院に進み、修士課程修了者の就職率は95%超を維持している。この10年間で1200名以上の学生が巣立った。全国の薬系大学4年制の募集人数は、国公立大学を含めて年に約1000名であり、本学はその約10%を占める。本学の生命創薬科学科は、薬学6年制教育の補完としての存在を超えて、より専門的な創薬研究者の養成に努めるとともに、薬剤師教育における両輪であると捉えている。

生命創薬科学科で学ぶ創薬は、「ヒトへの薬」であることから、医療人としてのヒューマニズムや薬事法に触れ、

それらを学ぶことが重要であると考えている。「ヒトへの薬」であるからには、単に低分子化合物の合成ということでは済まされない。体内における代謝や吸収、毒性、薬理や製剤の知識がなければならない。「総合的な学問としての薬学の探求」が生命創薬科学科の大きな特徴である。学科開設以来、修士課程を含む6年一貫教育の必要性を掲げてきた。そのために、3年次までに卒業研究以外の単位をすべて修得できるようにし、4年次から各研究室に配属して修士修了までの3年間を研究に没頭できる環境を整備している。

薬は低分子化合物であって経口投与するものばかりではない。抗体医薬品や核酸医薬品、免疫系への応用や再生医療など、生体機能を利用した薬剤も次々に出てきている。それに呼応するために、従来の生化学的実験や動物実験に限らず、コンピューターによるシミュレーションやAIの活用を基盤とする科目や、薬が体に及ぼす影響やウイルスやバクテリアが薬剤耐性を獲得する仕組みを考えるとといった生命科学的な科目まで幅広い選択科目を設置し、最先端教育の実現を目指している。

おわりに

東京理科大学は、薬学科および生命創薬科学科の2学科を擁する薬学部の上に、薬学専攻博士課程と薬科学専攻修士課程・博士後期課程の2専攻を擁する薬学研究科を設置している。薬学科では、中核的医療機関の薬剤師、創薬に関わる研究者・技術者、薬事衛生行政を担当する公務員を輩出しているが、薬学専攻に進学して薬学科で学んだことを高度化するだけでなく、薬学の大学教員として活躍する博士（薬学）の育成を目指している。

生命創薬科学科では、ほとんどの学生が薬科学専攻修士課程に進学し、6年間一貫教育によって、先端創薬科学を担う研究者・技術者だけでなく、化学・食品・化粧品など幅広い分野で薬学を生かして活躍する研究者・技術者として活躍している。6年制教育にも4年制教育にも基礎薬学領域の教員が不可欠であるが、生命創薬科学科を卒業し薬科学専攻で高度な科学を身に付けた博士（薬科学）は薬系人材としてきわめて重要な存在であり、創薬研究者はもちろん、大学教員として基礎薬学領域の教育を担うことが期待される。リサーチパーク型キャンパスは、こうした社会的要請に応える東京理科大学薬学部・大学院薬学研究科の教育を力強く支えている。



近年の薬学部志願動向

はじめに

薬学部入試といえは、かつては設置校数が少なかったこともあり、医学部や獣医学部などと並んで高倍率入試の代名詞であった。しかし、2000年代に新設が相次いだことや、薬剤師養成課程の6年制化に伴う受験生の敬遠もあり、入試状況は大きく変化した。ここでは2000年以降の志願者数の変化と、その増減の背景について触れたい。

1 2000年代の志願動向

——影響が大きかった薬剤師養成課程6年制化

図表1は国公立、私立大学別に一般入試の志願者数と倍率の推移をまとめたものである。

富沢 弘和

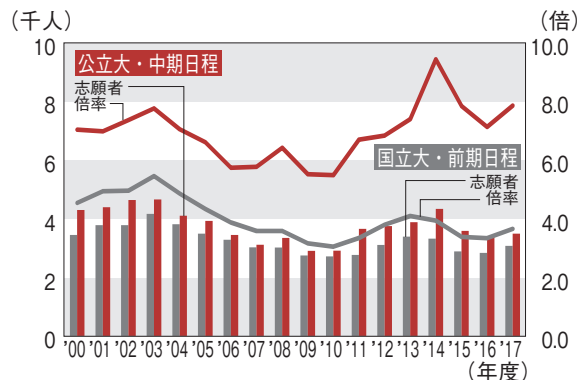
●学校法人河合塾教育コンテンツ本部教育情報部部长

学部系統の人気の変化は、社会情勢に大きく影響される。特に影響が大きいのは学生の就職環境で、景気低迷期は、「企業の業績悪化」→「採用抑制の動き（就職率の低下）」→「資格系統学部の人気」という流れが起きやすい。逆に、学生の就職状況が堅調であると文系学部（とくに社会科学系学部）の人気が高くなりがちである。

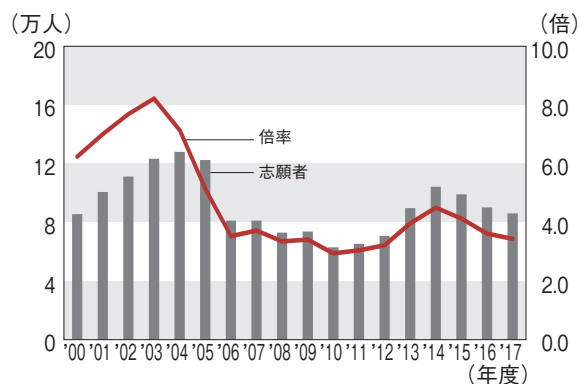
2000年代初頭は、厳しい就職状況を反映して資格系統学部の人気が上昇した。中でも医療系学部は高い人気を示し、薬学部でも志願者増加が続いた。2003年度までの志願者数増加、倍率上昇は薬学系の人気上昇と捉えてよい。

しかし、国公立大学では2004年度、私立大学では2005年度から志願者数が減少に転じる。国公立大学の志願者数が減少に転じた要因の一つは、センター試験

①国公立大学（前期・中期日程）



②私立大学（一般入試）



図表 1 薬学部 一般入試志願者数・倍率推移

※数値は河合塾調べ ※倍率は志願者数÷合格者数

7科目化の動きである。それまでほとんどの国立大学がセンター試験の必要教科・科目数を5教科6科目としていたのに対し、国立大学協会は、基礎学力の低下に対する懸念から、必要科目数を7科目とすることを提言した。これを踏まえて、多くの国立大学（および一部の公立大学）は2004年度入試（一部は2005年度入試）で必要な科目数を1科目増加（主に文系学部は地歴・公民

を1科目から2科目へ、理系学部は理科を1科目から2科目へ）した。その結果、薬学部に限らず、2004年度入試では国立大学離れが生じた。

私立大学では、2003年度に2大学が薬学部を新設したのを皮切りに、2004年度に8大学、2005年度に6大学が薬学部を設置した。2004年度入試では志願者数は増加したものの、倍率は前年の8・2倍から

7・2倍へとダウン。2005年度入試でも、大幅な志願者減に至ってはいないものの、設置校が増えたこともあって「入学定員増」↓「合格者数増」となり、倍率は5・1まで低下した。

さらに大きな変化をもたらしたのが、2006年度入学者からの薬剤師養成課程の6年制化である。医療技術の高度化、医薬分業の進展などに対応すべく、薬剤師養成のための薬学教育は学部の修業年限が4年から6年に延長された。修業年限が2

受験生を敬遠させるには十分な理由となった。私立大学と比較して学費の安い国公立大学でも影響が大きく、前年まで続いていた志願者減少に歯止めがかららず、前期日程ではその後2010年度まで減少が続いた。また、国公立大学では募集人員の半数以上を4年制課程が占めたが、4年制課程は事実上薬剤師の資格取得が困難であり、進路を制限されることに不安を抱いた受験生も多かったように、こちらも影響を受けた。

国公立大学以上に6年制化の影響が大きかったのが私立大学である。2006年度入試の志願者数は、前年の約3分の2まで落ち込んだ。一方、薬学部の新設は2006年度以降も続き、2002年度には29であった設置大学数は、2009年度には56大学となり、入学定員もかつてのほぼ倍に増加した。2003年度は8倍を超えていた倍率は、2006年度には4倍を割り込み、2009年度には3・1倍となった。

2 2010年以降の志願動向

——リーマンショックを契機に薬学人気復活

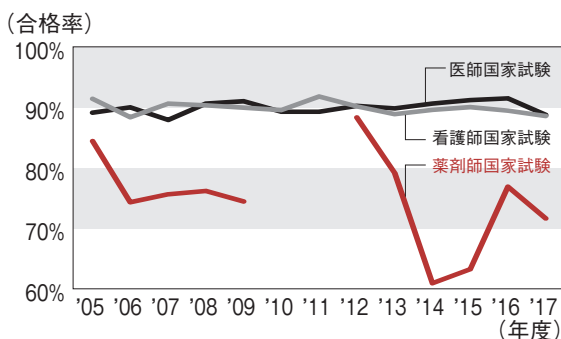
薬剤師養成課程の6年制化以降、人気の低迷が続いた薬学部であるが、国公立大学、私立大学ともに2010

年度を底として2011年度以降は志願者数が増加に転じる。

学部系統の人気は、2008年秋のリーマンショック以降、学生の就職状況が急速に悪化したことを背景に、教育学系や医療系といった資格系統学部の人気上昇していく。また、全体的に文系から理系へ人気がシフトした。2010～14年度入試までは理系人気が鮮明となり、特に女子受験生の増加が目立ったために、世間では理系女子や農学系女子を略した「リケジョ」「ノケジョ」といったフレーズが注目を集めたことも記憶に新しい。

この間、薬学部も資格系、理系の人気上昇に乗る形で志願者の増加が続いた。私立大学薬学部の志願者数は、2010年度の約6万3000人から2014年度には10万人を超えるまでに回復した。倍率も、2010年度の3・0倍から2014年度は4・5倍へと上昇した。

しかし、こうした人気回復に歯止めが掛かったのが2015年度である。2015年度入試では、それまでの理系人気に陰りが見える一方、新設が相次ぐグローバル系学部や、法・政治系、経済・経営・商学系といった社会科学系学部の人気が鮮明になった。その要因の一つが、大学生の就職状況が急速に回復し、むしろ売り手市場の



図表2 医療系国家試験合格率推移

※厚生労働省資料より作成 ※合格率は合格者数÷受験者数で算出

※薬剤師の2010・11年は受験者が4年制既卒のみのため割愛

感が強くなったことである。さらに、2015年度入試から、新しい学習指導要領の下で学んだ高校生が受験することとなったが、数学、理科といった理系科目に学ぶべき内容の増加があり、入試においては特に理系の負担感が増す形となった。これを機に、学部系統の人氣は再び理系から文系へシフトしていく。薬学部 of 志願者数の変化も同様の傾向を示し、国公立大学では2015年度から2年連続、私立大学では3年連続して減少することとなる。また、2015年度から薬学部志願者が減少した要因には、薬剤師国家試験の合格率が急落したことも挙げられる。図表2のとおり、医師、看護師と比

較して薬剤師の国家試験合格率は年によって大きく変動している。特に2014年度は、前々年、前年の高倍率から急落して60・8%となった。2015年度入試において薬学部進学を検討する者の多くはこの状況を確認しており、薬学部進学をためらう者も少なからずいたはずである。

3 2018年度以降の志願動向

18歳人口は、2018年から再び減少期に突入する。2017年に約120万人であった18歳人口は、2024年には約106万人(2017年と比較して約1割減)となる。

こうした中、すでに減少基調である薬学部の志願者数が再び増加傾向に転じるには、何かしらのきっかけが必要だろう。具体的には、やや低い国家試験の合格率の改善、学生の就職環境の変化といった動き、あるいは薬学を取り巻く環境の変化(例えば画期的な新治療薬の発明)などが考えられる。現状において、人氣がやや低下している薬学部が人氣回復を果たすには、薬学の素晴らしさや卒業後の進路について、受験生に分かりやすいメッセージを届ける必要があるだろう。

「私の原稿は手書きで縦書きです。なぜなら、横書きの文章の場合は全部を否定するように（ちがうちがうと）首を振って読まれるが、縦書きの文章は一行一行納得するように（そうだそうだ）」と頷きなら読んでもらえるからです」とユーモアを交えて言った作詞家がいた。2007年8月1日に70歳で亡くなった阿久悠（本名・深田公之）さんだ。これは単なるジョークではなく、私たちがものを書いたり話したりするときの姿勢、さらに、生きていくときのあり方に関わるヒントであるようにも思われる。

最近、日本人である私にとっても万年筆で縦書きの文章を書くなどはまれになつてしまった。そういえば、「ペンだこ」という言葉も最近には聞かない。それでも「万年筆の似合う著名人」の一人に選ばれた女優が、「肉筆の手紙って受け取ると心が温まりますよね。万年筆は手間暇かかるところが好きだし、愛着がわき

「効率」と「非効率」の間で



ます」などと感想を述べているコラムなどをみるとホッとする。確かに、現実の生活では効率的でスピード感のある文章が必要とされる場合も当然あるが、じっくりと考えられ、推敲に推敲を重ねた文章が要求されることもある。特に、単なる伝達事項ではなく、重要な案件に関する相談とか提案とか依頼とか謝罪などの場合には、できるだけ「手間暇かけて」言葉にする、という作業が要求される。そうすることによって言葉に心が込められていくのであろう。その過程で、書き手自身が精神的に鍛えられたり、事真相が見えてきたりするのだらう。その結果として言葉が相手に「通じる」ことになるのである。非効率的であると言えるが。

以前、NHKラジオで耳に挟んだ「言葉の話」。「今日のテスト、全然わからなかったから、白紙」で出しちゃったよ」と中学生が言うときの白紙を「白い紙」

と言ひ換えることはできない。役所に提出する用紙についても記載項目は印刷してあったとしても必要事項を記入していなければ「白紙のまま」になっていると言う。「安物」と「安いもの」の違いも同様。騙されて買わされてしまった偽物の場合は「安物」をつかまされたと言い、いい具合によい品に出会った場合は「安いもの」を首尾よく手に入れた、となる。「古新聞」と「古い新聞」についてはどうか。古新聞はもう役に立たなくなつて廃品回収に出されるゴミであるが、古い新聞は貴重な資料という意味を場合によつては持ち得る。1900年00月00日に何があつたか教えてくれ、という依頼の場合は、古い新聞を探しに資料室に行く、といったような具合だ。

私たちは日々、いろいろな書類、資料に取り囲まれて生活している。その中には目を通すだけで処分しても構わないものもあれば、大切に保存し、時折取り出

市瀬 英昭 ● 南山学園理事長

して読み返さなければならぬものもある。さらに、慎重に扱つて返事を出さなければならぬものもある。その見極めが大切となつてくるようだ。コミュニケーションの手段にしても、一昔前までは、電報、速達、封書、はがき、絵ハガキといった順に、重要度が外観で判断できた。現在では非常に重要な情報からジャンクメール、振り込め詐欺のようなものまで同列に並んでパソコン画面に出てくることもある。重要度の見極めが問われることになる。便利な世の中になつてかえつて忙しくなつたとの声が聞かれるのも頷ける。このような時代、いろいろな課題に直面するとき「判断の根」を持つことが必要なのであろう。効率を軽視せず、効率に支配されないために。

外国人留学生への就職支援

文部科学省ほか関係省庁（外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）は、日本を世界により開かれた国としてアジア、世界間のヒト・モノ・カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2008年7月に2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指す「留学生30万人計画」を策定した。そして今日まで日本留学の関心呼び起こす動機付けや情報提供から、入試・入学・入国の改善、大学などの教育機関や社会における受け入れ態勢の整備、卒業・修了後の就職支援等に至る幅広い施策を展開している。同時に各大学におけるグローバル化推進により、大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）に在籍する外国人留学生は約24万人に達している（2016年5月1日現在／日本学生支援機構）。

こうした中で、外国人留学生の日本国内における就職希望者の増加に従って、日本企業における外国人の活用によるグローバル対応が求められているが、就労ビザの取得や企業側の受け入れ態勢などの課題が指摘されている。また、外国人留学生が日本

で就職する場合には、外資系企業を選択する割合が高く、日本に本社を置くいわゆる日本企業を希望する割合が低い現状も存在する。

本小特集では、「外国人留学生への就職支援」の実態を明らかにするという視点から、各大学における外国人留学生に対する就職支援の事例（現在課題だと考えておられる点、改善すべき点などの問題提起を含む）および企業における外国人採用に係る態勢の整備や課題などをご紹介します。これからの外国人留学生への就職支援のあり方を考える機会としたい。

人一人は大切なり

柳井 望

●同志社大学キャリアセンター所長

一人一人と向き合う就職支援を目指して

森 伸也

●法政大学キャリアセンター市ヶ谷事務課就職支援担当主任

アジア太平洋の未来を創る人材の育成に向けて

——APUらしい異文化理解力、コミュニケーション力と寛容さを育む教育

金 賛會

●立命館アジア太平洋大学副学長、就職部長

企業調査から読み解く外国人留学生の採用状況と今後の展望

福田 謙一

●株式会社マイナビ就職情報事業本部グローバル採用企画統括部主任

人一人は大切なり

柳井 望

●同志社大学キャリアセンター所長

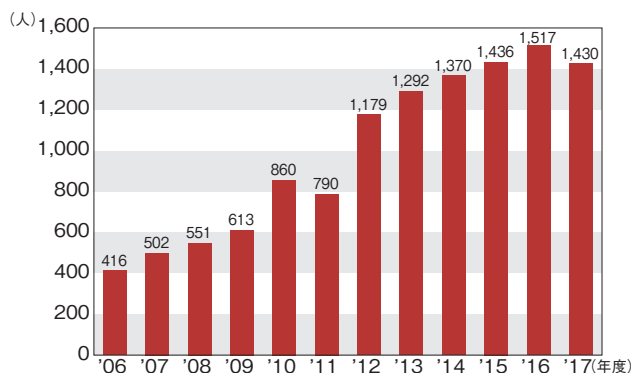
1 外国人留学生への就職支援事例

本学には2017年5月1日現在、85の国・地域の外国人留学生（以下、留学生）1430人が在籍している（図表1・2）。キャリアセンターによる留学生への主な就職支援事例は、次のとおりである。

- (1) 求人情報、学内で実施する各種セミナー情報、企業情報、先輩の就職活動体験などを提供。
- (2) 「ビジネス日本語講座」「外国人留学生のための就職ガイダンス」「日本企業研究講座（日本企業の特質・日本企業の仕事研究）」「外国人留学生のためのエントリーシート講座」「外国人留学生のための面接講座」など、留学生向けに特化したセミナーや講座を開催。
- (3) 留学生に加えて、将来、グローバルに活躍したい日本人学生も対象とする「グローバルキャリアフェア」

を6月19日から7月19日までの1カ月間にわたって開催。

- (4) 留学生に日本独特の雇用慣行（終身雇用、年功賃金、新卒一括採用）や採用スケジュール、就職活動の概要を理解してもらうために、本学キャリアセンターホームページ



図表1 外国人留学生在籍者数推移（2006～2017年度）

国・地域		合 計	
		男	女
アジア	韓国	215	164
	台湾	17	36
	中国（香港含む）	228	314
	インド	1	2
	インドネシア	8	8
	シンガポール	1	7
	スリランカ	0	1
	タイ	6	6
	日本	3	4
	ネパール	2	0
	パキスタン	1	0
	バングラデシュ	4	1
	フィリピン	7	5
	ベトナム	5	19
北 米	マレーシア	3	5
	モンゴル	1	1
	小 計	502	573
	アメリカ	59	70
中南米	カナダ	4	0
	小 計	63	70
	エルサルバドル	0	1
	コロンビア	2	0
中 東	ジャマイカ	1	0
	チリ	1	0
	ブラジル	1	0
	メキシコ	2	2
小 計	小 計	7	3
	アイルランド	2	1
	アルバニア	1	0
	イギリス	7	9
欧 州	イタリア	5	0
	ウクライナ	0	1
	ウズベキスタン	1	0
	オランダ	1	3
	カザフスタン	2	2
	キルギス	2	0
	ジョージア	0	1
	スイス	1	2
	スウェーデン	1	1
	スペイン	3	2
	タジキスタン	0	1
	チェコ	2	1
	デンマーク	1	1
	ドイツ	13	14
	ノルウェー	2	2
	ハンガリー	0	1
	フィンランド	1	1
	小 計	708	722
	合 計	1,430	

(人)

(人)

図表2 2017年度同志社大学外国人留学生 国・地域別在籍者数（2017年5月1日現在）

ジに「外国人留学生の方へ」を掲載。

http://career-center.doshisha.ac.jp/international-student/international_student.html

主な内容は、「1. 外国人留学生の就職―求められる能力」「2. 日本の就職活動とは」「3. 日本で就職するためには（在学中の準備）」「4. キャリアセンターによる支援」「5. 在留資格について」「6. 外国人留学生の就職活動体験記」「7. 外国人留学生向けサイトリンク集」である。

(5) 日本での就職を早期から意識してもらうために、入学時にオリエンテーションを実施し、「外国人留学生のための就職ガイド」（日本語・英語併記版、日本語・中国語併記版、日本語・コリア語併記版の3種類）を配付。

主な内容は、「1. 就職活動の概要」「2. 日本での就職活動【準備編】」「3. 日本での就職活動【活動編】」「4. キャリアセンターによる支援」「5. その他のお知らせ」である（図表3）。

(6) 本学が文部科学省の「国際化拠点整備事業（グローバル30）」（2009年度～2013年度）に採択されたことを機に、グローバル企業において海外勤務の経験があり、語学力にも優れた職員を2009年度から

キャリアコーディネーターとして1名配置。留学生への求人案内や個別指導に加えて、企業を訪問して留学生の採用状況などのヒアリング、新規企業開拓といった留学生の就職支援に務めている。

(7) 前述のキャリアコーディネーターやキャリアアドバイザー、専任職員による個別相談を年間を通じて実施。

2 今後の取組み

キャリアセンターとしては、個々の事情が異なるさまざまな留学生が在籍しているため、年間を通して行う懇切丁寧な個別相談が最も有効な支援策と考えている。他部署の協力を得て、留学生全員に、入学時には将来の進路について意向調査を行い、卒業時には進路先を把握する仕組みをつくりたい。そして、就職を希望する留学生に対しては、彼らの進路選択に関する満足度を高めたい。

また、留学生受入企業や外部の支援機関を開拓し、連携を強化して情報を共有し、情報発信を図りたい。加えて、キャリアセンター職員のコーディネート能力の向上および人工知能時代に備えた各種情報の蓄積に取組みたい。

就職支援に即効策はない。地道に、誠実に、日々の業務に取組む中で課題を発見し、それを着実に解決してい

インターンシップとは、**在学中に一定期間の就業体験**を持つことです。日本での就業は**未知の世界**で不安がさすといえます。インターンシップに参加し、実際に体験すれば、**社会や仕事内容の理解**が深まり、**日本独特の価値観**に触れる機会にも恵まれます。

実施内容によって期間も**1日～1か月**と様々です。参加方法も様々です。情報のアテを張り巡らし、参加時期をしっかりと把握してください。

所谓企业研修,就是在校期间利用一段时间进行就业体验。在日本的就职就如进入未知世界,有很多担心。参加企业研修,实际体验一下,可有助于理解公司的风气或工作内容,也有机会接触到日本独特的商业习惯。

根据实施内容不同,期间为1天~1个月不等。参加方法也各有不同。希望大家能四处收集信息,确实掌握参加时间。

所存である。

学生はもちろんのこと、自分の進路、もっと言えば自分の人生について判断し、決定を下すのは、学生自身である。私たちキャリアセンターは、引き続き、学生が自らの力で自分の将来について考え、決断し、道を切り開いていくことができるよう、

「人一人は大切なり」。「社員たるものは生徒を鄭重に取扱ふ可き事」。いずれも校祖新島襄の言葉（後者は遺言の

一人一人と向き合う就職支援を目指して

森 伸也

●法政大学キャリアセンター市ヶ谷事務課就職支援担当主任

はじめに

法政大学は、130年を超える歴史において、学生交流や学術交流に取り組み、グローバル化を推進してきた。1977年に国際交流センター（現グローバル教育センター）を新設し、1997年には交換留学生の受け入れを開始した。現在、約800名の外国人留学生（学部生、大学院生、交換留学生）が在籍している。2014年の「スーパーグローバル大学創成支援」採択を機にグローバル化をさらに加速させ、2023年には3000名の留学生受け入れを予定している。現在、キャリアセンターにおいても留学生の就職支援を年々強化し、希望に沿った進路を選択できるよう努めている。

1 法政大学の就職支援について

本学では、年間2万件を超える就職個別相談において、学生一人一人の悩みや相談にきめ細かく対応することを就職支援の軸とし、日々学生と向き合っている。また、年間を通じて就職支援イベントを学内で実施し、就職活動生の支援を行っている。外国人留学生に対しても同様の支援を行ってきたが、日本で就職を希望する留学生がここ数年増加していることを背景に、留学生を対象とする支援イベントも充実させてきた。留学生の支援を行う中で、特に課題だったのは、留学生が日本特有の就職活動を理解していないことと、日本人学生に比べて就職活動に対する意識が低く活動量が少ないことであった。これらについては留学生対象のイベントを通じて理解させ、イベント参加後に個別相談に来させるように努めた。留学生を対象とした主なイベントは、次の通りである。

①キャリアガイダンス ②就職ガイダンス ③在留資格セ

ミナー④業界・企業研究講座⑤自己分析講座⑥エントリシート講座⑦留学生内定者との交流会⑧ビジネスマナー講座⑨面接講座⑩グループディスカッション講座

留学生対象のイベントは就職活動の初期段階の支援と考えており、特に留学生が注意すべき点について理解させることを目的とし、その後、日本人学生と合同の各種イベントに参加するよう促している。その他の取り組みとしては、1、2週間に1回、求人情報やイベント情報を紹介する「メール配信サービス」を実施している。さらに、本年度から、就職活動を行う全留学生と個別面談を実施する予定である。就職活動を前に、学生の進路希望を把握して一人一人に的確なアドバイスをを行うとともに、キャリアセンターの利用を促進する予定である。また、関連部局であるグローバル教育センターとの連携を強めている。定期的に情報共有の場を設け、学生生活に関する情報を収集し、キャリアセンターからは就職状況や就職支援体制を説明し、グローバル教育センターからも留学生に周知してもらう体制を築いている。

2 法政大学の就職実績について

本学の留学生の就職状況は、前記の取り組みの成果も

あつて着実に伸びている。実就職率【就職者数÷(卒業(修了)者数+大学院進学者数)×100】によると、2013年3月卒の留学生は学部生・大学院生ともに40%に満たなかったが、2017年3月卒ではいずれも約60%に増加した。就職先は、グローバル化を推進するメーカー・商社・小売業が多い。

おわりに(今後の課題)

本学が、今後、グローバル化を推進する中で抱えている課題を挙げると、1点目は、日本語ができない留学生に対する就職支援である。2016年に全授業を英語で受講するプログラムがスタートしたため、日本語ができない留学生が増えている。そのため、1年次にはキャリアガイダンスを英語で実施し、2年次には英語で就職個別面談を実施し、就職活動をサポートしていく予定である。

2点目は、留学生が増え続ける中で、いかに一人一人の留学生と向き合っていくかである。本年度から行う面談を継続し、定期的に相談に来させる体制を築くことができるかどうかが課題である。そのためにも、キャリアセンターの存在意義を高めるとともに、関連部局との連携を強化したいと考えている。



アジア太平洋の未来を創る人材の育成に向けて

—APUらしい異文化理解力、コミュニケーション力と寛容さを育む教育

金 賛 會

●立命館アジア太平洋大学副学長、就職部長

はじめに

立命館アジア太平洋大学（以下、APU）は、「自由・平和・ヒューマニティ」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として、2000年に大分県別府市に開学した国際的な大学である。約5800名の正規学生のうち、世界各地から集まった国際学生（APUにおける留学生の呼称）が半数を占め、教員も約半数が外国籍という多文化・多言語の環境にある。

APUには、国際経営学部・アジア太平洋学部、経営管理研究科・アジア太平洋研究科があり、国際経営学部・経営管理研究科は、2016年8月に米国のビジネス教育における国際認証評価機関AACSB Internationalの認証を取得し、世界でも最高水準のビジネス教育を提供

する教育機関として認められた。

開学以来17年、140以上の国・地域から学生が集い、さまざまな分野や産業におけるグローバルリーダーの育成を目指している。学生は、日英二言語で、多文化共生、ビジネスリーダーシップ、持続可能な開発などを、グローバルワークやディスカッション、オフキャンパスプログラム（テーマ型海外プログラム、フィールドスタディなど）、地域交流授業、ビジネスケースコンペティション、キャップストーン¹などアクティブ・ラーニングを取り入れて学んでいる。

1 APUにおける進路・就職の特徴

APUの国際学生の約70%は9月入学者である。学生は「多文化環境」「就職実績」「学部教育内容」に魅力

を感じており、入学時には約50%が大学院レベルまで教育を受けることを希望している。² 3 回生春季キャリアガイダンス時のアンケートでは、継続して日本で働きたいと考えている国際学生は約60%に上る。9月卒業までに就職先を決めるための苦労は多い。しかし、他国のように卒業後に就職活動を行うのではなく、正社員となる進路を在学中に決定できるメリットは大きく、日本への留学を決める際の重要指標である。

就職決定率は、2016年度実績で93・5%。就職決定者に占める日本での就職率は62・2%。業種別では、①サービス業（32・3%）、②製造業（14・5%）、③情報通信業（9・5%）の順であり、従業員規模別では、1000人以上の巨大企業への就職が33・2%である。難関外資系企業にも20名近くを採用していたっている。帰国就職を含む海外就職は32%で、30カ国・地域に及ぶ。大学院進学は61名である。

企業からは、異文化を受け入れる柔軟性、素直さ、コミュニケーション能力、視点のユニークさ、チャレンジ精神などを高く評価していた³。一方、日本での就職活動に苦労している場合は、表現方法を含む日本語力、文化的背景の違いに起因するものごとの捉え方、

日本企業の風土に対する理解不足が課題とされている。

日本企業で継続して働くことができる要因としては、直属の上長や職場全体による宗教・文化的習慣への理解が大きい。宗教によっては、業務時間内にお祈りをする習慣がある、飲酒習慣がないことに対し、理解を示して一定の配慮をする、積極的にハラルフードなどを取り入れるなど、企業の環境整備が進み始めている。

2 国際学生の進路・就職を支えるAPU教育

APUに入学する国際学生のほとんどは入学前の日本語学習経験がなく、学生の学びや生活の基盤を作り上げるのは入学後の日本語教育である。英語基準国際学生は日本語16単位を必修科目として履修し、同時に英語で共通教養科目、専門科目を学ぶ。授業はクォーター制またはセメスター制で行われ、言語教育は週4回。日本語学習経験のない学生が専門科目を日本語で受講できるようになり、日本で就職したいという希望が実現できるように教員はさまざまな工夫をしている。必修科目修了後も日本語科目を継続して履修した国際学生は、日本での就職決定率が高い。日本語科目において、開学時から行ってきたインターアクション型授業（地域交流授業）とそ

の発展型や、1回生時のAPハウス（学生寮）の生活も、国際学生が短期間で日本の文化や生活習慣、決まりごと、日本語を習得するための重要な取り組みである。⁴ 3回生のカリキュラムには「キャリア日本語」が置かれ、①日系企業に就職を目指す人に求められる高度な日本語力を養い、就職活動、日本の雇用慣行、企業文化についての知識を深める、②自己分析や企業分析を通して自分の能力・適性に合う職業について考察することをねらいとしている。キャリア教育としては、選択科目に「キャリア・デザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ」が配置され、体系的に自己のキャリアを考えることができるよう設計されている。

科目名	ね ら い
キャリア・デザインⅠ	自分らしい生き方を主体的にデザインし、仕事を通してどのように自己表現を行っていたのかをブラッシングする
キャリア・デザインⅡ	経営学の理論を応用して業界・企業研究を行う
キャリア・デザインⅢ	就職活動を始めるにあたって不可欠なキャリアビジョンの重要性を認識し、それを醸成する

3 TA（ティーチングアシスタント）、RA（レジデントアシスタント）などの学生スタッフ活動、起業

本学では、学生がピア・サポーターとして授業・正課外の取り組みや地域活動、高校生を対象とした宿泊型イベントなどに参加している。また、国際協力、世界的規模で生起する難民、飢餓、貧困などの問題に取り組む各種団体の創設や、国内外のNGO・NPOの活動に参加する学生もいる。文化的背景の異なる学生同士が意見をすり合わせて、活動をマネジメントしていくことは容易ではない。ぶつかり合い、日々悩みながら組織を運営し、物事をすすめていく経験をしながら他者への敬意や寛容さを培っている。

なお、大分県および別府市は、留学生の支援を積極的に進めており、2016年に「留学生ビジネスセンター」（運営委託：NPO大学コンソーシアムおおいた）を開設し、留学生の起業支援、留学生と県内企業などの協働の橋渡しを行っている。学生は、こうした仕組みも活用し、社会での学びを広げている。

4 卒業生がAPUの教育に参画する取り組み

国際学生を含め、学生は、生活の基盤として4年間暮らす大分・別府とAPUを愛している。多くの卒業生が休暇や商用で国内外から大分・別府とAPUを訪れ、ひとまわり成長した姿を見せてくれる。大学側は、卒業生の「大学や地域に恩返しをしたい」という強い思いを在学学生の教育に生かしていく取り組みを、校友会と連携して進めている。中級以上の日本語クラスでは、日本で就職した卒業生が、日本語学習の重要性和実社会でどのように働いているかを在学学生に直接話す機会を設けている。日本語初級クラスでは、キャリア・オフィスと先輩国際学生が日本語学習の重要性を英語でガイダンスするなど、将来をみすえて日本語学習に対するモチベーションを維持させるための工夫を行っている。

5 就職部による支援と重点課題

就職部では、年間約160企画（ガイダンス、ワークショップ、学生スタッフによるイベントなど）を実施しており、2016年度は延べ5700名がこれに参加している。学生の個別相談は、交換留学派遣学生とのSkype[®]

による相談を含めて、延べ6000名が利用した。本学では、日英二言語による企画、個別相談を実施しており、国際学生あるいは国内学生のみを対象とした企画はほとんどない。

(1) 4年間を通じたキャリア形成

2014年度から「キャリア・プランニング・ウィーク」を実施している。この取り組みは、①社会にあるさまざまなキャリア・働き方を提示することにより、将来を考える、②働くことを楽しむ魅力的な社会人や卒業生との接点を増やし、社会に出る期待感やワクワク感を醸成する、③卒業後の進路・キャリアを思い描き、学生生活の目標や意義の確認と充実した日常生活を過ごすことを目的とし、学生スタッフも企画立案、運営を行う⁵⁾。自己理解、業界研究、卒業生をロールモデルとする座談会など、学生が主体的にキャリアを考える契機となっている。

(2) オンキャンパス・リクルーティング（OCR）

日本での就職活動時に授業を履修中の学生も多いため、関東・関西等における就職活動と授業の両立、経済的負担は困難を伴う。APUの開学当初は知名度が低く、国際学生が単独で就職活動を行うのは不利な環境であった。こうした困難な環境にある学生への支援として誕生した

のがOCRである。現在は、年間300社以上の企業に大学へお越しいただき、説明会と選考の一部を実施していただいている。OCRを活用して就職を決定する国際学生の割合は、日本で就職する国際学生の約50%である。

(3) 大学院進学

2015年度進路・就職委員会において、海外の大学院進学を支援する取り組みを強化していくことを確認した。それ以降、学部教員とも連携して大学院情報の提供、修了生のキャリア把握、大学院修了後のキャリアモデルの提示、低回生からの進学準備など、具体的な取り組みを行っている。

(4) グローバル人材としての進路開拓

APUの国際学生は、母語、英語、日本語の三言語、さらにアジア・太平洋地域の言語を使い、4年間、異文化環境で学ぶ。日本企業への就職とともに、外資系企業、国際機関への進出など、APUでの経験を生かせる進路の充実に向けて、大学としても支援を強化する方針である。

6 今後に向けて

APUにおける国際学生の進路決定率の高さは、学生や卒業生のたゆまぬ努力、オールAPUの知恵と工夫、

企業の国際学生に対する理解の積み重ねによる。

国際学生がAPUの理念を体現する存在として社会で活躍するためには、グローバル・ラーニング——フィードスタディと教室における授業を組み合わせたアクティブ・ラーニング型授業の充実、多文化協働学修授業の実践、一つ一つの授業の質向上の取り組みなど、教育改革が不可欠である。また、世界に広がる卒業生ネットワークを生かした卒業生の教育への関与や機会の充実、授業外での世界をフィールドとした活動など、APUらしい取り組みを広げて、多文化共生社会の実現のためのリーダーシップを発揮する人材を育成することが求められている。3回生時に海外留学をする国際学生は多く、日本で就職を希望する場合は、海外のジョブフェアなどに参加しなければならない。通年採用を行う企業なども増えてきているが、留学派遣者への就職支援は日本人学生にとっても悩みである。留学生受け入れと派遣の両方を増やそうとする国の政策を後押しできる仕組みが必要である。

日本全体を見ると、留学生の採用を希望する企業等は増えつつあるが、実際の採用数は3名以内が8割であり、日本企業への外国人留学生の就職は、希望者の約半数に過ぎない。留学生を採用する目的は、「優秀な人材を確保

し、外国人としての感性や国際感覚といった強みを発揮してもらおうこと」にあるが、同時に、高い日本語能力も求められ続けている。¹⁰「外国人材定着に向けたキャリアアップや育成方針の提示、相談体制の整備、組織ビジョンの共有」¹¹の必要性が指摘されているが、2014年度にアジア太平洋研究所が行った外国人留学生の就職活動実態調査でも同様の課題が示されていた。¹²世界の大学が優秀な留学生の獲得にしのぎを削る状況が拡大し、OECD調査によると、2025年には留学生が800万人規模に増大すると見込まれている。日本語や商習慣の壁によって、日本で学び日本と世界の発展に貢献したいと考える留学生が海外に流出する状況は、変える必要があり、留学生が日本人と共に力を発揮できる環境を、政府、自治体、民間、大学がそれぞれ役割を果たしつつ、連携・協働して実現していくことが、いまこそ求められているのである。

●注

- 1 企業と連携したケーススタディ
- 2 本学では、学生の実態をデータで把握し、政策判断、教学改善、エンロールメント・マネジメント(EM)などの議論に役立てることを目的として、新入生、在学生、卒業時アンケートを毎年実施している。

3 2015年度・2016年度合同企業説明会開催時に実施した企業へのアンケート調査

4 本田明子「学習者と母語話者のインターアクションによる日本語学習の可能性——立命館アジア太平洋大学における地域交流授業の実践から」『立命館言語文化研究』24巻第3号(2013年3月)

5 Junior Adviser for Career(通称JAC):1・2回生を中心に自らキャリアを学生主体で考えるスタッフ、Student Career Advisor(通称SCA):内定を得た4回生APUでは、中国語、韓国語、タイ語、マレー語・インドネシア語、ベトナム語、スペイン語を開講。

7 2017年度教学改革実施要綱(2016年7月19日大学評議会)

8 DISCO「外国人留学生/高度外国人材の採用に関する企業調査」(2016年11月)

9 平成28年6月文部科学省「外国人留学生の就職促進について」

10 注8

11 日本貿易振興機構海外調査部「2015年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ海外ビジネス調査)結果概要(2016年3月3日)

12 一般財団法人 アジア太平洋研究所「関西における高度外国人材活用——外国人留学生の就職活動実態調査とグローバル人材の育成に関する基礎的調査(2014年度)——」(2015年12月)

企業調査から読み解く外国人留学生の採用状況と今後の展望

福田 謙一

●株式会社マイナビ就職情報事業本部グローバル採用企画統括部主任

はじめに

2018年4月の新卒採用市場は学生優位の売り手市場が続いているが、外国人留学生の採用は進んでいないのが現状だ。労働人口が減少することが分かっている状況下で、定着しない原因を探るべく、弊社では、「2017年卒 外国人留学生採用状況調査」をまとめた。

1 外国人留学生の採用状況

まず、外国人留学生を採用している企業の割合を調べたところ、「採用した」と回答したのは18・2%と2割を下回った。日本学生支援機構によると、日本にいる外国人留学生の総数は前年から約3万人増加の23万9287人で、日本で就職を希望する者は約64%。そのうち実際に就職できたのは約3割にとどまる。厚生労働省が発表

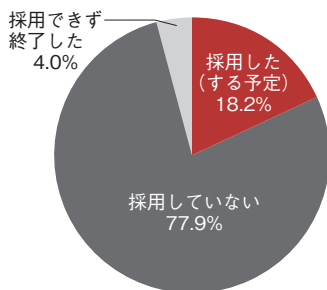
した2017年4月1日時点の大学卒業者の内定率97・6%と比べると、もの足りない数値と言わざるを得ない。この現状を生んでいる理由はいくつかある。

一つ目は、58・3%

の企業が「受け入れ

態勢」に不安を感じて採用に踏み切っていないことだ。

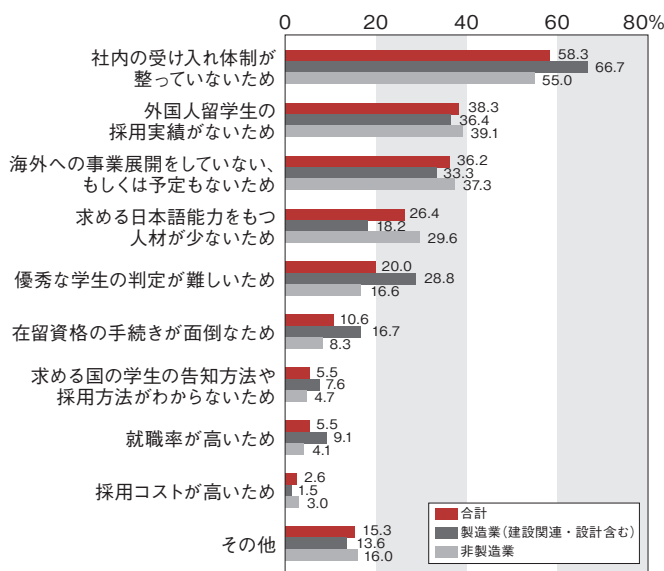
また、38・3%が「過去に外国人留学生を採用した実績がないため」と回答し、採用について不安の声が大きいことがネックになっている。新入社員の早期戦力化という命題に加え、異なる文化や価値観をもつ外国人留学生



図表1 【全体】2017年卒採用において、外国人留学生を採用しましたか？
(単一回答、429社回答 %表記)
※全企業による任意回答

を迎え入れる現場は、期待よりも不安が大きくなり、敬遠する傾向にある。

二つ目には、「求める日本語能力をもつ人材が少ないため」が挙げられる。多くの企業が求めるのは、限りなく母国語レベルに近いビジネスレベルの日本語能力だ。留



図表2 外国人留学生採用の際の懸念点／採用を行っていない理由について
(複数選択、235社回答 %表記)
※採用実績が無い企業による任意回答

学生にとって、この日本語能力のハードルは非常に高く、優秀な外国人留学生であっても、日本での就職をあきらめて帰国してしまうケースが少なくない。

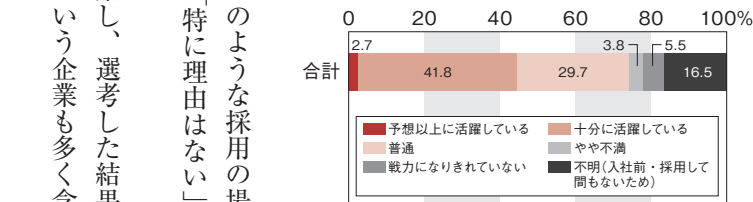
そのほか、採用に意欲的な業界でも、在留資格の取得が大きな壁になっている場合もあり、苦勞して採用しても在留許可がおりなければ徒勞に終わる可能性がある。このように、外国人留学生の採用は企業にとってさまざまな不安要素やハードルがあり、今後の課題も多い。しかし、企業側の意識の変化や制度の整備が進めば、人材不足に悩む企業にとって大きな可能性を秘めているマーケットといえるだろう。

2 外国人留学生の採用目的と事例

外国人留学生を積極的に受け入れている企業もある。本調査でも、外国人留学生を採用した企業の約42%が「十分に活躍している」と回答し、ネガティブな印象を受けている割合は10%にも満たない。

では、企業は外国人留学生に対して具体的に何を期待しているのか。回答が多かったのは「優秀な人材を採用したかった」ということである。「優秀な人材」の定義は企業や人事担当者によって千差万別だが、回答結果を見

ると、「海外の事務所や法人における雇用・配属を見越して」や「外国語が必要な業務があるため」となっており、企業にとって特定の国籍やスキルを持つ人材を意識しているようだ。日本の本社と現地法人をつなぐ役割を担うために採用しているケースや、海外進出や外国人採用を翌年から本格的に計画していて、その土台作りのために管理部門に配属されるケースなどもある。このような採用の場合は、在留許可がおりやすい。また、「特に理由はない」という企業も18・7%ある。



図表3 外国人留学生の入社後の活躍について
(単一選択、182社回答 %表記)
※全企業による任意回答

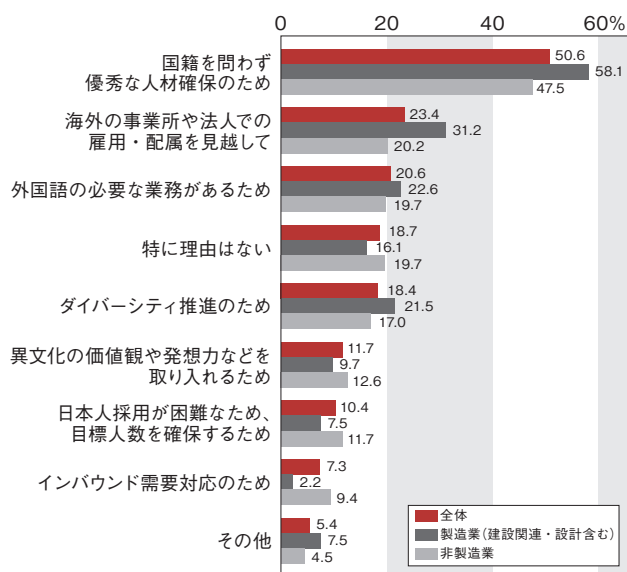
では、外国人留学生採用に積極的なのは具体的にどのような業界・企業であり、その理由は何だろうか。弊社では、本年9月、外国人留学生向けの合同企業説明

明会を東京で開催した。採用シーズンも後半であったが、特徴的なのは、参加した17社のうち7社が北海道の企業だったことである。中でも、外国人観光客と接する機会が多いサービス業が目立った。

北海道は大学生が少なく、特に学生の目が向きにくいサービス業は採用活動に苦戦しがちであり、そのために外国人留学生の採用に積極的な姿勢が見られる。とはいえ、北海道の外国人留学生の数は全体のわずか1・4%（日本学生支援機構「平成28年度外国人留学生在籍状況調査結果」より）。そのため、より多くの外国人留学生と出会える機会を求めて、東京で開催された合同企業説明会に参加したのである。

さらに、外国人留学生の採用で特徴的なことは、内定後の辞退率の低さである。回答企業の平均内定者数3・57名に対して、平均辞退数はわずか0・71名、つまり、内定の後に19・8%程度しか辞退しないことも、人材不足に悩む企業にとっては好条件といえるだろう。

また、グローバル化を掲げている企業では、従業員の一定数を外国籍の社員とすることを目標にしている場合もある。ただし、そのような企業の採用は、外国人留学生ももちろん対象となるが、海外にいる特定の国籍を持



図表4 外国人留学生の採用目的について教えてください

(複数選択、316社回答 %表記)

※全企業による任意回答

つ日本語人材を直接探しに行くケースも少なくはない。日本には在籍数が少ない国の学生に出会うために現地へ赴く企業も一定数あり、こうした傾向は今後一層加速する可能性がある。しかし、外国人留学生のほうが日本文化への理解も深く、日本語能力も高いことが多い。そのため企業にとって入社後のマッチングや育成のしやすさ、

ひいては即戦力としても期待できるのは外国人留学生のほうだと言えよう。

おわりに

日本経済にとって、労働人口の減少は早急に対策を講じなければならない課題であり、その解決の一翼を担うのが外国人留学生であることは間違いない。前述した「日本語の問題」や「受け入れ態勢」、また「在留資格の問題」などは、外国人留学生が日本から遠のく原因となるため、政府が掲げる「留学生30万人計画」以前に、育てた外国人留学生が国内で就労する環境づくりとセットで考える必要がある。現状では外国人留学生の国内就職希望者は64%にとどまっているが、外国人留学生が働きやすい環境づくりを進めれば、この数字は間違いなく上昇するであろう。

とはいえ、浸透するには時間がかかる。留学生を受け入れている学校としては、これまで以上に日本語・就業文化を身に付けてもらえるカリキュラムを構成し、企業側の「新卒採用」に組み込んでもらえる仕組みを供給し続けることが今後も求められるだろう。

私立大学フォーラム2017

——「いまどきの学生の懷事情——学生生活のいま——」総括（東京会場）

原田 善教 ● 広報・情報部門会議（フォーラム）委員、東北学院大学副学長

本年度の第1回私立大学フォーラムは、2017年9月16日、アルカディア市ヶ谷（東京）を会場に105名の参加者を得て、「いまどきの学生の懷事情——学生生活のいま——」というテーマで開催された。当日は、池本正純委員長（専修大学名誉教授）の挨拶に続いて、高等教育政策、大学生の学生支援や奨学金問題に取り組んでいる3名の講師が意見を発表した。その後、パネルディスカッションでは、主に奨学金の返済問題について多面的な意見が出され、議論が深められた。会場では、熱心にメモをとる参加者の姿が多数見受けられた。

●意見発表1

「奨学金制度の課題と高等教育への公的支援のあり方」

小林雅之氏（東京大学大学総合教育研究センター教授）

日本の高等教育政策に関する研究や問題提起を続けて

いる小林雅之氏は、新たな奨学金制度と学生の経済的支援の課題について意見発表を行った。

①経済的に極めて困難な学生の進学促進を目的とした給付型奨学金と、低・中所得層の返還負担軽減・ローン回避を目的とした所得連動型奨学金返還制度が創設された。

②所得階層別の大学進学率をみると、低所得層と高所得層では、私立大学への進学率に約2倍の差があるが、日本では授業料は親が負担するものという考えが根強く、所得による進学率の格差は正のために公的資金を投入することに国民的な支持が得られていない。

③低所得層ほどローン回避傾向がみられ、返済義務のある奨学金をそもそも受給しないため、新制度が創設されても直接進学に結び付かない。また、所得連動型返還制度に加え、従来の定額返還型制度も残したため、制度が複雑で選択が難しい。制度内容の周知徹底など課題が残

されている。

④大学中退者のうち、経済的理由による者は約20%で、奨学金は中退防止に有効だが公的支援が乏しい。そのため、保護者の失業や死亡、離婚などによる「家計急変」のための大学独自の給付型奨学金制度を用意している大学もある。また、授業料滞納者や休学中の授業料の扱いが大学によって大きく異なることも課題である。

⑤教育費の公的支援の拡大方策の一つとして授業料無償化について議論されているが、高所得者やもともと進学希望の学生も無償化されるため、効果が限定的である。

⑥今後、教育費の公的負担に関する国民の意識を転換するには、大学が教育の質を向上させ、社会から一層の信頼を得る必要がある。

●意見発表2

「私立大学生の生活実態と学生支援に必要な方策」

北條英勝氏（武蔵野大学教務部長、人間科学部教授）

日本私立大学連盟学生委員会学生生活実態調査分科会長として「学生生活実態調査」（2014年実施）を主導した北條英勝氏は、調査結果を紹介しながら学生の意識や経済支援の課題について意見発表を行った。

①調査対象は加盟120大学の学部学生1万585名。

1カ月の総収入額は平均8万1200円で、2010年の前回調査より約1万円増と改善したように見えるが、家族などからの援助は減少しており、その分をアルバイトと奨学金で補っている。奨学金の受給率は42・6%と過去最高である。

②自宅通学生の1カ月の支出は平均約6万円、自宅外通学生は約10万円で、家族からの十分な援助なしでは自宅外通学は難しい。学生の地元志向、大都市志向などといわれるが、経済的事情で進学先を選択せざるを得ない。

③経済的に余裕のある学生の学生生活充実度が80・1%であるのに対し、経済的状况が苦しい学生は73・6%と、経済状况が学生生活の充実度に影響を及ぼしている。

④経済的に苦しいにもかかわらず、返済義務があるため、奨学金を受給しなかった学生の割合が増加しており、奨学金を必要とする学生に必ずしも届いていない。

⑤今後の学生支援の方策としては、給付型奨学金や学費減免制度の充実はもとより、学生への経済教育、学生寮や学食の充実といった生活支援も重要と思われる。また、学生が安心して就業できるよう、学内で働くスチューデント・ジョブ制度の充実も必要ではないか。

●意見発表3

「奨学金問題の現状と課題」

大内裕和氏（中京大学国際教養学部教授）

奨学金問題対策全国会議の共同代表も務める大内裕和氏は、奨学金問題の現状と課題や、ブラックバイトといわれる悪質なアルバイトをせざるを得ない学生の現状について意見発表を行った。

①奨学金問題への対処が遅れた背景には、奨学金に対する世代間の認識ギャップがある。現在30代後半以上の人々が受給していた日本育英会（現日本学生支援機構）の奨学金の約8割が無利子であったのに対し、現在は有利子が圧倒的多数である。

②日本型雇用が機能しなくなり、返したくても返せない人が増えた。これは、有利子奨学金の増加や延滞金の発生など、日本学生支援機構の奨学金制度自体にも問題がある。近年、減額返還制度や返還期限猶予制度の基準が緩和され、また、給付型奨学金が新たに導入されたが、人数・額ともにあまりに少なく拡充が必要である。

③延滞者の8割は年収が300万円未満である。貸与する時点で将来の職業や年収は不明のため、将来返済できない人が一定程度出るのは当然である。現状の救済制度

はあまりに不十分である。

④学生が貧困化し、1日の生活費が平均790円という調査結果もある。いまや、学食は高くて利用できず、悪質なブラックバイトでも、生活のために辞められない。生活費を稼ぐため学修時間を削り、学力低下した学生が増加すれば、高等教育への信頼低下につながりかねない。

⑤奨学金の借入額が多い人ほど結婚や出産に躊躇するという調査結果がある。人口減少社会の日本にとって大きな問題である。給付型奨学金の拡充や無利子奨学金の増加、また既に貸与を受けている人の救済制度の充実や奨学金返済の負担軽減策が望まれる。

●ディスカッション

後半は、奨学金返済の問題に取り組んでいる東京市民法律事務所弁護士岩重佳治氏がコーディネーターとして加わり、岩重氏の「延滞は個人の努力の問題ではなく、構造的な問題である。学費の高騰や家計の困窮、不安定で低賃金な労働の拡大といった、本人の努力では回避できない要因がある。貸金業法では『本人の返済能力を無視して貸し付けない』と定められているが、奨学金は貸与時点で将来の返済能力が不明なため、延滞の危険性を

誰もがもっている。救済制度を充実させることが重要である」との導入説明の後、ディスカッションが行われた。主な論点と発言の要旨を以下に紹介する。

ディスカッション

①高等教育の費用は社会全体で負担すべきか——大学卒業者の社会全体に対する経済効果、例えばより多くの税負担をしていることなどを数値で示していくのと同時に、経済外効果、例えば教員になり教育を担うということは社会全体に効果が及ぶことを社会に示していく。経済効果、経済外効果の両面から説得していくことが必要である（大内氏）。高等教育進学に対する世代間の意識の違いや置かれた環境の違いを認識した上で、現実に基づいた共通認識を持つことが議論の条件となる（北條氏）。日本では「教育は親が責任を持つ」という意識が非常に強い。「教育費や福祉は国が責任を持つ」という意識への転換がどこまで進むかが問われている（小林氏）。

②奨学金問題に対する社会的な合意を得るには——奨学金問題は、いまや一部の人の問題ではなく社会の中間層にまで広がっている。受益者負担論がいまだに根強いが、これまでは私費で大学の授業料を負担できていたからで

あって、今後は高等教育に対する私費負担の軽減が課題になってくる（大内氏）。大学の現場も多様であり、奨学金について問題意識さえもっていない教職員がいるのも事実である。社会全体の問題として問題意識を喚起する仕組みが必要である（北條氏）。

③奨学金問題や学生の経済的支援について最後に——社会の共通課題となっており、いまは制度を変えるチャンスでもある。制度づくりには透明性を確保することが重要で、外から声を上げていかなければいけない（小林氏）。大学の教員としてあるいは一市民として問題意識をもって、実態を伝えていく役割を担っていきたい（北條氏）。日本はほとんど公費を投入せず高等教育を拡大してきたが、年功序列型賃金の日本型雇用の前提が崩れてきており、いままでのように私費負担に頼る状況は続かないであろう。学部学生の7割以上の教育を担う私立大学に対する公的支援の増額と学生の負担軽減、給付型奨学金の拡充をこれまで以上に要望したい（大内氏）。

最後に、岩重氏が、奨学金返済に苦しんでいる若者に「耐える力を変える力に」というメッセージを送っていることを紹介し、締めくくった。

私の授業実践 教育現場の最前線から

語学／教養講義科目担当 教員としての取り組み

山尾 涼 ● 広島修道大学人文学部助教

ドイツ文学を専門としている私は、主に1年生を対象とする初修外国語（ドイツ語）と上級言語科目（ドイツ語）、および教養科目に類する大講義室での講義を担当している。初修外国語は20～35名程度の受講者に、アルファベツ

トからドイツ語を教えるというクラスである。講義科目は上限300名を対象に、「ドイツ文学」や「文化論」、「西洋文化史」、「西洋文化論」などがあり、内容も指定のタイトルとおりに区別しなければならない。以下、語学担当教員としての取り組みと、教養講義科目担当教員としての課題や工夫、悩みなどを2項目に分けて記述してみよう。

1 語学担当教員として

講義科目を担当して初めて気が付いたことは、外国語の小規模クラスと、200名程度の大規模クラスでは、授業を効果的に牽引するために必要なスキルが異なるということである。外国語科目は、学生の前で発音や会話

因になりにかねない。学習目標を明確に提示してクラスを強く牽引できると同時に、明るくオープンな教員像が求められる。実演してみせて、繰り返し口頭で練習させて、体に覚えさせるという点では体育などの実技科目に近いように感じる。

また、同時に語学教員には、教室内の秩序を目的に応じて即座にコントロールする能力が必要とされる。グループ／ペア練習の際に学生が消極的すぎるようではコミュニケーションが成り立たない。いったんアクティブにさせる必要があるが、その状態からクールダウンさせて、文法的な説明事項への集中に切り替えるには、学生との間にある程度の信頼関係が構築されていなければ難しい。さらに、少人数で行う授業であるから、学生各人のやる

などの模範を示し、学生間の発話練習を促すなど、とにかく体や口を使って外国語のリズムと実践的な会話を教え込むことが重要である。パートナー練習などの場面によっては、あまりにも厳肅な雰囲気

気や勉強密度がありありと把握できる。したがって、ドイツ語運用能力の低さの原因が本人のモチベーションにあるならば、いかにして向上させることが可能か、学生の性格から対策を考えなければならない。

以上のような外国語教員の課題、すなわちオーブンな教員像、教室内秩序を構築するための信頼関係の構築、学習のフォローを達成する目的で、2017年度から「自己反省カルテ」を毎回提出してもらうことにした。授業ごとの学生の「集中力／理解度／コミュニケーション力／文法」を学生自身に1～5にレベル分けしてもらい、3行程度の気づき（感想ではなく、自分の課題や目標達成度などを書く）を記入してもらうためのシートであり、授業後に集めて、次回に短いながらもコメントを記して学生に返却するというものである。

「自己反省カルテ」を導入した際は、自ら始めた試みであるものの、本当に学生が気づきを記入してくれるのか、また、教員からのコメントを喜んで読むのか懐疑的であった。しかし実践してみると、意外にも学生は素直に気づきを記入してくれた。こちらは回答しなければならぬが、とにかく否定的な言葉は書かずに、前向きなモチベーションを褒めたり、発想の良さを指摘したりするな

ど、肯定的なコメントに終始することにした。私にとっでは意外であったが、学生のやる気は、「教員がどれほど学生のことを気にかけているか」に大きく左右されるとの印象を受けた。また教室内のムードも明らかに良くなり、授業中に質問しづらいくとも文面ならばカルテに記入することができるので、授業進度も学生に合わせ調整することができるようになった。明らかに語学の勉強に興味のなさそうな学生も、カルテを通して具体的な勉強方法のコツを教えたり、少しずつ上達していることを言葉で伝えたりすることにより、学習への取り組みがかなり改善できた。

2 教養講義科目担当教員として

本学にはドイツ文学科がないので、全学部・学科を対象とする教養講義科目として「ドイツ文学」や「西洋文化論」などの講義を大講義室で行っている。前任者から受け継いで、はじめて「ドイツ文学」を行った時は、収容人数上限の300名が集まった。それほどにも学生はドイツ文学に興味があるのかとはじめは心を打たれたが、実のところ、単位がとりやすい科目だとかねて有名だったらしく、単位目当ての者が大多数を占めていた。失望

したものの、同時になるほど腑に落ちた。

誤解を払拭するために、まずはいわゆる代返を取り締まる出席システムを実行した。講義冒頭、講義後の出席確認、および毎回課題としているワークシートの提出によって、三重に出席を管理することにした。携帯電話も厳しく禁じ、注意事項を明示したプリントを配付して、とにかく教室内秩序を守ることに気を配った。大人数であつても気を付けていれば携帯電話もある程度取り締まれるもので、口頭で注意をしているうちに、受講の姿勢は改善され、また安易な単位修得を目的とする学生は受講をとりやめるようになった。

ドイツ文学を理解するには、作品の執筆された時代背景や文化的な知識、宗教や哲学、芸術に関する予備知識が前提として必要であるが、学生はドイツがどこに位置しているのか、ドイツ語が話されているのはオーストリアなのかオーストラリアなのか、キリスト教とはいかなる宗教なのか、ほぼ理解していないと了解した。教員にとって自明であることが、学生には自明ではなく、知らないからこそ彼らは高い学費を払って学びに来ているのであり、こちらはそれをどうやって分かりやすく教授できるかに集中すべきだと考えた。

これらの点に気を付けて講義を行っていると、私も基本的なことはあまり知らなかったことに気が付いた。西洋の地理的区分や時代ごとに発展、変化する思想や文化の連関など、教えることに私の基礎的な知識も向上し、自らの好奇心にとつても講義科目は良い刺激になると実感した。また、私が講義の準備を通して楽しみなが学んだことは、「学ぶ楽しみ」という漠然とした教員の主観が自然に学生へと伝わっているような印象を感じることもある。

講義科目は大教室で行うため、座席は指定しており、前の2列は前方で受講したい学生のために空けている。そもそも前列には誰も座らないだろうと予想していたのだが、意外にも前列は希望者で埋まっている。あえて挑発的な試みをする、学生もやる気を試されていることを感じるのか、自発的に行動するように見受けられる。講義はパワーポイントのみで行っており、スライドは配布せず、必ずノートを取るように促す（1ヵ月ごとにまとめて学内ネットワークにアップするため、後日参照は可能）。

講義の最後の15分間は、その回に学んだことの概略や、キーワードの意味を説明せよといった記述式の課題を課

すため、学生は講義中真剣にノートを取るようになった。課題を記入したワークシートは講義後に提出してもらい、優れた考察を毎回6、7名程度、学籍番号でスライドに提示し、良かった点を具体的に紹介するようにした。良い文章の書き方をこのように具体例を挙げつつ指導することによって、学生の論理的思考力や文章力は回ごとに向上していくのを実感した。語学科目の自己反省カルテと同じで、学生は教員に自分のコメントがしっかり読まれていること、また自分が手本としてスライドに示されることが嬉しいらしく、学期末アンケートでもこの方法は好評だった。

いまのところ学生は課題を嫌がることなく、教室内ルールにも素直に従ってくれている。最後に私が本当に驚くのは、200人の講義でも、質問をすれば手を挙げて自発的に回答してくれる学生が必ずいることであり、さらにはそれがごく少数ではないということだ。講義の冒頭に、「前回の講義の内容を誰かまとめて話してください」というと、学生は手を挙げて、私よりもうまく話をしてくれる者もいる。もちろん講義中の積極性は、成績評価の対象にはしているものの、学生時代の私を鑑みると彼らに頭が下がる思いがする。講義科目で用いるスライド

やテキストは毎年作り直しているため準備に骨が折れるが、学生の素直さや前向きさから教わることも多々ある。

教員として働く中で、よく失念するのは、学生がまだ20歳前後であるということだ。受講モラルや自律的学習意欲の低さを嘆くより、どのような行動がモラルに則っているのか、そもそもモラルとは何か、そして自律的とはいかなる心性を指すのか、一つ一つを言葉で教え、同時に、彼ら自身も言葉や行為で他者に意思を伝える必要があることを伝え、学生は納得して行動してくれる。ドイツ文学の知識は社会に出た時に即必要となるものではないが、論理的な思考力や他者への説得力、場面分析力は人生を通じて必要なものであり、それは解釈のトレーニングの積み重ねによって磨くことができるものである。講義を受講することによって、どのような能力を向上させることができるか、またそれを大学以降の人生において、いかに活用可能であるかを学生に明示することを心がけている。

生活者の視点を重視し健康を科学する ——看護学教育の新たな試み

浅野 美知恵 ● 東邦大学健康科学部長

1 健康科学部が千葉県に開設するまで

本学の起源は、医師である額田豊と晉の兄弟が、女子の医学・薬学・理学という理科学教育の向上と健全な人間性の育成を目標に、1925年に東京都大田区大森の地に帝国女子医学専門学校を創設したことに始まる。1950年に東邦大学と改称し、「自然・生命・人間」を建学の精神として大森キャンパス（東京都大田区）、および習志野キャンパス（千葉県船橋市）の二つのキャンパスを有する男女共学の自然科学系総合大学に発展した。2017年には健康科学部が加わり、医学部・薬学部・理学部・看護学部と合わせて5学部、大学院4研究科（医学研究科、薬学研究科、理学研究科、看護学研究科）となった。

本学の看護教育の歴史は、帝国女子医学専門学校創立の翌年に開設した帝国女子医学専門学校付属看護婦養成所に遡る。以降、組織変更の後、2011年に看護学部看護学科を開設した。

既に看護学部看護学科を有する本学が二つ目の看護学科を千葉県に開設した主な理由は、社会の健康問題の変化に対応するとともに、千葉県では、主に都市部への人材流出により、深刻な看護職員不足が続いているという地域の要請に応えるためである。



習志野キャンパス健康科学部棟（赤枠部分）



健康科学部棟

こうした状況から本学は、社会の要請に応え得る専門的知識と技術を有し、リーダーシップを発揮できる看護職養成に貢献することを目指して、千葉県の佐倉看護専門学校を発展させる形で新たな学部を開設した。健康科学部に属する看護学科は、薬学部・理学部のある習志野キャンパスに本拠を置き、健康科学という自然科学系の学問分野であることもあって、科学的思考など科学力の育成を重視することとなった。

2 健康科学部看護学科が育成する人間像

健康科学部では、健康科学とは「人間が健康で幸せな生活を営むことを支援するために、自然および環境と人間との調和を図り、より善い人間の適応や福祉を具現化することを、人間の尊厳を基盤にして科学的に追求し実践する学問」と定義している。健康科学部看護学科は、この健康科学の視座に立脚し、豊かな倫理性を備え多様な社会のニーズに応じた看護を提供する科学的思考力・看護実

践力・自己教育力・豊かな人間力を備えた専門家の育成を目的とし、さらに地域医療などの社会貢献に取り組む人材を育成する。

本学科の育成する人間像、すなわちディプロマポリシー（学位授与の方針）は次のとおりである。

(1) 看護学の専門知識と技術を修得している。
(2) 他者を尊重し多様な価値を認め、対象となる人々の健康の回復・維持・増進を支援する実践力を修得している。

(3) 看護専門職としてメンバーシップおよびリーダーシップを発揮し、チームの中で有機的に活動する資質を身に付けている。

(4) 看護職の社会的責任を理解し、実践家としての倫理観を感受する力と熟考する力、それらに基づく判断を行動に表す力を身に付けている。

(5) 自然科学を看護活動の根拠とし、実践に生かす探究心と、自ら学ぼうとする好奇心を身に付けている。これらの能力を身に付け、かつ所定の単位を修めた者に対し、学士（看護学）の学位を授与する。さらに、看護師国家試験受験資格、保健師国家試験受験資格（選抜20名以内）が取得できる。

この人材育成を達成するためのアドミッションポリシー（入学受け入れ方針）は、次のとおりである。

(1) 看護学を学ぶことに対し、目的意識と好奇心、探究心を持っている人。

(2) 基礎学力を備え、主体的に学習課題に取り組む人。

(3) 人間の生活（暮らしむき）に興味関心を持っている人。

(4) 他者を尊重し、自分の考えを述べることができる人。

(5) 人間の健康を守ることに貢献する意欲のある人。

3 カリキュラムの特色

東邦大学の看護教育の伝統を継承し、人間が健康で幸せな生活を営むことを支援するための地域医療推進型のカリキュラムを編成している。主な特色は、人間の健康について科学的に分析する知識や技術を身に付け、看護学の専門分野を4領域編成によって、人間の暮らしを重視し日本の医療構造の変化に対応できる実践者を育てる教育、さらに、学生が人間として、また社会人・職業人として豊かな人間性と高い倫理観を醸成することを目指している。臨地実習では、東邦大学

付属3病院および千葉県を中心とする保健・医療・福祉・介護など各施設との協力により、連携体制を整備している。

本学科のカリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施の方針）は、次のとおりである。

(1) 倫理観の涵養…看護実践には、その基盤に看護哲学と高い倫理観が求められる。そのために、建学の精神を基盤とした看護哲学教育・看護倫理教育を行う。

(2) 異文化理解の促進

(3) 看護実践者の育成…4年次秋学期に看護実践能力を評価する。

(4) 看護専門職としてのケア志向の育成

(5) チームワークおよびリーダーシップの育成

(6) 自己教育力の育成

(7) 科学的思考の育成

このようなカリキュラムポリシーに則って、バランスのとれた科目配置となっている。教養教育科目を1年次春学期に配置し、同時に専門科目の授業履修を可能として、4年間における履修科目の配置が特定の学年において偏りのないように配慮している。教養教育科目は専門科目の基礎となるために、32科目中21科目

を選択科目としている。専門基礎教育科目については、専門科目を履修する上で必要な基礎的知識を学修する。1年次から「人間と健康（16科目開講）」に関する医学・薬学・健康科学の知識を学び、3年次からは「社会と健康（7科目開講）」を考えるための保健・福祉・行政の知識を学修できるように配置していて、次のような特色がある。

一つ目は、人々の暮らしを重視する看護学の領域編成による専門教育である。生活に根差した地域医療推進型の教育を重視するために、生活者に視点を置いた「個人の健康（Individual health）」、「家族の健康（Family health）」、「コミュニティの健康（Community health）」という側面から人



演習室の授業風景

間の健康を捉える。それらをつないで、多様化し複雑化している健康問題を紐解いて健康支援につなげていく。このような実践力を身に付けるために、専門教育科目である看護学の専門分野を4領域編成にしている。

① トランスレーショナル看護領域では、人間の生活の中でも個人に焦点を当て、個人の健康を支援するための看護実践力と、看護学のエビデンスの追求に必要とされる知識・技術・態度の基礎的な能力を身に付ける。そのために基礎看護学と成人看護学を統合して学修する。

② ファミリーヘルス看護領域では、家族に焦点を当て、家族構成員一人一人の発達段階やライフサイクル、精神の健康が家族の健康に影響を及ぼす要因と捉え、家族の健康生活を支援する看護実践に必要とされる知識・技術・態度の基本的な能力を身に付ける。そのために、小児看護学、母性看護学、精神看護学を統合して学修する。

③ コミュニティヘルス看護領域では、コミュニティに焦点を当て、地域の健康やそれを支える仕組みを支援する能力を身に付けるために、老年看護学、在宅看護論、公衆衛生看護学を統合して学修する。

④ プレ・プロフェッショナル看護領域は、それまでに学んできた教科目を統合する領域であり、大学教育を卒業後の看護専門職（看護師・保健師）へとつなぐ科目構成とする。

二つ目は、リーダーシップ力育成のための科目を設定していることである。リーダーシップ力・関係形成の能力を修得できる授業科目として、「千葉県の地域医療」「心理学」「教育学」「組織論」「コミュニケーション論」「プレゼンテーション論」「看護管理論」などを系統的に配置している。さらに、演習や臨床実習の授業では、関係形成、チームワーク、役割などについての考察やリフレクションを繰り返す教育方法を1年次から適宜・一貫して取り入れて、リーダーシップに必要な考える力や判断力、表現力などを修得できるように工夫している。

三つ目は、社会の変化と地域を見据えた実習教育を実施していることである。地域で生活する高齢者を理解し、地域における健康支援を学ぶ臨床実習「看護入門実習Ⅰ」を1年次秋学期に、高齢者を対象とする臨床実習「老年看護学実習」を2年次秋学期に配置し、高齢者理解を先行して学ぶ。さらに、3年次秋学期には保健師養成のための実習1単位分を、臨床実習「コミュニケーションヘルス看護実習」として、全員が地域の健康支援を学修することも大きな特色である。

四つ目は、高校教育から本学部の教育課程につながる

自由科目を設定していることである。本学の新学部教育課程の履修に当たり、健康科学という専門分野への導入を助け、学習効果を高めるために自由科目5科目を置く。具体的には、人間性豊かな社会人および専門家としての倫理観の涵養の導入に当たる「倫理はじめ」、自然科学分野への導入としての「生物学入門」「化学入門」、社会のニーズに対応する看護実践者の育成へとつながる「千葉県の地域医療」、大学生に求めるリテラシーとしての「文章表現法」である。これらは、入学して間もない時期に履修できるように配置している。

五つ目は、前述の教育を推進するために、教員組織を3領域（トランスレーショナル看護領域、ファミリーヘルス看護領域、コミュニケーションヘルス看護領域）編成としていることである。

4 トランスレーショナル教育の採用

本学部ではトランスレーショナルという概念を中心に据え、科学的思考の定着を図る教育、すなわちトランスレーショナル教育を行っている。

トランスレーショナルとは、基礎から臨床への橋渡

「(Bench to Bedside)」の意であるが、本学部においては知識・技術の移転という意味で用いる。ここでいう知識・技術は、リテラシー（読み書きの能力、表現されたものを理解・分析し活用する能力、応用力）と、論理思考・批判的思考（クリティカル・シンキング）の能力の発揮を包含する。看護学におけるトランスレーショナルは、関連する知識や技術の移転が、基礎看護から臨床看護へ、看護学の専門領域内で他学問から看護学へ行われる。トランスレーショナル教育は、授業や実習などで積極的、意図的、反復的に行われることを特色とする。

1年次春学期は、「自然科学概論」「健康科学概論」「トランスレーショナルへの挑戦」などの科目によつて看護援助（ケア）の根拠となり得る自然科学系学問分野の知識との結び付きを学び、各看護分野における理論と実践を統合させる。例えば、「トランスレーショナルへの挑戦」では、身の回りから採取した菌の観察や身体計測の実験で得たデータを、健康な生活の場面や看護と関連付けてレポートにまとめ、知識の移転が体験できるしかけになっている。その後、理論や研究成果を根拠として活用する方法やエビデンスの蓄積方法

に関する体験学習を積み重ねることにより、科学的思考や発想力を養い、根拠に基づいて看護を実践する力を付けていく。

5 将来への展望

人々の健康支援は、地域包括ケアの時代に移行している。地域に焦点が当たれば当たるほど、生活者としての個人や家族にも焦点を当てることになるという捉え方が重要といえよう。これからの健康支援は、多職種連携協働がますます強化されていくであろう。

本学部は、地域の人々との交流を通して職種間連携を図り、地域の予防活動や健康の維持・増進活動などにも学部としての役割を発揮していくことになるだろう。また、学内の連携を強化し、学外の保健・医療・福祉施設および他大学との連携も強化しながら、健康を科学する新たな看護学の教育・研究拠点としての発展を目指すことになるであろう。

本学部の学生には、自ら学び、看護学を通じて自身の人生を豊かにしながら、健康や生命、人間を探究し、看護学を創造し、リーダーシップを発揮できる看護職者に成長することを期待している。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

チャレンジ&エレガンス ——梅花女子大学、この10年

はじめに

梅花女子大学の茨木ガーデンキャンパスは、大阪府北部に広がる小高い丘にある。キャンパスは緑に包まれ、梅や桜など四季折々の花が香りと彩りを添えている。2017年度は、この緑豊かな美しいキャンパスに、学部と大学院を合わせて558名の新入生を迎えた。この新入生全てが有意義な学生生活を送り、チャレンジ精神溢れるエレガントな女性として成長し、卒業後は社会に貢献することがわれわれ教職員の願いである。

2008年4月、私は大学および短期大学部の学長に就任した。当時、本学は文系に偏った学部構成であった。少子化の影響もあり、大学、短期大学部とも学生確保が厳しい状況であった。私は、就任後の最初の全学教授会

で、本学はいまこそ、原点である建学の精神に立ち返るとともに、時代の要請に応え、新しい大学像を模索すべきであると訴えた。以来、この10年は、建学の理念に基づくスローガン「チャレンジ&エレガンス」に向かつての改革の時であった。

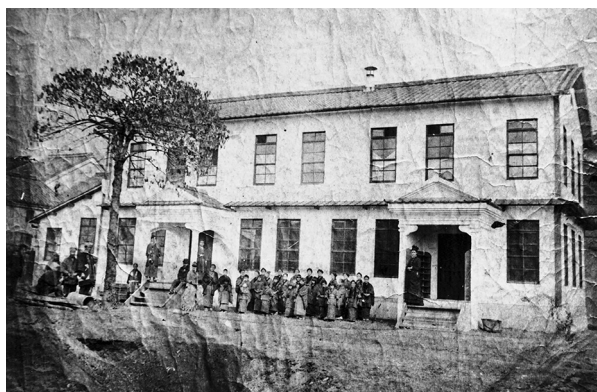


茨木ガーデンキャンパス

長澤 修一 ● 梅花女子大学学長

1 梅花女子大学の源流

本学の歴史は、1878（明治11）年の梅花女学校設立まで遡る。梅花女学校の創立者・澤山保羅は、留学先の米国イリノイ州のエバンストン第一組合教会でキリスト教の洗礼を受け、日本における福音伝道に身を捧げる決意を抱いて、1876年に帰国した。



創設期の土佐堀校舎（明治12年頃）

その翌年の1月、日本最初の自給教会である浪花公会（現 浪花教会）を創設してその牧師となり、続いて教育事業として、自給独立の女学校設立の準備に入った。

女学校設立は、浪花公会および姉妹教会であった梅本町公会（現大阪

教会）から選出された委員によって進められ、校名は梅本町公会と浪花公会からそれぞれ一字を取って「梅花女学校」とし、翌年の1月7日に開校式が行われた。生徒は15名であった。

澤山と同郷で6年後輩にあたる成瀬仁蔵（後に日本女子大学を設立）が両教会を代表して祝辞を述べ、「愛なる女学校」の設立を宣言する。「愛」とはもちろん神の愛に支えられる愛、神の愛に触発された人を愛する愛である。つまり、神の愛を証する女性の育成が「愛なる女学校」設立の趣旨であった。また、後に第5代校長に就任する成瀬は、その頃の女学校の教育方法について「当時既に大に自発自学的で、而して全く生徒本位であった」と述べている。小学校の教員時代から知識の詰め込み教育に疑念を抱いていた成瀬は、その教育方法とは異なる教育、すなわち生徒が主体的に学ぶ教育を導入していた。このように、明治時代初期設立の梅花女学校は、キリスト教の愛の精神に基づく人格形成と、その独自の教育方法を通して、当時の女性の自主性や主体性を育み、調和的な知的能力の発展を目指していた。言い換えると、このキリスト教系の「愛」なる女学校は、教養が高く、自立した女性の育成を目指すという、明治初期にあっては新し

い教育上の挑戦であった。

この挑戦は、1922年の梅花女子専門学校の設立、さらには1964年の梅花女子大学開設へと続く。梅花女学校設立の趣旨は、澤山が愛していた聖句「人にしてもらいたいと思うことは何でも、あなたがたも人にしなさい」（マタイによる福音書7章12節）をスクールモットーとして掲げ、すべての梅花人の心に脈々と引き継がれている。

2 大学改革、この10年間

2008年にスタートした一連の改革の基本方針は、
本学の基盤である「キリスト教主義」「歴史と伝統」「女子大学」「小規模大学」および「茨木ガーデンキャンパス」を最大限に生かすことにあった。特に、「女子のみを対象とすること」「財政規模が小さい大学であること」は弱みと捉えられがちであるが、逆にそれを強みとして、
本学の特色とすることを心掛けたのである。

(1) 学部学科の新設

まず、学部学科の改革である。大学全体の専門分野を考慮しながら、卒業後、女性が社会で自立しやすい学部

学科の新設を進めた。

2010年度は看護師・保健師の養成を目指す「看護学部看護学科」、幼稚園教諭や保育士への道を開く「心理こども学部こども学科」。2012年度、食のスペシャリストを養成する「食文化学部食文化学科」。2015年度、歯科衛生士の養成を目指す「看護保健学部口腔保健学科」。2017年度は管理栄養士を目指す「食文化学部管理栄養学科」の新設である。

いずれも、多くの女性が活躍している分野であり、その資格取得が可能な学部学科である。この結果、現在では、既存の文化表現学部情報メディア学科、国際英語学科、日本文化創造学科および心理こども学部心理学科と併せて4学部9学科となった。

これによって学生確保が優位になったのはもちろんのこと、学部入学定員がわずか495名にもかかわらず、多種多様な研究分野の教員が本学に加わったことにより、専門教育のみならず、大学全体で専任教員中心の幅広い教養教育を展開することが可能になったのである。

もちろん、優秀な教員の採用は教育に関わるものだけではない。学部学科の新設の結果、教員の研究分野は多岐にわたり、本学の研究機関としての活性化にもつながっ

た。その成果は研究助成金の申請件数、外部資金の獲得件数、研究成果の特許権申請などに如実に現れている。

(2) チャレンジ力、エレガンス力

チャレンジ力とは、新しいことなどに組みむ力や問題発見・問題解決力を意味している。その向上には、幅広い教養と専門力に加えて、主体性や思考力、根気よくやりぬく姿勢などが求められる。共通教育科目に「問題発見・解決セミナー」を設けたのは、そういった基礎となる力を養うためである。

また、双方向対話型授業や演習を中心とするグループ型授業、フィールドワークや実習、海外研修などの体験型授業は、まさに学生の実践力を養い、チャレンジ力を磨くにふさわしい教育方法として強化している。このアクティブ・ラーニングの広がり魅力的な授業の実践を意図して、2年前から教員相互の授業参観（年2回）や授業実践報告会（月1回）を実施している。

なお、本学は、教育の一環として産学連携の強化を図っている。企業との連携を通して、学生の専門知識や女性としての感性を生かし、新しい「モノ」を生み出す。この産学連携は学生の貴重な社会経験の場でもあり、学生

の感性や向学心を引き出し、実践能力を磨く良い機会でもある。現在、26のプロジェクトが進行中である。

女子学生にとって、エレガンス力を身に付けることは重要であり、本学はさまざまな取り組みを行った。共通教育科目の「マナーや美しい日本語の話し方・書き方に関する科目」「芸術・身体表現としてのバレエやミュージカルに関する科目」の導入などである。

マナーについては、2013年度に「梅花マナーブック」を作成し、1年次の必修科目「初年次セミナー」で梅花マナーの周知を図り、その実践を推奨している。マナーは、思いやる心の実践であり、そのマナーを身に付けることは、エレガントな女性になるための第一歩でもある。

(3) 教学の責任体制

2015年度に、学部教授会から学長を議長とする全学教授会に変更して正式な教授会とした。教授会メンバー全員が学生一人一人の教育に責任を持つ体制である。つまり、専任教員は、所属する学部学科の専門教育に責任を持つとともに、他学部他学科の教養教育の責任も担うのである。小規模ながら多種多様な学科を擁する大学だ

からこそ可能な教育体制である。

また現在、専門・教養教育とも、さらに専任教員中心の授業とするため、大幅にカリキュラム改革を行っているところである。

(4) 梅花歌劇団「劇団この花」

2016年に梅花歌劇団「劇団この花」がスタートした。劇団員はそれぞれの学部学科に所属しながら、日々熱心に劇団活動を行っている。幸いにも、舞台芸術監督に著名な謝珠栄先生を迎えることができた。そのおかげで、各公演は「学生の演技とは思えない、素晴らしい公演であった」と好評を得ている。

「大学における学問の力」と「舞台におけ



梅花歌劇団「劇団この花」

る表現力」を併せ持つ「文舞両立」を成す学生が社会で活躍することを願っている。

(5) 費用対効果

新学部の設置をはじめ、新しいことにチャレンジするには、当然、財政支出が伴う。小規模な大学であるだけに、費用対効果の低い人件費や諸経費は徹底的に整理しなければならない。

この観点から、2014年には生涯学習センターを廃止し、短期大学の募集を停止した。その他、事務職員の少数精鋭化など、費用対効果を高める取り組みは今後も続く。

3 建学の精神の具現化に向けて

この10年間、主として学部学科の改組・新設を中心に改革を進めてきた。そこで目指したのは、少子化や大学間競争に影響されない独自の大学創りであり、そのためには、創立以来の建学の精神を具現化することが重要であると考えた。

現在、学部の入学定員はわずか495名。専任教員1人当たりの学生数は13・5名。ようやく、創立時の教育

方針である「学生一人一人を大切に、専任教員中心の教育体制」が整った。

しかし、改革に終わりは無い。本学にとって本当の戦いはこれからである。全教職員による、学生一人一人の自主性を大切にする真のオーダーメイド教育への第一歩をいま、踏み出したばかりなのである。

おわりに

この10年間の取り組みを紹介したが、改革の根底に常にあったのは、澤山の人生・信念と「梅花」という校名に込められたメッセージであった。

古くは万葉の時代から日本人に愛されてきた「梅」は、外界がまだ寒い時期に花を咲かせ春の訪れを知らせることから、「百花の魁」の別称をもつ。また、「気品」の象徴であるとか「徳の木」と紹介されることもある。それはまさに、明治維新という改革のときに自身の生命を神に捧げ、福音伝道による日本教化への献身を決断し実践した澤山の人生・信念に通じるメッセージである。

明治維新の時代と同様に先行き不透明な現代。一人一人の顔や個性が見える教育や心の教育を通して、学生が生涯にわたって「チャレンジ&エレガンス」が内面から

にじみ出る「梅花人」となり、社会の中のそれぞれのステージで活躍してくれること。それこそがわれわれ教職員の最高の喜びである。



【駒澤大学】

放射線治療人材教育センター

——医療健康科学部が目指す陳腐化しない教育

保科 正夫

●駒澤大学医療健康科学部教授

学校法人駒澤大学は、「学林」まで遡れば420年以上、その後1882年の曹洞宗大学林専門学本校を起点に、近代的な大学として今日まで歩んできた。曹洞宗における「仏心^{ぶっしん}」は、自分のいのちを大切に思っているだけである。周りの人、物のいのちも大切にしたいのである。

駒澤大学の医療健康科学部は、診療放射線技師を養成する学部である。仏教の教えと禅の精神に基づいた幅広い教養をもとに、医用放射線分野の基礎学力と専門知識・技術、さらに、それらを応用する力、主体的かつ協調的なコミュニケーション力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力・問題解決力を身に付ける教育を行い、豊かな人間性を備えて医療人としての強い責任感を持ち、医療技術の発展に寄与する人材の育成を目的としている。

2016年、学校

法人駒澤大学は米国に本社を置く株式会社バリアンメディカルシステムズとの間で、日本で初めて

「駒澤大学・VARIAN放射線治療人材教育センター」（以下、教育センター）

の設立に調印。本センターは、駒沢キャンパスに建設中の駒澤大学開校130周年記念棟「種月館」に開設され、2018年4月に両者による連携プロジェクトを開始する。

そもそも「放射線治療人材」とは何なのか、具体的なイメージが湧かない方が多いであろう。放射線治療は、基本的に悪性新生物、いわゆるがん細胞の増殖を放射線によって抑制し、がんを制御する手段として用いられる。



がんがなかなか手強い疾患であることはご承知のとおりであるが、一般の方々の記憶に新しいところでは、乳房を全摘することなく温存した状態で乳がんの制御を可能としたのが放射線である。その他のがんにおいても、放射線の役割は臓器を温存した中でがん細胞の増殖能を抑えることにある。このように、治療現場において放射線は積極的に利用されており、この放射線を扱うのが診療放射線技師である。

さらに、本学大学院医療健康科学研究科修士課程「医学物理教育コース」において、理工学的側面からも高度な技術の展開を図っており、進化し続ける医療技術に負けない、進化し続ける放射線技師をより多く輩出したいと考えている。こうした背景から、放射線治療の分野で世界トップシェアを持つバリアンメディカルシステムズと産学提携事業を行うことにより、本学と同社の両者がつ力の相乗的發展を期している。

この事業で使用する加速器は、一般の病院において導入されているものと同種であり、加速器を利用する放射線治療では、原子炉などとは異なり、放射線の放出が持続的連続的なものではなく、電氣的制御が可能であるため、周囲の環境への問題もなく、安全に使用できる。

放射線を用いる治療では、放出された放射線が病巣のある体内で期待される挙動を示しているか否かを、放射線物理によって知ることができる。病をもつ者のケアには医学的対応が必要であるが、放射線治療は、そのほかにも多くの学問分野で得られた知見を応用する学際的な分野として、大学の教育課程において多くの人材を育てる必要がある。いうまでもなく、それは大学院修士博士課程へと繋がるものであり、教育センターは、これを可能とする本学に開設されたのである。

大学教育の中で最新の機器を継続的に使用することは、多くの困難を伴う。特に、医療系の技術者を養成するには、最新の機器の利用が重要なテーマとなる。駒澤大学はこのプロジェクトにより、主要な機器の陳腐化を回避すると同時に、安全な医療行為に必要な周辺機材についても、世界的レベルで臨床使用されている機材を学生が日常的に操作するチャンスが、教育的に設定されている。

医療の世界で実際に使用している機材による学生教育の実現と、計画された失敗を教育の中で経験させるという方針のもとで、本プロジェクトは進められる。大学が、充実した学生を輩出することは日常的に可能であるが、この連携プロジェクトの大きなテーマである。

「久留米大学」

筑邦銀行と三井住友銀行との 教育・研究事業に関する包括 的な連携協定

大矢野 栄次

●久留米大学地域連携センター長、
経済学部教授

1 地域連携協定

久留米大学は、2016年3月24日に、株式会社筑邦銀行、株式会社三井住友銀行と教育・研究事業に関する包括的な連携協定を締結した。本協定は、地方創生を着実に進めるために本学がハブとなり、地域密着型金融を推進している筑邦銀行と三井住友銀行とをパートナーに迎え、教育・研究事業に関する包括的な連携を行うことにより、両銀行のネットワーク融合と大学の知を生かした活力ある地域づくりに取り組み、久留米・筑後地域における地方創生を加速させることを目的としている。

地方銀行・メガバンクと学校法人が連携するスキーム

は全国的にも初の試みであり、今後は「人材育成に向けた取り組み」「地域企業の研究開発ニーズなどの紹介支援」といった事項に関して連携する。

2 教育における連携

人材育成に向けた取り組みの一環として両行から講師を招き、文系学生対象の「グローバル・キャリア（筑邦銀行・三井住友銀行連携講座）」を開講している。テーマは、「メガバンクによる地域創生」や「地域創生への貢献」などである。

講座は全15回で、ビジネス社会の金融について学び、地域創生に関する課題を理解し、最終的には学生による課題解決型のプレゼンテーションと、その検討会を開催する。

金融のプロから直接、地域の現状や課題について話を聞き、学生自身が解決策を考えることによって、久留米・筑後を中心とした地域、さらに大きく世界で活躍するグローバルな人材の育成を目指している。

3 定期研究会の開催

本協定を受けて本学は、事務局およびコーディネーターとして、毎月1回（第一水曜日12時～13時半）、三井住友銀行・筑邦銀行と福岡県うきは市、大川市の企画課、必要に応じてゲストスピーカーを招聘し、地方創生などに関する自治体と企業の対応・対策について研究会を開催している。



議論の内容としては、「ふるさと創生と行政」を課題に、地方自治体のアイデアや資金管理の問題を検討している。うきは市の場合、「高等学校跡地利用と町の再開発計画のあり方」について、過疎化対策としての病院誘致や高齢社会対応型のまちづくり、「医食同源」をテーマとする具体的計画づくりを議論しており、JR久大線の新駅建設構想も提案されている。

また、「吉井町の白壁通りの空き家対策と観光地づくり」などの議論も進めている。

大川市の場合は、「大川市の交通の要衝地点づくりと市役所の建て替え問題」として、観光開発のあり方に関する研究会や意見交換を行っている。

本年11月には、西鉄不動産の参加を得て、高齢者対応型のマンションとまちづくりについて、高齢者と若者の交流の場をどのように構築するか、高齢者マンションにおける公開講座に対する大学の協力体制のあり方などの検討を、本研究会において進めている。

4 将来への展望

2018年度の春からは、これまでの勉強会のノウハウと成果をふまえて、本学と地域連携協定を結んでいる久留米市やうきは市、筑後市、広川町、大川市などの企画課からの参加者数を増やし、意見交換会・勉強会場として充実させていく方針である。

研究会においては、各行政機関が他市町村の計画や経験について相互の理解を深め、今後の開発計画などにおいて整合性のある計画立案のための議論を深めていくことにしている。

【東京情報大学】

産学連携によるセキリティ人材の育成

布広 永示 ● 東京情報大学総合情報学部教授

はじめに

東京情報大学では、企業の現場で起きている問題を活用して実践的な技術を学ぶことが情報セキリティ人材の育成に欠かせないという考えの下、株式会社日立システムズと連携し、セキリティに関する単位制講座や公開セミナーの開催による人材育成、サイバーセキリティに関わる研究活動に取り組んでいる。

2017年4月、東京情報大学は看護学部を新設するとともに、情報通信機器を活用して地域ケア・医療を推進する研究拠点として「遠隔看護実践研究センター」を開設し、「看護と情報」を融合した研究・教育を推進している。医療は病院完結型から地域包括ケアシステムの構築へとシフトしつつあり、人々の健康を守る看護職には、

これまで以上に情報活用・発信力が求められる。また、患者のプライバシー保護や医療データの適切な情報管理、さまざまな医療機器に対するサイバー攻撃への対応やリテラシーの向上も必要となっている。

これを受けて、東京情報大学と日立システムズは、サイバーセキリティに関する研究や人材育成に向けた包括連携協定を締結した。この協定により、これまで取り組んできたセキリティインシデントの兆候解析やサイバー攻撃の検出手法の研究、情報セキリティ人材の育成に加え、看護学部の学生に対する情報セキリティのリテラシー教育を行うほか、医療分野におけるサイバーセキリティの研究に関する連携を強化する。

1 人材育成

(1) 特別講義の開講

サイバーセキリティに関する教育には、どのような方法でサイバー攻撃が行われ、それに対してどのような防御を行ったらいいかといった、実際に起きた事例などを分析・研究し、教材として蓄積していくことが必要である。本講座では、日立システムズのサイバーセキリティ



特別講義「ITシステムセキュリティ・インシデントレスポンス概論」の講義風景

バックすることによって、即戦力となる学生の育成を目指している。

(2) セキュリティコンテストへの参加

特別講義の開講に加えて、高レベルのセキュリティ対策の場を学生に経験させるために、特別講義の受講者から選抜した学生メンバーと企業メンバーで構成する合同チームがMWS Cup（マルウェア解析の競技）やSECCON（経済産業省主催のセキュリティコンテスト）に出場するなどの活動に取り組んでいる。

テリリサーチセンタのエンジニアが、サイバー攻撃を受けた場合の行動や考え方などの実践的な内容を解説するとともに、現場で発生したインシデント対応のノウハウを演習形式で取り入れている。このように、社会の現場で起こっているリアルな状況を学生にフィード

2 研究活動

産学連携によるサイバーセキュリティの人材育成を実施した成果として、学部生・大学院生の情報セキュリティ、および関連する情報技術に対する興味が向上し、研究活動の活性化が進んでいる。具体的な活動内容としては、マルウェアの検知手法の研究、サイバー攻撃の兆候解析システムの研究を中心に、仮想化、可視化、自然言語処理、機械学習などの関連技術の研究も進めている。また、医療分野における情報セキュリティの研究活動として、①情報セキュリティのリテラシー教育の現状調査、②サイバー攻撃の潜在的な問題抽出と防御対策の実態調査、③前記①および②の調査結果を題材として取り入れた医療分野におけるサイバー攻撃への対処能力向上のための教育プログラムの提案などを行う。

3 今後の展開

産学連携を発展的に継続するために、企業と大学の間で実践力を養うための循環的な教育環境の整備、関連技術に係る横断的な技術教育、サイバーセキュリティを中核とした情報技術に関する研究開発を目指している。

聞き手 脇浜紀子さん ● 京都産業大学現代社会学部教授

和田 由里 さんに聞く

株式会社花満 相談役 兼 企画広報室長



わだ・ゆり

株式会社花満相談役・企画広報室長。'85広島女学院大学を卒業後、株式会社花満に入社。'05株式会社花満代表取締役社長に就任。'08・'12・'16・'17一般社団法人日本花き卸売市場協会副会長。'14一般社団法人花の国日本協議会理事。'17から現職。

同業他社が減っていく、花満だけが残った

脇浜 本日は、広島市中央卸売市場中央市場で花卉^{かき}の流通を担っている株式会社花満で、先日まで社長をお務めになっていた和田由里さんにお話を伺います。

和田さん、まず花満さんについてご紹介ください。

和田 花満は広島で唯一の花卉卸売業者であり、「花が満ちる」という社名には創業者である祖父の「花でいっぱいになりたい」という思いが込められています。

広島市の旧市内西部にJR西広島駅があり、そのあたりは已斐^{こい}という地域で、かつては盆栽が盛んに栽培されていました。やがて、盆栽や植木、切り花などの卸売を祖父が個人で始め、これが花満の母体となります。

西広島駅はかつて已斐駅という名前で、そのすぐそばで花満は花の卸売業を営んでいました。その当時は他にも花の卸売をす

る業者もあったとのことでした。祖父が創業したのが、1921（大正10）年、2年後に花満園芸商會を設立しました。しかし、その後、時代の変遷を経て他の業者は減っていき、当社だけが残ったのです

1981年に広島市中央卸売市場が現在地に新築移転するときに花卉部も作る事になり、当社が入場することになりました。

当時、市場には2社が入場し、競争しながら市場を盛り上げていく形態が一般的でしたが、広島には花市場が当社以外になかったため単独に入ったという珍しいケースでした。

脇浜 他的会社がどんどん消えていく中で、花満さんだけが生き残った秘訣は何だったのでしょうか。

和田 私は小さかったので分かりませんが、母から聞かされた話があります。当時は同業他社さんが近くにもあったと聞いているのですが、祖父は毎朝、市場の前に立って、花の出荷にやって来る生産者に一番にあい

さつをしていたそうです。いつも「おはようございます」と言われると、運んできた商品をよそへ出荷しにくくなり、花満に出すようになったそうで、あいさつは大事だとよく言われたのが記憶に残っています。

短時間で取引が終了する セリ下げ方式の機械ゼリ

脇浜 魚市場や野菜市場のセリの様子をテレビなどで見るがありますが、花卉も同じような方法でしょうか。

和田 花卉も以前はセリ人による手ゼリでしたが、いまはオークションルームで機械ゼリになっています。

花卉は青果や水産と比べて市場規模は小さいのですが、オランダがお手本になっています。オランダは花の生産・流通の中心地であり、欧州で生産された花は全てオランダにいったん集められ、そこから全世界に送り出されます。そのオランダの市場は大量の商品を機械ゼリで捌いていました。

日本では1990年に開場した東京の大田市場花卉部が花卉市場の中で機械ゼリを導入した第1号です。その後、機械ゼリが徐々に全国に広がり、当社も1995年に導入しました。

脇浜 部屋の前にあるモニターの値段表示を見ながら、ボタンを押すわけですね。

和田 ええ、高いほうから徐々に下がっていった、仕入れをする花屋さんは、希望する値段が表示されたところで、1箱とか2箱といった欲しい数のボタンを押します。早く押した方が落札するという仕組みです。

脇浜 セリには「セリ上げ方式」と「セリ下げ方式」があると聞きました。

和田 手ゼリと違って、セリ人が口頭や身ぶりなどで値段を示す従来の方法は、低い値段から上げていった、一番高い値を付けた人に落ちるというセリ上げ方式です。

脇浜 一般的なオークションの方法ですね。

和田 以前は当社もセリ上げ方式の機械ゼリでしたが、ある時期から量販店の取り引

和田 由里さん



きがふくらんできました。量販店は一定量を早く確実に仕入れたいのですが、セリ上げ方式では、この値段で欲しいと思っても、ほかがもつと上の値段で1、2箱買っただけで、必要な量を確保できなくなります。不足分をさらにその上の値段で買うとなると、生産者はうれしいものの、量販店では売価が先に決まっていることもあって、市場での取り引きが難しくなっています。

こうした時代のニーズにはセリ下げ方式のほうが合っていると判断して、2009年にセリ下げ方式の新システムに移行しました。一般的に、セリ下げ方式のほうが短

時間で決まり、公平性もあり、事務処理が迅速化されると言われています。

アフリカの花が2、3日で 広島に入ってくる

脇浜 広島市場に出荷するのは、やはり周辺の生産者が多いのでしょうか。

和田 全国各地からご出荷いただいています。また、花卉専門の輸入業者が相手国へ行って、買い付けや販売委託を受けて市場に出荷する分もあります。

脇浜 花は生き物なので鮮度が大事だと思いますが、海外では、例えばつばみのうち

に収穫して出荷するのでしょうか。

和田 ある程度はそうですが、最近では輸送手段が非常に発達しています。当社にも、南米のコロンビアからバラやカーネーションが輸入商社によって入荷したり、南アフリカやケニア、エチオピアからも来ます。アフリカからは、ドバイ経由の飛行機を使つて2、3日が入ってきます。

鮮度を保つたまま長距離輸送する仕組みについて、海外の生産者や輸入商社は技術も意識も非常に高いものを持っています。

輸送中の温度・湿度の管理など、環境整備は大変進んでおり、植物になるべくストレスがからない方法で可能な限り短時間で運ぶ。検疫にもきめ細かな配慮をしています。鮮度保持や輸送環境に対して意識の低い国内の生産者から入ってくる花よりも鮮度がいいケースがあるほどです。

脇浜 中国四国地方は花卉の生産農家が多いようなイメージがありますが、実際はいかがでしょうか。

和田 以前は当社の取扱量の半分を広島県内産が占めるほど多かったのですが、全国的に農家の後継者不足が問題になっており、県内の花卉生産農家も同様です。現在は、切り花や鉢物も含めて、県内産は2割程度まで落ちています。

脇浜 稲作農家に比べると、花卉の生産農家は若い世代が多いというデータもあるよ

うですが、やはり後継者不足ですか。

和田 若くて非常に意欲のある方もいらっ
しゃいますが、全国的に見ると後継者不足
ですね。広島県の花の産地というと、県北
と県央の世羅台地、それから島しょ部です。
島しょ部では急傾斜の段々畑で栽培してい
るところが多く、ハウスを作れる平地が少
ないという地理的要因があります。県北は
花を栽培できるのが夏場だけなので、それ
以外の時期の収入をどうするか、なかなか
厳しい状況です。

脇浜 花は、あまり景気に左右されないよ
うな印象がありますが。

和田 よくそう言われるのですが、私たち
は信じられないと思います。花は景気に最も
左右されて、ちよつと不景気になるとまっ
先に節約の対象になるんですよ。バブル景
気のような時代も確かにありました。また、
大阪で開催された国際花と緑の博覧会（花
博）や、その後のガーデニングブームのお
かげで、世の中はバブルがはじけて右肩下

がりになっても、花の業界はまだ少し上向
いていました。その時の記憶から、景気に
左右されないというイメージができたのか
もしれません。しかし、ガーデニングブー
ムが去るとともに市場規模が急激に縮小し、
その後、他の業界が少し回復しても、今日
までずっと苦戦中というのがわれわれ花業
界の実感です。

女性の活躍がようやく 言われ始めた時代に社長に就任

脇浜 和田さんは2005年に社長に就任
なさって、今年、弟さんに後を託して相談
役にお働きになりましたが、社長就任の経
緯などをお聞かせください。

和田 社長だった父が50代前半で亡くなり
ましたが、当時、私はまだ20代のまん中あ
たり、弟も20代前半だったので、父の弟、
私からすると叔父が社長に就任しました。
しかし、叔父も体調が万全ではなくなった
ため、私が社長になるよう説得されました。

叔父も代表職にとどまって手伝うからとい
うことだったのですが、やがて叔父も亡く
なり、私が一人で代表者ということになっ
たのです。

脇浜 会社の代表という重責を負うことにな
って、大変でしたね。

和田 私は広島女学院大学を卒業して当社
に入りましたが、ずっと事務職でした。花
卉市場というとセリに参加したことがある
のではないかと思われたりしますが、そう
した営業部門の経験はなく、少し引け目を
感じることもありました。

いま、女性の活躍が大いに言われていま



脇浜 紀子さん

すが、10数年前は、女性も活躍しなくてはならないとようやく言われ始めた時期でした。

脇浜 卸売市場で女性が代表を務めているところは、やはり少ないのでしょうか。

和田 全国の花卉市場の協会がありますが、女性の代表者は4、5人だったと思います。

脇浜 花を扱うので、女性に向いているかなと単純に思ったのですが、そういうわけでもないようです。

和田 街の花屋さんのイメージと市場は違っており、大量の商品を一気にさばくという力仕事の側面があります。

手ゼリから機械ゼリ、 そしてインターネット取引へ

脇浜 買受人向けのインターネット取引を、早い時期にお始めになりました。

和田 同業他社のインターネット取引の影響を受けたことが導入のきっかけでした。しかし、ネットで販売しようとしても価格などの情報を提示しないと取引引きができ

ず、最初の頃はそれで随分苦労しました。

当社は手ゼリの時代から機械ゼリの時代へ、そしてインターネット取引の開始以降という三つの段階を経てきました。手ゼリの時代には、出社するとその日に入荷した商品を全て伝票に書いていって、販売して伝票を整理して計算して一日が終わるという状況でした。それが機械ゼリになると、セリが始まるまでにオペレーターが入荷状況をコンピューターに全部入力しておかなければならなくなったのです。

脇浜 新しいプロセスが入って、かえって手間が増えた部分もあったのですかね。

和田 ええ、以前よりも早くから準備しなければいけなくなりました。いま考えると、当時はみんなよく頑張ったと思います。

その代わり、セリの間や終わった後の作業はだいぶ軽減されました。セリの後に入力していた作業は、コンピューターが処理してくれそうです。

脇浜 そこにインターネット取引が加わる

と、また変わったと。

和田 それまではセリで値段が決まっていたものが、インターネット取引では、こちらがあらかじめ値段を提示する相対販売になります。例えば、花満が100円を提示している商品が大阪の市場では90円出ているということが、お客様（花の小売店など）は分かるわけです。セリでは目の前で値段が決まっていたのに、インターネット取引では私たちの見えないところで競争があるのです。

脇浜 現在はどうなのでしょう。

和田 インターネット取引が全国に普及し、同じような価格帯で取引されるようになった感じがします。当社のような卸売業者は委託販売なので、売り上げの何%かを委託手数料として受け取ります。高く売れば手数料収入も増えるので、生産者と一心同体だと言われます。心情的には生産者寄りですが、買っていたかなくと成立しないので、みんなが納得するところを探っ

ていくわけです。

ウェブサイトで情報発信、 「活けメン！」が大好評

脇浜 「花と緑のコンシエルジュ」というウェブサイトを拝見しましたが、一般の方が楽しめる多彩なコンテンツがあつて、とてもいいですね。どのような経緯で始めたようになったのですか。

和田 ありがとうございます。代表になってから、花の生産者や花屋さんと接する機会が増えました。また、広島だけでなく、他の地域の方々と交流する機会も増えていったとき、どんなふうにして花を作っているかとか、どんな思いで花を店頭に並べているかといったお話を伺うにつれて、これを一般の方に伝えなくてはいけないと思うようになったのです。花満は生産者と小売りをつなぐ卸の会社なので、当社の一つ手前と一つ先の皆さんの思いをつなぐのは当社であると考えました。

さらに、日本には四季折々にいろいろな行事があつて、そのイベントごとに独特の考え方や風習がありますが、知っているようで、実は私も含めてあまり知らないこともあります。それも併せてお伝えすれば花にもっと興味を持っていたくれるのではないかと思います、いろいろ調べ始めました。

例えば、お月見にはススキを飾りますが、なぜススキなのかとか、お供えのお団子は春と秋で呼び名が違います。秋は「おはぎ」で、春には「ぼた餅」。なぜなら、ボタ



ンは春の花でハギは秋の七草の一つというように、季節の花に関連して同じお団子でも呼び方が違っているのです。それに合わせて、花卉市場にはいろいろな花が出荷されます。

脇浜 和田さんがお始めになったウェブサイトをのですね。ブログなどご自分でお書きになっていらっしゃるのですか。

和田 ええ。始めたのは5、6年前ですが、花屋さんに頼まれて、代わりに記事を書くこともあります。

脇浜 情報のプラットフォームの役割を果たしていらっしゃると思います。ウェブサイトを最初に拝見したとき、まづクリックしたのが「活けメン！」でした。

和田 皆さん、そうおっしゃいます。地元メディアでも紹介していただきました。

脇浜 「花を活けるメンズ」なんですね。

和田 花卉の業界としては、男性にもぜひ花を買っていただきたいという願いがあります。また、何人かの女性に伺ったところ、

花屋さんの男性に花の組み合わせなどをアドバイスしてもらえたらうれしいという声があったので、女性のフローリストには大変申し訳ないのですが、当社のお取引先の花屋さんと頑張っという男性にま

ず登場していただきました。

脇浜 あのコーナーを拝見して、花の仕事をしている男性がこんなにいらっしゃるのかと思いました。

和田 フローリストは、男性が多いですね。

脇浜 花満さんのウェブサイトは、生産者

から花屋さんと最終的に花を購入するお客様まで、花卉の業界全体を見渡して運営しているというところがよく分かります。「フラワーヘルスケア」も、興味深く拝

見いたしました。

和田 花と緑の効用を、ぜひ皆さんに知っていただきたいと思います。食品では「特保（特定保健用食品）」がありますが、花にも同様のものがあると思っています。花があると癒やされるし、お部屋が明るくなる



和田由里さん（右）と脇浜紀子さん
（2017年9月29日 株式会社花満にて）

と皆さんがおっしゃいます。しかしそれだけではなく、自律神経の調整作用や興奮状態を落ち着かせるといった精神的な効用もあります。

脇浜 色や香りが与える影響ですね。

和田 ええ。最近では、室内に花や緑を置くこととただ和むだけではなく、集中力がアップして仕事の効率が上がったという実験結果が目まぐるしく出ています。東京では、緑が適度にある空間をワーキングスペースとして

貸し出す動きもあるようです。緑化というと公園や街路樹などを考えがちで、建物の壁面の緑化もありますが、それが次第に室内にも入ってきたのではないかと思います。緑や花があったほうが、視覚とか香りで五感に刺激を与えて脳を活性化し、アイデアもわいてくるといった働きがあるのでないかという、注目の研究分野です。

やってみたら世界が広がり 自分の成長を実感した

脇浜 和田さんは、広島女学院大学でそういった花に関する勉強をなさったのですか。

和田 実は、全然違う勉強をしていました。大学は文学部英米文学科に入学しました。

母が非常にオープンで明るい性格の人で、外国人とも遠慮せずにお付き合いをしていたため、私は子どもの頃から外国語を耳にしていたのです。それで、自分でも話せるようになりたいと思って入学しました。

脇浜 学生時代で印象に残っているのはど

んなことですか。

和田 一番思い出が深いのは、ミュージカルが大好きで、同好会活動をしたことですね。私は劇団四季の大ファンで、劇団四季が地方で開催した演劇セミナーに参加して俳優さんから直接教えていただき、仲間と一緒に舞い上がってしまいました。そこで、大学祭でぜひミュージカルを上演しようと思いい、劇団四季に手紙を書いて台本を送っていたことがあったほどです。

卒業後はしばらく親元を離れて自由に暮らしたいと思っていたのですが、結果的に花満に入るようになりました。

脇浜 意に反してというか、家業に就くことになり、いま振り返るといかがでしたか。

和田 花満に入ってずっと事務職でしたので、誰がどんな思いで花を作っているのかといったことが、実感として分かっています。それが代表になって、全国各地の生産者の方々や地元の花屋さんにお目にかかってたくさんのお話を伺うたびに、

私はこれで大きくなったという実感が沸いてきました。さらに、先ほどの「花と緑のコンシェルジュ」を始めるなど、幅広い対象に興味を抱くようになった。振り返ってみると、代表になったからこそいろいろ考えるようになったと思います。

脇浜 とてもよく分かります。いま、世の中は女性活躍社会というスローガンで、女性をもっと活躍したり、起業したりすべきという風潮ですが、「私なんかそんなことはできない」といったように女性自身がちゅうちうよしている面も少なくないと思います。和田さんが、実際にやってみたら世界が広がって自分が変わっていったというお話は、励みになると思います。

和田 自分ではそんなつもりが全くなかったのに、強制的に表舞台に出されたといえますか。たまたまこの家に生まれ、それが中国四国地方で人口が一番多い広島だったために、中四国の花卉市場の代表のようなことになってしまい、自分は何の役に立て

るだろうかと悩みながら始めました。しかし、自分が感じたことややりたいと思ったことがたくさんあり、それによって自分が変わり、いまがあるのだと思います。

脇浜 最初からアイデアや戦略があつて、人を引っばっていく力がある人ばかりではない。そのポジションに就いたことによつて、多くの人との出会いを通して学び、新しいアイデアが出てくるということもあると思います。

和田 私は、まさにそれでした。

脇浜 そういう意味では、これからやりたいことが次々に出てくるのではないのでしょうか。

和田 私が代表の座を降りるとともに、新たに企画広報室を作っていたきました。花の文化や価値、花によつて脳が活性化して元気に年をとる助けになるといったことを伝える活動をしように思っています。

脇浜 本日は素敵なお話をお聞かせいただき、ありがとうございます。

伊丹 敬之



国際大学学長

加瀬公夫前学長の退任に伴い、9月1日付で学長に就任した。

新学長は1945年愛知県生まれ。1967年一橋大学商学部卒業、1969年同大学院商学研究科修士課程修了、1972年カーネギー・メロン大学経営大学院博士課程修了。その後、スタンフォード大学経営大学院客員准教授、一橋大学商学部教授、同学部長、商学研究科教授、東京理科大学イノベーション研究科教授、同研究科長などを歴任。2000

8年一橋大学名誉教授、2010年プロツワフ経済大学（ポーランド）より名誉博士号取得。2005年には宮中紫綬褒章受章、2009年には宮中講書始の儀御進講者を務めた。

現在、外部役職としてJFEホールディングス株式会社、商船三井株式会社社の社外監査役を務める。

専門は経営学。主な著書は『経済を見る眼』（東洋経済新報社、2017年）、『難題が飛び込む男 土光敏夫』（日本経済新聞出版社、2017年）など多数。

新学長は、アジア・アフリカの将来の発展に日本が貢献することを歴史的役割と捉え、その濃密なネットワークが、日本初の大学院大学「国際大学」に存在する意義を強調する。多くの若者から、日本とアジア・アフリカを生の人間関係の中で感じたい、グローバルリーダーになるための勉強を国際大学でしたいと思われるよう期待している。

中川 正法



筑紫女学園大学学長

上山大峻前学長の退任に伴い、6月20日付で中川正法教授が学長に就任した。

中川新学長は1955年福岡県生まれ。1989年九州大学大学院文学研究科博士課程インド哲学・仏教史専攻単位取得満期退学。1982年から、文部省（当時）「アジア諸国等派遣留学生」制度によりインド・ブリーナ大学に2年間留学。1989年筑紫女学園短期大学講師就任、助教授を経て、2003年から筑紫女

学園大学教授。同学生部長、文学部長、人間科学部長、副学長、学長代行を歴任。専門はインド仏教学。チベット仏教における戒律の根本聖典である『律経』に関する多数の論文がある。また、筑紫女学園大学の地域貢献プロジェクト「北部九州真宗文化財調査研究」の代表を務め、真宗寺院が所蔵する宝法物や古文書の発掘・保存活動に携わり、その成果の一端を『九州真宗の源流と水脈』（共著、法蔵館）として上梓している。

筑紫女学園は、水月哲英が1907年に浄土真宗の教えを建学の精神として設立した筑紫高等女学校を母体とし、2017年5月に創立110周年を迎えた。1988年に開学した筑紫女学園大学は、「学生一人ひとりの成長と自己実現のために」を目標に掲げ、どの分野においても自らの役割を果たし、新しい価値を創造し得る自律的女性の育成を使命として着実な歩みを進めている。

山田清志 東海大学学長、学校法人東海大学

常務理事。東北大学大学院情報科学研究科人間社会情報科学専攻単位取得満期退学。東海大学副学長などを歴任し、'14から現職。

堺一 憲一 東京経済大学学長。'76名古屋大学

大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。経済学博士（名古屋大学）。'14から現職。主著に『近代イタリヤ農業の史的展開』など。

竹内 理 関西大学外国語学部教授（理事・

学部長）。モントレイ国際大学院（フルブライト）修了。博士（学校教育学）。'10から現職。主著に『より良い外国語学習法を求めて』など。

磯貝 健 公立大学法人国際教養大学事務局

長兼国際教養学部准教授。'94米国コーネル大学経営大学院修了。MBA。'04国際教養大学設立時から勤務、'15から現職。

池田伸子 立教大学異文化コミュニケーション

学部教授。'97国際基督教大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育学）。'02立教大学に着任、'08から現職。

高野恵美子 昭和女子大学国際学部教授。'91

ノッティンガム大学大学院言語学修士課程修了。'12から現職、'17から国際学部長。主著『英語学習者コーパス活用ハンドブック』など。

奥村信幸 武蔵大学社会学部教授。'89上智大

学大学院博士前期課程修了。修士（国際関係学）。テレビ朝日記者を経て、'05から立命館大学産業社会学部准教授、'12に教授。'14から現職。

望月正隆 東京理科大学薬学部教授。'71東京

大学大学院薬学研究科博士課程修了。薬学博士。'84共立薬科大学教授、'99同学長。'08から現職。主著『有機化学の基礎』など。

田中稔之 兵庫医療大学薬学部教授。'89東北

大学大学院修了。薬学博士。大阪大学大学院医学系研究科助教授を経て、'07現職。'17薬学部長。近著『初めの一歩は絵で学ぶ 免疫学』

服部尚樹 立命館大学薬学部長、教授。'90京都

大学医学部内科系大学院卒業。博士（医学）。北野病院、神戸中央市民病院、関西医科大学を経て'09から現職。専門分野は「内分泌学」。

政田幹夫 大阪薬科大学学長、福井大学医学

部名誉教授。'79京都大学大学院薬学研究科博士課程修了。博士（薬学）。'91福井大学医学部教授・薬剤部長を経て、'15から現職。

鍋治利幸 東京理科大学薬学部長、教授。'88

富山医科薬科大学大学院薬学研究科博士課程修了。薬学博士。日本薬学会環境・衛生部会長、日本毒性学会理事などを歴任。

宮崎 智 東京理科大学薬学部教授。'88東京

理科大学大学院理工学研究科修士課程修了。'97博士（理学）取得。理化学研究所、国立遺伝学研究所を経て、'06から現職。

富沢弘和 学校法人河合塾教育コンテンツ本

部教育情報部部長。'94河合塾に入塾。'16から現職。

市瀬英昭 南山学園理事長。

柳井 望 同志社大学キャリアセンター所長。'83同志社大学文学部文化学科教育学専攻（現社会学部教育文化学科）卒。同年同志社大学職員、'16から現職。

森 伸也 法政大学キャリアセンター市ヶ谷事務課就職支援担当主任。法政大学社会学部卒。'06法政大学入職。'16から現職。

金 賛會 立命館アジア太平洋大学副学長。'95立命館大学文学研究科博士課程修了。博士（文学）。'09学生部長、'17から現職。主著『お伽草子・本地物語と韓国説話』など。

福田謙一 株式会社マイナビ就職情報事業本部グローバル採用企画統括部主任。武蔵大学卒。'08株式会社マイナビ入社、求人情報媒体の営業職を経て、'16から現職。

山尾 涼 広島修道大学人文学部助教。'10名古屋大学大学院文学研究科ドイツ文学専攻博士後期課程単位取得満期退学。博士（文学）。'16から現職。主著『カフカの動物物語』ほか。

浅野美知恵 東邦大学健康科学部部長。'05千葉大学大学院修了。博士（看護学）。順天堂大学などを経て、'14東邦大学準備室、'17から現職。主著『絵でみるターミナルケア』など。

長澤修一 梅花女子大学学長。関西学院大学大学院ドイツ文学研究科博士課程単位取得退学。梅花女子大学教授を経て、'08から現職。

保科正夫 駒澤大学医療健康科学部教授。'04東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科修了。博士（腫瘍放射線医学）。群馬県立県民健康科学大学教授を経て、'15から現職。

大矢野栄次 久留米大学経済学部教授。'82東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。博士（経済学、久留米大学）。佐賀大学経済学部を経て、'94から現職。

布広永示 東京情報大学総合情報学部教授。'85日本大学大学院生産工学研究科博士後期課程（数理工学）単位取得満期退学。工学博士。主著『システム設計論』など。

和田由里 株式会社花満相談役・企画広報室長。'85広島女学院大学を卒業後、株式会社花満に入社。'05株式会社花満代表取締役社長に就任。'08・'12・'16・'17一般社団法人日本花き卸売市場協会副会長。'14一般社団法人花の国日本協議会理事。'17から現職。

脇浜紀子 京都産業大学現代社会学部教授。神戸大学法学部卒。'90読売テレビ入社。'10大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了。博士（国際公共政策）。

〈お断り〉 本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き
2017年
9月・10月

- 9月7日(木) 主要国会議員に、地方創生予算・施策について要望
- 9月12日(火) 第5回常務理事会、第5回理事会に出席
- 9月15日(金) 経済再生担当大臣を表敬訪問
- 9月20日(水) 「私立大学の振興に関する協議会」に出席。主要国会議員に、地方創生予算・施策について要望
- 9月21日(木)、26日(火) 主要国会議員に、地方創生予算・施策について要望
- 9月27日(水) 文部科学大臣に、地方創生予算・施策などについて要望
- 主要国会議員に、教育無償化に関する施策について要望
- 10月11日(水) 日本私立大学団体連合会 役員会に出席
- 10月17日(火) 第6回常務理事会、第6回理事会に出席
- 10月19日(木) 納谷前副会長叙勲祝賀会に出席

平成29年秋の叙勲・褒章
(連盟事業関係者)

〈叙勲〉

旭日中綬章

神代 正道 (久留米大学名誉教授、元理事長)

瑞宝重光章

高野 二郎 (学校法人東海大学副総長、理事、東海大学理学部教授、元学長)

開催報告

● 9月4日(月)

「理事長会議」開催

「中長期計画運用サイクル」の策定・実践とガバナンス・マネジメント体制」をテーマに、品川プリンスホテル(東京都港区)にて開催。62法人81名の参加があった。

● 9月14日(木)

「国の補助金等に関する説明会(第1回)」開催

「平成30年度文部科学省概算要求」、「国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進 概算要求」ならびに「大学における基礎研究の推進に関する予算」について

て、文部科学省担当者から報告・説明があった。また、地方創生に関わる国の制度・予算の動向について、内閣官房担当者から報告・説明があった。90大学、300名の参加があった。

説明会後、設置された個別質問ブースでは、各大学からの質問に文部科学省担当者が対応し、より詳細な説明を受けた。



私大連盟「国の補助金等に関する説明会」

私大連盟公式Facebookページ

公式 Facebook ページ (<http://www.facebook.com/shidaren>) を開設しています。

座談会 「周年事業について考える～転換と変革の契機に～」

特集 「生涯学習・社会人の学び直し」

小特集 「大学の緑地管理」

表紙・大学点描 大東文化大学 だいがくのたから 名古屋学院大学

クローズアップ・インタビュー：「岸 孝之さん（プロ野球選手）」

編集後記

◆幼少時、薬は医院でもらうものだった。日本薬剤師会によると、日本における医薬分業は明治時代に遡り、以後さまざまな経緯を経て、2003年に全国の医薬分業率が初めて50%を超え、2012年には66%に達したとのこと。いまでは薬は薬局で調剤してもらうのが当たり前になり、薬剤師は私たちの健康に深く関わる身近な存在となった。医薬分業の進展に併せて薬剤師の専門性の向上が求められ、2006年に導入された6年制課程修了者に国家試験の受験資格が与えられることとなった。

今号ではこのような状況における薬学教育の現況や受験動向などについて特集した。優秀な薬剤師の育成や高度な創業研究は私たちの健康や暮らしに直結し、医療や看護との密な連携が求められている。大学によって取り組みや特色は多様だが、いずれも、根底にあるのは命や健康に対する責任の重さである。薬学教育を取り巻く環境が変わりつつある中、今後の展望と課題について考える契機

となれば幸甚である。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・早稲田大学商学術院事務長 鈴木勉）

◆日本政府のグローバル化政策を受け、日本人学生の海外留学および海外からの留学生受け入れが推進される中、各大学の就職支援担当部署も、海外留学を目指す学生や外国人学生の就職支援などグローバルな対応が求められている。

本号では、外国人留学生を多く受け入れている大学の就職支援および日本企業の採用の実情を紹介していただいたが、日本人学生の就職状況が、この数年高い比率で安定している一方、外国人留学生の文化や生活習慣が、日本国内での就職にここまで高いハードルとなっていることに改めて驚いた。

個々の現場ではそれぞれに努力しているものの、将来を考えた時、大学も企業も、従来通りの考え方や習慣を守り続けるだけではなく、異なる価値観や新しい考え方を受け入れる「体質改善」が急務ではなかるうか。

（広報・情報部門会議（大学時報）委員・立教大学広報課

長 長野 香

◆クローズアップ・インタビューでは、昨年まで株式会社花満の代表取締役社長で、現在は相談役兼企画広報室長の和田由里さんにお話を伺った。

花満は、広島で唯一の花卉卸売業者として、広く花卉の卸売を手掛けている。

和田さんは、広島女学院大学に入学なさった頃は花満に就職する予定ではなかったが、社長だったお父様が50代前半でお亡くなりになるなどとして、40代にして代表取締役社長に就任した。社長に就任するまでは事務職として働いており、営業部門の経験はなかった。

そうした中で、セリノ運営から花卉市場の協会へのお席など慣れない業務に精力的に取り組んだ。そして、現在では「花と緑のコンシエルジュ」というウェブサイトを通して、花の生産者と花屋さんをつなぐ役割も果たしている。

時には自分の意に反する思いもかけないことが、新しい自分の能力や可能性の発見につながるのかもしれない。私もそうした機会を逃さないよう、新しいことに積極的挑戦していきたい。日本私立大学連盟事務局 佐藤 義文

(大学名 A B C 順)
(1 は同一学校法人)

平成29年11月20日現在)

[illegible]

大學時報 2017
11月号

第66卷377号（通卷391号）
平成29年11月20日発行

編集人 音 好 宏（上智大学文学部教授）

発行人 松岡 敬（同志社大学学長）

発行所 一般社団法人日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25

私学会館別館

FAX 03-3262-4363
<http://www.shidairen.or.jp>

編集 株式会社 進研アド

〒530-0003 大阪市北区堂島 2 - 4 - 27

新藤田ビル

中依	山藤	映正	(上智大学総務局SGU事業推進室長)
依	藤	弘	(関西大学広報課長)
赤	木	幸	(関西学院大学大接続センター課長)
宇	高	輔	(慶應義塾大学法学部教授)
奥	木	信	(神戸学院大学図書館課長補佐)
三	浦	幸	(武蔵大学社会学部教授)
兼	高	雄	(南山大学理工学部教授)
長	野	香	(日本大学芸術学部教授)
五	坪	彰	(立教大学広報室長)
山	岡	智	(立命館大学総合企画部広報課長)
西	崎	健	(専修大学学部教授)
平	盛	公	(岡山大学女子大学教学支援部教務課長)
鈴	木		(大正大学事務局長)
落	合		(早稲田大学商学術院事務長)
佐	藤	雄	(日本私立大学連盟事務局)
	保		(日本私立大学連盟事務局)

